

# 足立区待機児童解消アクション・プラン

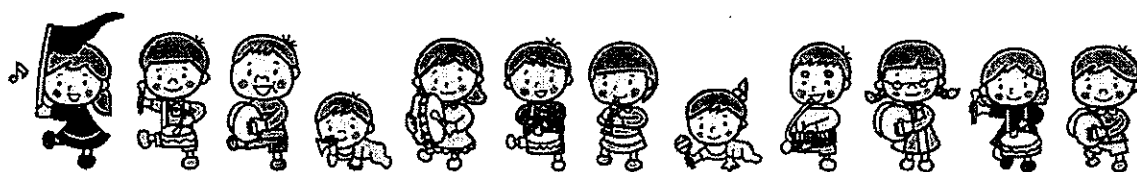
【平成 29 年 8 月改定版】

“待機児ゼロ”の<sup>ま</sup><sub>ち</sub>足立区へ！

～地域の実情に合わせた施設整備と利用者支援～

(平成 29 年度～平成 31 年度)

足立区



# 目次

<b>1. はじめに</b> .....	<b>1</b>
1.1 現状.....	1
1.2 待機児ゼロに向けた取り組み.....	2
<b>2. 新たな整備目標と需要調査方式の導入</b> .....	<b>3</b>
2.1 新たな整備目標.....	3
2.2 新たな需要調査方式の導入.....	4
2.2.1 妊娠届時の意向調査【新規】.....	4
2.2.2 子育て世帯へのニーズ調査【新規】.....	4
2.2.3 庁内データの一層の活用【拡充】.....	4
<b>3. 平成29～31年度の施設整備の取り組み</b> .....	<b>5</b>
3.1 公有地の活用推進【拡充】.....	5
3.2 整備・運営事業者の随時受付の導入【拡充】.....	5
3.3 1歳児定員の拡大に重点をおいた新規整備【検討中】.....	5
3.4 新規整備計画.....	6
3.4.1 ブロック別の施設整備計画.....	7
<b>4. 施設整備以外の取り組み</b> .....	<b>10</b>
4.1 保育士確保・定着対策.....	10
4.1.1 保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーの継続実施.....	10
4.1.2 保育士への経済的支援策の拡充【拡充】.....	11
4.1.3 保育士等の子どもの入所調整指数の加算【新規】.....	11
4.2 多様な保育施設の利用促進.....	12
4.2.1 保育コンシェルジュによる利用者支援【拡充】.....	12
4.2.2 家庭的保育・小規模保育のPR【拡充】.....	12
4.2.3 家庭的保育における給食提供【新規】.....	13
4.2.4 家庭的保育・小規模保育の卒園後の預け先の確保【新規】.....	13
4.2.5 東京都認証保育所の利用者助成制度.....	13
4.3 保育事業者と連携した受入れ拡大.....	14
4.3.1 定期利用保育事業の実施【新規】.....	14
4.3.2 認証保育所の認可化移行支援.....	14
4.3.3 大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議.....	15
4.3.4 企業主導型保育事業の設置促進【拡充】.....	16
<b>5. 必要財源の確保</b> .....	<b>17</b>

資料編 .....	18
資料 1 足立区の保育の現状と施設整備 .....	19
資料 2 ブロック別の分析 .....	36
資料 3 保育需要の動向に関する分析 .....	63
資料 4 待機児童実態調査結果 .....	72
資料 5 0歳在園児アンケート調査結果 .....	87

### 表目次

表 1 年度別・施設別の新規整備計画 .....	6
表 2 施設整備費・運営費（見込み） .....	17

### 図目次

図 1 保育需要率の年次推移 .....	1
図 2 保育需要数の年次推移 .....	1
図 3 施設整備計画の改定内容 .....	4

※「待機児童数」	調査日時点において、保育の必要性の認定がされ、認可保育所、認定こども園（保育認定）、小規模保育、家庭的保育（保育ママ）の利用申込がされているが、利用していないものから、東京都認証保育所や幼稚園の預かり保育等を利用している児童と、私的な理由で待機している児童を除外した数（国定義の待機児童）
※「保育需要率」	対象年齢人口に対する保育需要数の割合
※「保育需要数」	認可保育所、認定こども園（保育認定）、小規模保育、家庭的保育（保育ママ）、認証保育所、公設民営認可外保育、幼稚園（預かり保育）、企業主導型保育及び、子育て応援隊（月ぎめ保育）を利用している児童数（管外利用者を含む）に待機児童数を加えた数

# 1. はじめに

足立区では、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、平成 24 年度から区内を 13 ブロック 49 地域に細分化して保育の必要量を算定し、保育施設整備計画「待機児童解消アクション・プラン」を作成してきました。平成 27 年度からは、本プランを「足立区子ども・子育て支援事業計画」（平成 27 年 3 月策定）の実施計画と位置づけています。

このたび平成 29 年 4 月 1 日時点での待機児童の現状に基づき、保育施設整備計画に大幅な変更を加え、アクション・プランを改定しました。

## 1.1 現状

平成 28 年度中の施設整備では、認可保育所 7 園（認証保育所から移行した 3 園を含む）・小規模保育 3 施設を新規に開設するとともに、既存の保育施設の大規模改修などによる定員拡大等を実施し、493 人分の保育定員を拡大しました。しかしながら、保育を希望する世帯の児童の割合を示す「保育需要率」がこれまでになく急激に上昇し（図 1）、平成 30 年 4 月に想定していた水準に一年前倒しで到達したことにより、平成 29 年 4 月 1 日現在の待機児童数は 374 人と、前年比 68 人の大幅な増加となりました（図 2）。

区では平成 30 年 4 月の待機児ゼロを目標に取り組んできましたが、この現状では目標達成は極めて困難と言わざるを得ません。このため、平成 29 年 6 月に新たに「待機児対策室」を設置し、組織体制を強化したうえで、待機児童対策について抜本的な見直しに着手しました。

図 1 保育需要率の年次推移

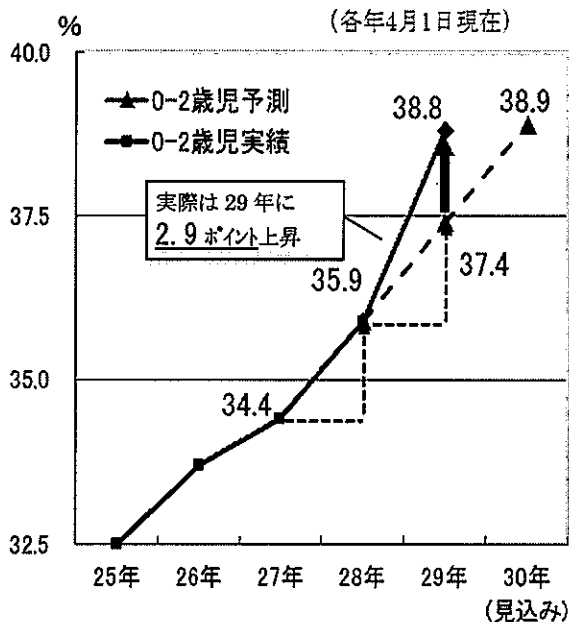
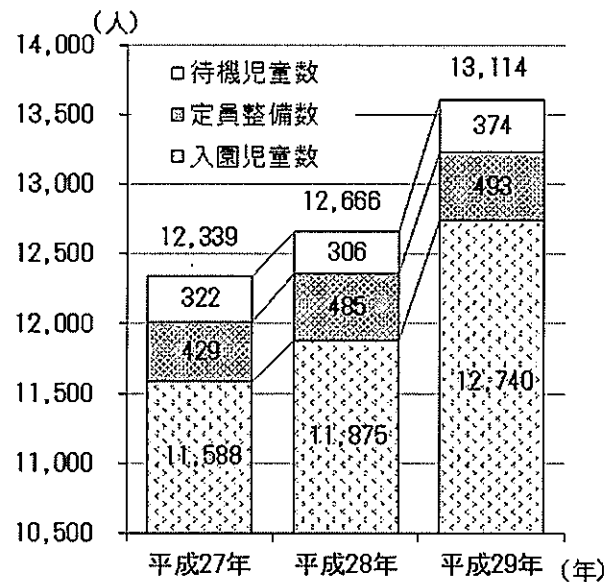


図 2 保育需要数の年次推移



1.2 待機児ゼロに向けた取り組み

早期の待機児ゼロを実現するため、本プランでは以下の取り組みを推進します。

新たな整備目標と需要調査方式の導入

→P.3

平成 29～31 年度の施設整備の取り組み

→P.5

施設整備以外の取り組み

→P.10

必要財源の確保

→P.17

## 2. 新たな整備目標と需要調査方式の導入

これまでの保育需要予測は、近年の就学前人口、保育需要数及び保育需要率の推移などを踏まえて行ってきました。しかし、今年度の急激な保育需要率の伸びを予測することはできませんでした。今後は待機児ゼロを実現するためには、都が示している「平成 32 年度までに就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数を 50%に対応できるよう整備を推進する」方針と同等の施設整備が必要と想定し、以下の整備目標を定めます。

保育需要率 50%に対応した施設整備

平成 29～31 年度で 3,665 人分の定員拡大

平成 32 年 4 月までに待機児ゼロへ

### 2.1 新たな整備目標

本プランでは、平成 32 年 4 月に保育需要率(※)50%に対応することを目標に、平成 29～31 年度の 3 年間で既存施設の定員増を含めて合計 3,665 人分の保育定員拡大を行うこととしました(図 3)。この計画により、平成 32 年 4 月までの待機児ゼロ達成を目指します。

※ 待機児童が解消した時点では「就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数」と「保育需要数」は同じ数となるため、ここでは両者を同じ意味で用いています。

#### (1) 平成 29 年度

平成 28 年度のアクション・プランの整備進捗状況を踏まえて整備計画を見直し、保育定員 877 人分に 184 人分を上乗せし、1,061 人分の定員を拡大する計画としました。

#### (2) 平成 30 年度

平成 28 年度のアクション・プランの整備計画である認可保育所 3 園 180 人分に、認可保育所 12 園、認証保育所 4 園計 1,017 人分を上乗せして 1,197 人分の定員を拡大する計画としました。

#### (3) 平成 31 年度

新規に認可保育所 17 園、認証保育所 4 園、小規模保育 1 施設で 1,407 人分の定員を拡大する計画としました。

新規整備予定の施設数は、平成 29 年度からの 3 年間で、認可保育所 42 園、認証保育所 10 園、小規模保育 4 施設となります。なお、各保育施設の整備定員数の詳細は、資料 1 P.32～P.34 に記載しています。

## 2.2 新たな需要調査方式の導入

今後、以下の調査等を実施することで、潜在的な保育需要を把握していきます。これらの結果と、保育施設の利用申込み状況等を踏まえ、平成30年2月以降に再度、整備計画を改定する予定です。

### 2.2.1 妊娠届時の意向調査 【新規】

各保健センター・区民事務所の窓口で妊娠届を受けた際、保育施設の利用開始年齢の意向等のアンケート調査を実施します。実施結果を実際の保育施設の利用申込状況と比較することで出産後の意識変化の傾向を捉えたうえで、早期の保育サービスの利用意向を把握していきます。

### 2.2.2 子育て世帯へのニーズ調査 【新規】

『子ども・子育て支援事業計画』におけるニーズ量の見込みを算出するため平成25年度に実施したニーズ調査(※)を再度実施することで、地域ごとの子育て世帯の家庭類型や保育の利用希望を把握し、長期的な整備計画に反映させていきます。

※ ニーズ調査とは、各自治体で『子ども・子育て支援事業計画』を策定するにあたり、潜在的な需要を含めた保育サービスのニーズ量を算出するため、国が全国統一で定めた調査様式を基本として実施する調査です。足立区では平成25年度に区内の子育て世帯6,000世帯を対象に一回実施しています(回答約3,000世帯)。

### 2.2.3 庁内データの一層の活用 【拡充】

庁内の既存データを活用し、地域ごとの子育て中の世帯の分布状況や、保育施設の利用開始年齢の傾向を把握していきます。また、区内の雇用環境の変化と求職中世帯の入所申込数の関連性を精査し、地域ごとの需要の動向を把握していきます。

図3 施設整備計画の改定内容



### 3. 平成29～31年度の施設整備の取り組み

保育施設の整備用地については、一定の広さや、二方向避難ができることなどの諸条件があり、適地を確保することが非常に難しい状況です。これまで、金融機関や不動産団体のご協力をいただきながら、土地情報を収集し、保育施設として活用を検討している土地所有者や保育事業者への働きかけを行ってまいりました。今後、さらに多くの保育施設を整備するため相当数の用地が必要となることから、公有地の活用推進及び、整備・運営事業者の公募方法の見直しを行います。これらの取り組みより、確実な施設整備を行ってまいります。

#### 3.1 公有地の活用推進【拡充】

公有地のうち区有地の活用にあたっては、保育施設用地としての要件を満たす用地について、地域における待機児童の将来見込みなどを踏まえ、活用が必要と判断した場合は、関係所管と連携し速やかに用途変更等の手続を行い、早期に活用できるよう全庁的に取り組んでいきます。また、国有地、都有地等についても積極的に情報を収集し、適地があれば国、都等に協力を求めていきます。

なお、既存の施設を活用して保育施設の整備が可能である場合は、用途変更により既存施設を転用することも含め検討し、早期の保育施設開設を目指します。

#### 【参考】公有地の活用状況

平成29年4月現在	認可保育所2園、認証保育所2園を公有地にて整備済み(民営化園は除く)
平成31年4月	旧千住消防跡地(都有地)活用により認可保育所1園を開設予定
平成32年4月	足立清掃事務所中央本町分室(区有地)活用により認可保育所1園を開設予定

#### 3.2 整備・運営事業者の随時受付の導入【拡充】

民有地は比較的スピーディーな整備が可能であり、保育需要の状況に応じた柔軟な活用が可能です。民有地において施設を整備するにあたっては、整備・運営事業者が用地を確保したうえで、区の実施する整備・運営事業者の募集に応募し、選定審査会において選定される必要があります。しかしこれまで、物件の所有者が用地の活用を希望する時期と、区の公募・開設時期が合わないことを理由に、保育施設としての活用に至らない物件も見受けられました。このため、平成29年度の追加公募から、整備・運営事業者の募集を随時受付に変更し、年度途中での開園を認めるなど、公募方法やスケジュールの見直しを行い、保育事業者の一層の参入を促していきます。

#### 3.3 1歳児定員の拡大に重点をおいた新規整備【検討中】

「0歳在園児アンケート調査結果」(P.87～P.89参照)では、0歳児から認可保育所を利用している世帯の6割が「1歳児から確実に入所できるのであれば0歳児の申し込みはしなかった」と回答しており、多くの保護者が在園児の持ち上がりで1歳から入園がしづらくなることを理由として0歳児から前倒しで認可保育所への申し込みを行っている現状が判明しました。

育児・介護休業法の改正により、平成29年10月から育児休業が最大で「2歳」まで延長可能となることも踏まえ、整備・運営事業者のニーズ等を調査したうえで1歳児からの受け入れ枠を拡大する方策を検討していきます。



3.4 新規整備計画

3.1 から 3.3 の取り組みを踏まえ、平成 29～31 年度の 3 年間で以下の整備を実施します。

整備地域を定めるにあたっては前年度までに引き続き、区内を 13 ブロックに分割し、待機児童や保育需要等の分析(P.36～P.62 参照)を行うとともに、各地域の保育需要の動向を詳しく分析(P.63～P.71 参照)しました。この結果を踏まえ、優先的な整備が必要な地域について平成 29 年度に認可保育所 10 園を追加公募します。

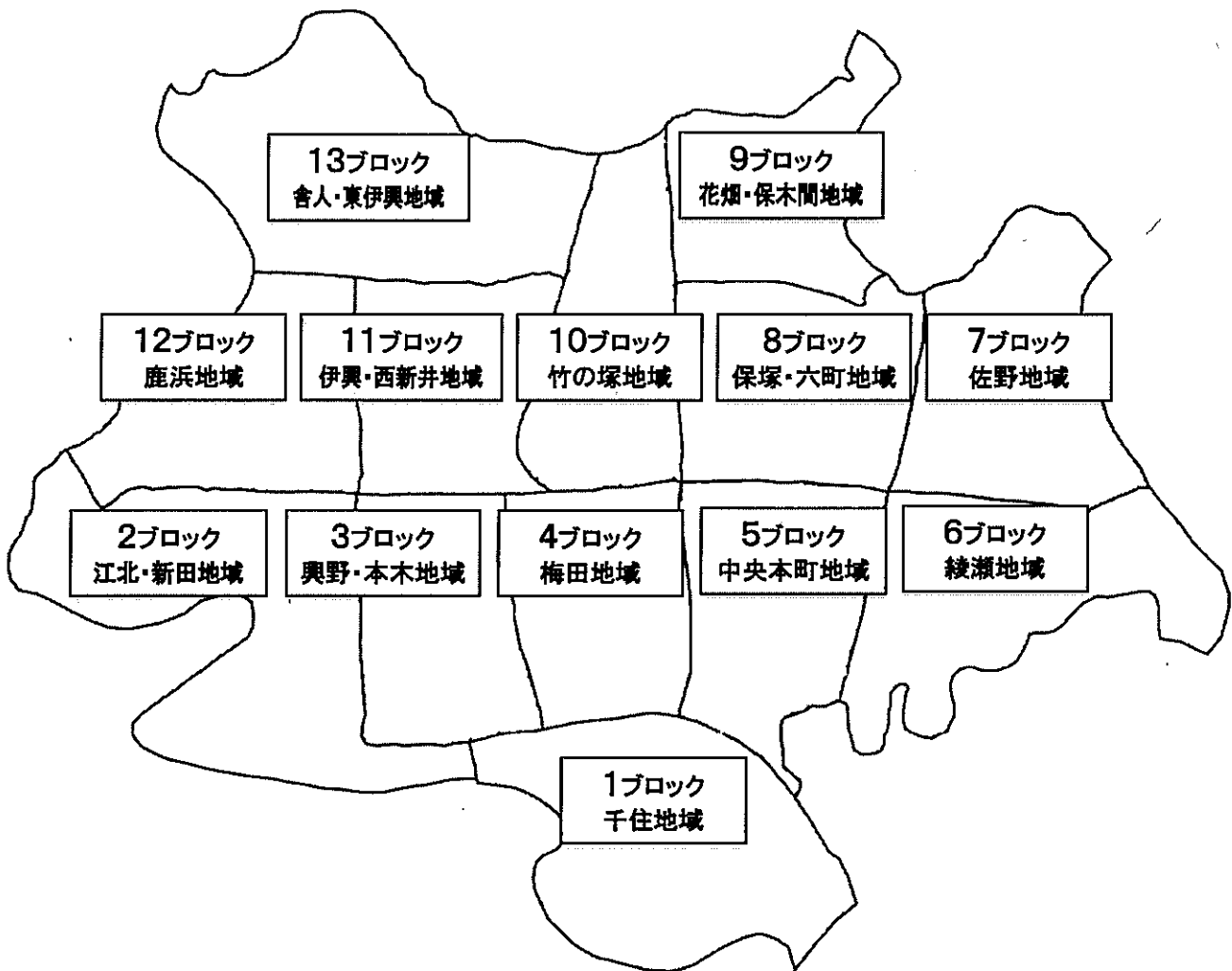
表 1 【年度別・施設別の新規整備計画】

◆ 保育施設等の新規整備による定員増員

保育施設等	平成29年度 整備内容	整備定員数(人)	平成30年度 整備内容	整備定員数(人)	平成31年度 整備内容	整備定員数(人)	合計(人)		
認可保育所	<b>10園(整備)</b>						2982		
	・1ブロック(柳原一丁目)	65							
	・2ブロック(江北四丁目)	76							
	・3ブロック(扇一丁目)	60							
	・4ブロック(梅島三丁目)	65							
	・5ブロック(中央本町五丁目)	65							
	・6ブロック(綾瀬六丁目) (東和二丁目)	82 60							
	・8ブロック(六町二丁目)	76							
	・11ブロック(西新井四丁目)	70							
	・13ブロック(舎人五丁目)	65							
<b>5園(公募)</b>			<b>5園(整備)</b>						
			・1ブロック(旧千住消防跡地)	60					
			・6ブロック(加平・谷中地域) (綾瀬駅南側)	100 60					
			(綾瀬駅北側)	60					
			・11ブロック(西新井地域)	60					
<b>10園(追加公募)</b>			<b>10園(整備)</b>						
			・1ブロック(千住地域)	60					
			・2ブロック(宮城・小台地域) (江北・扇地域)	90 60					
			・3ブロック(高野駅東地域)	60					
			・4ブロック(梅島地域)	60					
			・6ブロック(北綾瀬駅周辺)	60					
			・7ブロック(大谷田三～五丁目) (北綾瀬駅北側)	60 100					
			(北綾瀬駅北側)	60					
			・11ブロック(西新井地域)	90					
			<b>17園(公募)</b>		<b>17園(整備)</b>				
					・2ブロック(江北・扇地域)	74			
					・5ブロック(足立清掃事務所 中央本町分室)	74			
					・未定(15施設×74人)	1110			
認証保育所	<b>1園(整備)</b>		<b>4園(公募・整備)</b>		<b>4園(公募・整備)</b>		208		
	・5ブロック(中央本町四丁目)	40	・1ブロック(千住地域)	30	・未定(4施設×30人)	120			
	<b>1園(公募・整備)</b>		・4ブロック(梅島地域)	30					
	・1ブロック(千住大橋駅周辺)	40	・6ブロック(綾瀬地域)	30					
<b>5園(廃止)</b>		・13ブロック(竹ノ塚駅西側)	30						
	・認可化(3園)廃止(2園)	-112							
家庭的保育	補助者配置による(研修実施)	20	補助者配置による(実施予定)	10	補助者配置による(実施予定)	10	40		
小規模保育	<b>1施設(公募・整備)</b>				<b>1施設(環境整備基準)</b>		68		
	・8ブロック(六町駅周辺)	19			・1ブロック(千住一丁目)	19			
	<b>2施設(環境整備基準)</b>								
	・2ブロック(新田一丁目)	15							
	・10ブロック(島根四丁目)	15							
(私立)認定こども園	<b>1園(廃止)</b>						-61		
	・認証保育所部分を認可化	-61		0		0			
公設民営認可外保育施設		0		0		0	0		
既存保育施設	・増改築(3園)	44	・増改築(2園)	27			428		
	・認証の認可化(4園)	309							
	・定員変更	48							
平成29年度 合計(人)		1061	平成30年度 合計(人)		1197	平成31年度 合計(人)		1407	3665

### 3.4.1 ブロック別の施設整備計画

ブロック別の施設整備計画は次のとおりです。



#### 3.4.1.1 1ブロック — 千住地域

千住地域全体で保育需要が増加傾向にあることから、平成30年4月開所に向け、認可保育所、認証保育所、既存園の定員増及び認証保育所の認可化をそれぞれ1園ずつ整備しています。また、平成31年4月開所の認可保育所2園、認証保育所1園、平成32年4月開所の小規模保育1施設(大規模マンションに併設)を整備する予定です。

#### 3.4.1.2 2ブロック — 江北・新田地域

江北地域では、大規模マンション建設による人口増加により0～2歳児の需要が上昇し、隣接する3ブロック(興野・本木地域)、12ブロック(鹿浜地域)へ保育需要の流出が見られる状況です。今後、保育需要がさらに高まると予測されることから、平成30年4月開所に向け認可保育所1園を整備しています。また、平成31年4月と平成32年4月開所の認可保育所を1園ずつ整備する予定です。

新田地域では、319戸の大規模マンション建設が進められており、全年齢にわたり保育需要が増加する見込みです。大規模マンション内には平成30年4月開所に向け小規模保育1施設を整備しています。

宮城・小台地域では、平成31年4月開所の認可保育所1園を整備する予定です。

### 3.4.1.3 3ブロック — 興野・本木地域

大型マンションの完成により人口が増加し、0～2 歳児の保育需要が多い状況です。平成 30 年 4 月開所の認可保育所 1 園の整備及び既存園増改築により定員増を図り、また平成 31 年 4 月開所の認可保育所 1 園を整備する予定です。

### 3.4.1.4 4ブロック — 梅田地域

平成 21 年以降、慢性的に保育定員数が不足している地域です。平成 29 年度は 0～2 歳児の保育需要が大幅に伸び、待機児童数は大きく増加してしまいました。平成 30 年 4 月開所に向け認可保育所 1 園、認証保育所の認可化 1 園を整備しています。また、隣接する 3 ブロック(興野・本木地域)、5 ブロック(中央本町地域)への保育需要の流出が見られるため、平成 31 年 4 月開所の認可保育所 1 園、認証保育所 1 園を整備する予定です。

### 3.4.1.5 5ブロック — 中央本町地域

中央本町地域では、0～2 歳児の待機児童が多く、また、隣接地域の保育施設を利用する児童がいるなど、保育需要の動きが複雑化していることから、平成 30 年 4 月開所に向け認可保育所 1 園、認証保育所 1 園を整備しています。今後、認証保育所の廃止等により、0～2 歳児の定員数が減少する予定のため、平成 32 年 4 月開所の認可保育所 1 園を整備する予定です。

### 3.4.1.6 6ブロック — 綾瀬地域

大規模集合住宅の開発により 0～2 歳児の保育需要が急増したことから、平成 29 年度は区内で最も待機児童が多い地域となりました。今後もブロック全体で計 900 戸以上のマンション開発計画があります。待機児童の多い 0～2 歳に対応するため、平成 30 年 4 月開所に向け認可保育所 2 園、既存園増改築による定員増加の整備をしています。また、マンション開発に合わせて平成 31 年 4 月開所の認可保育所 4 園(うち 1 園は 6、7 ブロックの北綾瀬駅周辺地域)及び認証保育所 1 園を整備する予定です。

### 3.4.1.7 7ブロック — 佐野地域

加平二丁目に 113 戸のマンションが完成しています。この地域は保育施設が少ない地域であり、特に加平二丁目の地域には保育施設がありません。隣接する 6 ブロック(綾瀬地域)への需要流出が極めて多いため、平成 31 年 4 月開所の認可保育所 1 園を 6 ブロックの北綾瀬駅周辺地域で整備します。また、保育需要が本格化する平成 31 年 4 月にあわせて認可保育所 3 園を整備する予定です。

### 3.4.1.8 8ブロック — 保塚・六町地域

つくばエクスプレス沿線の開発により、保育需要が増加傾向にあり、隣接地域への需要流出が多い地域です。今後も住宅開発が進み、人口・保育需要ともに大きく増加する見込みであることから、平成 30 年 4 月開所に向け認可保育所 1 園、認証保育所(うち 1 園は地方裁量型認定こども園の認証保育所部分)、の認可化 2 園及び小規模保育 1 施設を整備しています。

#### 3.4.1.9 9ブロック — 花畑・保木間地域

8ブロック(保塚・六町地域)からの需要流入が多いため、同地域への認可保育所等の整備で待機児童を解消していきます。

#### 3.4.1.10 10ブロック — 竹の塚地域

竹の塚地域では、隣接地域からの需要流入が多いため、隣接地域での整備を進めることで待機児童を解消していきます。また平成30年4月開所に向け小規模保育1施設(大規模マンション併設)を整備しています。

#### 3.4.1.11 11ブロック — 伊興・西新井地域

UR団地の建替えに伴い発生した余剰地において、大規模集合住宅が完成しています。3歳児以降の定員が不足していることから、隣接地域への需要流出が多い地域です。平成29年度以降、保育需要の伸びが本格化し相当多数の保育需要が見込まれることから、平成30年4月開所の認可保育所1園に加えて、平成31年4月開所の認可保育所2園を整備する予定です。

#### 3.4.1.12 12ブロック — 鹿浜地域

鹿浜地域では、隣接する2ブロック(江北・新田地域)及び11ブロック(伊興・西新井地域)からの需要流入が多い地域です。このため、これらの地域に認可保育所を整備すると共に、既存園増改築により平成31年4月に定員増を実施することで待機児童を解消していきます。

#### 3.4.1.13 13ブロック — 舎人・東伊興地域

戸建て住宅開発が急速に進んでおり、人口、保育需要共に増加しています。平成30年4月開所に向け認可保育所1園を整備しています。また、竹ノ塚駅西側の地域で平成31年4月開所の認証保育所1園を整備する予定です。

## 4. 施設整備以外の取り組み

### 4.1 保育士確保・定着対策

#### (1) 現状・課題

新規の保育施設を開園するには、そこで働く保育士の確保が不可欠です。

また、アクション・プランで定めた整備計画を全て実現するには、平成 32 年 4 月までに区全体で、新たに 550 人以上の保育士を確保する必要があります。

しかし、保育は責任が重く、事故への不安が高い仕事であるにも関わらず、それに見合った賃金が伴わないことから、保育士資格を持っていながら半数が保育士としての就業を希望しないという実態があります(厚生労働省職業安定局調査、平成 25 年)。

#### (2) 取り組み

待機児ゼロに向けた施設整備を確実に進めるため、保育士を目指す方々に区内の大学、保育士養成学校やハローワークと連携し、区内の保育施設への就職を促します。また、これまで実施してきた保育士への経済的支援策を一層拡充するとともに、新たな保育士確保策の検討を行っていきます。

#### 4.1.1 保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーの継続実施

区内の保育士を養成している大学や専門学校、ハローワーク、都福祉人材センター及び区内保育事業者と連携し、保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーなどを開催し、区内の保育施設への就職を促す取り組みを進めます。

平成28年度実績

保育士就職相談会・セミナー	参加人数	就職者数
保育再就職セミナー (区民参画推進課共催)	第1回	22人
	第2回	23人
	第3回	18人
保育士就職支援研修・就職相談会 (東京都保育人材・保育所支援センター主催)	研修会	38人
	相談会	44人
保育のお仕事就職面接・相談会 (ハローワーク足立共催)	セミナー	14人
	面接・相談会	40人
保育・幼稚園合同企業セミナー (帝京科学大学)	52人	

#### 4.1.2 保育士への経済的支援策の拡充 【拡充】

区内保育施設へ就職した勤務年数の少ない保育士に対して、経済的支援として平成 28 年1月から保育事業者への「住居借上げ支援事業」を開始しました。また、平成 28 年 4 月から全国初の「奨学金返済支援事業」を開始しました。

平成 28 年 11 月より、「住居借上げ支援事業」について、勤務年数の要件を撤廃し、対象者を拡大しました。平成 29 年度は、新たに栄養士を対象に加え、さらに支援を拡充します。

また「奨学金返済支援事業」についても、平成 29 年度より、勤務年数の要件を撤廃し、支援策を強化します。

平成28年度実績

保育士確保・定着対策事業	申請者数(園数)	実績額(単位:千円)
保育士等住居借上げ支援事業	115人(46施設)	68,150
保育士奨学金返済支援事業	56人(33施設)	3,752

#### 4.1.3 保育士等の子どもの入所調整指数の加算 【新規】

教育・保育施設の定員を拡大し、質を担保するための人材確保に向けて、区内の保育施設や幼稚園で働く(内定者、育児休業復帰予定者含む)保育士、看護師、幼稚園教諭が子どもを保育施設に預けやすくするために、平成 30 年 4 月入所から調整指数の加算を実施する予定です。

今後、これらの保育士支援制度の一層の利用促進を図り、保育士の確保・定着につなげるため、積極的なPRを行います。

◎ 平成28年度 再就職セミナーチラシ配布実績

チラシ配布先	施設数	配布数
区の窓口等	95	645
区内保育施設(家庭的保育含む)	308	880
子育てサロン	8	80
ハローワーク	3	200
区立小中学校	104	49,000

◎ 経済的支援のPRチラシ、リーフレット配布



こうした取り組みにより、施設整備が確実に進むことを人材面から担保するとともに、保育の質の維持・向上につなげます。

## 4.2 多様な保育施設の利用促進

### (1) これまでの取り組み

平成 27 年度からスタートした子ども・子育て支援新制度では、私立認定こども園や小規模保育、家庭的保育(保育ママ)の利用申込先が、従前の各施設への直接申し込みから区への申し込みに変更となり、認可保育所と同様に利用調整によって入所者を決定する仕組みとなりました。その結果、認可保育所のみを希望する方が多く、特に家庭的保育(保育ママ)に多くの空き定員が生じてしまいました。

こうしたことから、待機児童を解消するため、家庭的保育(保育ママ)をはじめとする地域型保育事業や、認証保育所などの認可外保育施設など、多様な保育施設の利用を促進していくことが重要な課題となり、平成 28 年度では家庭的保育のPRチラシによる制度周知や、保育コンシェルジュを増員し、相談機能の強化を図りました。こうした取り組みにより、平成 29 年度の空き定員の状況は一定の改善が見られました。

### (2) 今後の方針

空き定員の状況に改善が見られたものの、待機児アンケートの結果を見ると小規模保育や家庭的保育の特徴や保育料など、まだまだ周知が必要な状況が見られました。そこで、今後、一層の利用促進を図るため、以下の取り組みを行います。

#### 4.2.1 保育コンシェルジュによる利用者支援 【拡充】

これまでの相談体制を強化し、さらに多くの方への利用者支援を行います。

保育コンシェルジュは、保育を必要とする世帯の家庭状況などを伺いながら、個々のニーズや生活状況に適した保育サービスや保育施設の案内・情報提供など、きめ細やかな相談を行います。今後は区役所での個別相談の他、子育てサロンや保健センター、子育て関連イベント等での出張相談やミニ説明会をさらに充実させ、保護者が相談しやすい環境を整え、保育サービスを適切、円滑に利用できるようにします。

また、子育てイベントやSNS等を活用し、保育コンシェルジュ制度の周知に努め、未相談者のさらなる掘り起こしを行い、アドバイス、サポートすることで、保育施設の入所率の向上を図っていきます。

#### 4.2.2 家庭的保育・小規模保育のPR 【拡充】

これまでのPRでは見えづらかった家庭的保育・小規模保育における日常の保育の様子が伝わる工夫を行い、一人でも多くの方に魅力を感じてもらえるように努めます。

言葉による説明だけでなく、日々の保育の様子を、画像などを活用して、より具体的にわかりやすく保護者に伝えることで、保護者に安心して選んでいただけるようにします。また、さまざまな家庭状況の具体的なモデルケースを作成し、各家庭にマッチした保育を選択していただくことを目指します。

さらに従来配布していた家庭的保育のPRチラシを改定し、小規模保育の紹介もあわせて行う新しいPRチラシを作成します。

#### 4.2.3 家庭的保育における給食提供 【新規】

家庭的保育(保育ママ)では現在、弁当持参となっておりますが、給食導入に向けた検証を目的に平成28年度から給食モデル事業を行った結果を受け、平成30年度から一部の家庭的保育(保育ママ)で給食提供を開始します。

今後も給食提供の実施に向けた準備を進め、保護者が家庭的保育(保育ママ)を利用しやすくなるよう環境整備を行っていきます。

#### 4.2.4 家庭的保育・小規模保育の卒園後の預け先の確保 【新規】

現在、区内には小規模保育24施設、家庭的保育(保育ママ)163事業者が存在していますが、これらのすべてが0歳から2歳児までの施設であり、平成32年4月までに、卒園児の3歳以降の預け先を確保できるようにすることが各事業者に義務付けられています。

区では、今後、平成30年4月に一部で実施するとともに、3歳以降の保育等の利用実態を踏まえながら区全体での実施方法を検討し、なるべく早い時期に前倒ししてできるよう、安心して就学前まで預けられる仕組みを構築していきます。

#### 4.2.5 東京都認証保育所の利用者助成制度

東京都認証保育所の保育料については、年齢区分に応じた一律の助成に加え、平成27年度から低所得者向けの助成を行ってきました。しかし、国は段階的に認可施設における保育料の無償化を実施しており、認可施設との保育料への負担感の差が生じています。そこで、これまで行ってきた助成に加えて、平成29年度からは世帯の多子状況に応じた助成を実施しました。今後も国の動向を注視しながら助成を検討し、利用者の負担を軽減することで認証保育所の利用促進を図ります。



### 4.3 保育事業者と連携した受入れ拡大

#### 4.3.1 定期利用保育事業の実施 【新規】

足立区では0歳から2歳児の定員数が不足し、多くの児童が待機児童となっています。一方、新設の認可保育所では、開設当初に4・5歳児の空き定員が多く発生しています。

こうした状況を踏まえ、新設の認可保育所等の空きスペースを活用し、臨時的に低年齢児を受け入れる「定期利用保育事業」を実施する保育事業者を支援することで、喫緊の保育ニーズに対応していきます。

##### 【定期利用保育事業の概要】

実施場所	認可保育所等の空きスペース
対象者	保護者の就労、求職活動等により保育の必要性が認められる児童
対象年齢	0歳児から2歳児(実施園による)
定員	実施する各園につき5人から10人程度
利用可能期間	最大で1年間(年度ごとに実施)
利用方法	保育所と利用者の直接契約

なお、「待機児童実態調査結果」(P.72 参照)により、翌年度以降も利用できる保障がないことや、利用料が高いことを理由として「利用を希望しない」と回答した世帯が多かったことを踏まえ、利用しやすい制度設計を検討のうえ「平成30年度版 保育施設利用申込案内」でお知らせしていきます。

#### 4.3.2 認証保育所の認可化移行支援

##### (1) 現状・課題

東京都認証保育所は東京都独自の保育制度であり、施設に直接利用申込みができる保育所です。保育の必要性を問わず、また保育料が応益負担であることから、認可保育所ではなく認証保育所を選ばれる保護者の方も多くいらっしゃいます。しかし、認証保育所の制度上、低年齢児に重点を置いた定員設定を義務付けられているため、2歳児から3歳児への進級の際に多くの児童が別の保育施設等に転園しなければなりません。保護者の方からは「就学前まで預けられる認可保育所に移行してほしい」などのご要望をいただいている認証保育所もあります。

##### (2) 取り組み

認証保育所の独自の役割を鑑み、要望いただいている全ての認証保育所を認可保育所に移行させることはできません。しかしながら、今後、小規模保育・家庭的保育の卒園児の受皿となる定員を確保していく必要があることから、これまで、3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域(千住、梅田、中央本町、綾瀬、保塚・六町)において一定の条件※を満たす認証保育所A型の認可化移行を支援してまいりました。

今後とも、地域ごとの定員整備の状況等を踏まえ、必要な地域において支援を実施していきます。

※3歳児以降の定員の不足が見込まれる地域にあり、0歳から2歳児の定員を最低限維持したうえで5歳児まで持ち上がり可能な一定規模の定員が確保できること等

(3) 実績及び今後の予定

平成29年4月	3園 認可保育所に移行 (綾瀬地域2園、保塚・六町地域1園)
平成30年4月	4園 認可保育所に移行予定 (千住地域、梅田地域、保塚・六町地域2園)

(4) 足立区における認証保育所制度の考え方

東京都認証保育所は、低年齢保育や長時間保育などの多様化する保育ニーズに応えることができる利便性の高い施設であり、区の待機児童対策に大きな役割を果たしています。このため、区では今後も必要な施設と考え、新規整備を進めていきます。

なお、今後、認証保育所の制度に大きな変更等がある場合には、その時点で足立区の状況を踏まえ方針を検討していきます。

4.3.3 大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議

平成27年7月1日改正の「足立区環境整備基準」において、事業者は住戸数(単身者向けの住戸を除く)が50戸以上の集合住宅を建設する場合は、子育て支援施設等(各種保育施設又はキッズルーム等)の自主的設置について事前に区と協議することになりました。これに基づき、区では地域の保育需要の状況に応じて、大規模マンションの建設事業者と事前協議を行い、必要な地域では保育施設等の設置を要請しています。

環境整備基準に基づく事業者の協議内容は下表のとおりです。

住戸数 (単身向け住戸除く)	協議事項(環境整備基準第42条)
50戸以上	子育て支援に供する施設の設置について、事前に区と協議するものとする
100戸以上200戸未満	保育施設の設置に努めなければならない
200戸以上	保育施設を設置しなければならない

なお、本要綱の協議に基づき、今後、以下の施設を設置する予定です。

《平成30年4月開設予定》 小規模保育2施設

- ・ 新田一丁目マンション内(319戸) 小規模保育 定員15人(予定)
- ・ 島根四丁目マンション内(81戸) 小規模保育 定員15人(予定)

《平成32年4月開設予定》 小規模保育1施設

- ・ 千住一丁目マンション内(169戸) 小規模保育 定員19人(予定)

※ ( )内はファミリー向けの住戸数

## 4.3.4 企業主導型保育事業の設置促進 【拡充】

## (1) 企業主導型保育事業について

企業主導型保育事業とは、企業が一定の基準のもとに、主に従業員の子どものために設置する保育施設について、整備費及び運営費を助成する内閣府の事業です。従業員枠のほかに、利用定員の50%を上限として地域枠を設け、従業員以外の世帯の児童を受け入れることができます。

企業主導型保育事業の特徴(内閣府ホームページより)	
・	働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスが提供できます。(延長・夜間、土日の保育、短時間・週2日のみの利用も可能)
・	複数の企業が共同で設置することができます。
・	他企業との共同利用や地域住民の子供の受け入れができます。
・	運営費・整備費について認可施設並みの助成が受けられます。

- ・ 働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスが提供できます。(延長・夜間、土日の保育、短時間・週2日のみの利用も可能)
- ・ 複数の企業が共同で設置することができます。
- ・ 他企業との共同利用や地域住民の子供の受け入れができます。
- ・ 運営費・整備費について認可施設並みの助成が受けられます。

## (2) 設置の促進について

本事業については、設置・運営について区が直接関与する権限はありませんが、求職活動中の方でも利用が可能であること、企業側も従業員等の確保・定着を図ることができるなど、区民・企業ともにメリットがあります。これまで、足立区ではワーク・ライフ・バランス認定企業を対象に本制度の周知を行ってまいりました。今後は更に多くの区内企業に制度を周知していくとともに、設置を検討している企業や保育事業者に対して地域の保育需要等の情報提供を行うなどの支援を実施し、積極的に設置を促進していきます。

【参考】足立区における企業主導型保育の設置状況(平成29年8月現在)

設置数	6カ所
定員数	計119人分

## 5. 必要財源の確保

### (1) 必要経費

本プランで見直した平成 29～31 年度の整備計画に基づく整備を進めるためには、施設整備費と毎年の運営費(29 年度以降に整備した施設にかかる増分)の合計 168 億円以上(うち、平成 30～31 年度分は約 136.7 億円)が必要になると想定しています。このうち、区負担分は 55.3 億円(うち、平成 30～31 年度分は約 51.7 億円)と想定しています(表 2)。

表 2 施設整備費・運営費(見込み)

(単位:億円)

	H29 予算	H30 予算	H31 予算	H30-31 小計	H29-31 合計
整備費	31.8 (3.6)	29.2 (3.9)	30.0 (4.2)	59.2 (8.1)	91.0 (11.7)
運営費 H29 整備分	—	24.2 (12.9)	24.2 (12.9)	77.5 (43.6)	48.4 (25.8)
運営費 H30 整備分	—	—	29.1 (17.8)		29.1 (17.8)
改正箇所 (網掛け)合計	31.8 (3.6)	53.4 (16.8)	83.3 (34.9)	136.7 (51.7)	168.5 (55.3)

※ ( )内は区負担分

### (2) 財源の確保

施設整備費については、国庫補助金及び、都支出金を活用した後も 11.7 億円(うち、平成 30～31 年度分は約 8.1 億円)程度の区負担金が発生すると想定しており、これに対して子ども・子育て施設整備基金を活用してまいります。子ども・子育て施設整備基金については、引き続き活用を図るため計画的な積み立てを検討していきます。

# 資料編

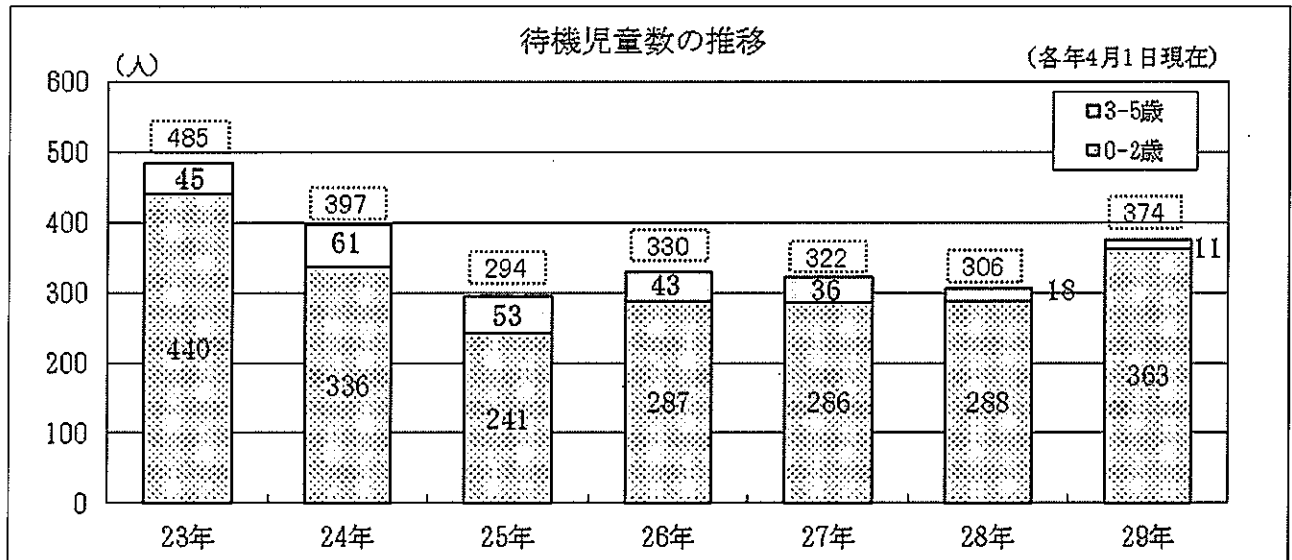
# 資料 1 足立区の保育の現状と施設整備

## 1. 待機児童の状況

足立区の待機児童は、平成 23 年の 485 人をピークに減少傾向にあります。ここ数年は横ばいの状態が続いています。平成 29 年は対前年比で 68 人増加し 374 人となりました。

なお、足立区の待機児童数は、23 区中 6 番目に多い状況です。

待機児童数の推移グラフ



## 2. 年齢別待機児童の内訳

0歳から2歳児が97%以上を占めている。

年齢別待機児童の内訳は、0歳から2歳児が97.1%と高い割合を占めており、特に1歳児は209人と55.9%を占めています。前年度と比較すると0歳児が6人減少していますが、1歳児は50人増、2歳児は31人増と、大きく増加しました。3歳から5歳児の待機児童数は合計で7人減少しています。

待機児童数の推移

(各年4月1日現在)

		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
待機児童数(人)		485	397	294	330	322	306	374
うち0-2歳待機児童数	0-2歳	440	336	241	287	286	288	363
うち3-5歳待機児童数	3-5歳	45	61	53	43	36	18	11
0-2歳の割合		90.7%	84.6%	82.0%	87.0%	88.8%	94.1%	97.1%

前年度待機児童数との対比

(各年4月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
29年度待機児童数	78	209	76	8	2	1	374
28年度待機児童数	84	159	45	17	1	0	306
28年度と29年度との差	6減	50増	31増	9減	1増	1増	68増

## 3. 地域別待機児童の状況

区内の多くの地域で待機児童が増加している。

地域(ブロック)別待機児童数の推移をみると、平成29年度は綾瀬地域、興野・本木地域及び、梅田地域では20人以上急増しました。さらに、江北・新田地域、伊興・西新井地域で10人以上増加したほか、鹿浜地域、舎人・東伊興地域など、これまで待機児童数が比較的少なかった地域も増加の傾向にあります。また、慢性的に待機児童数が多い千住地域、中央本町地域では、保育定員の大幅な増加を実現したため前年に引き続き減少しました。

地域別待機児童数の推移

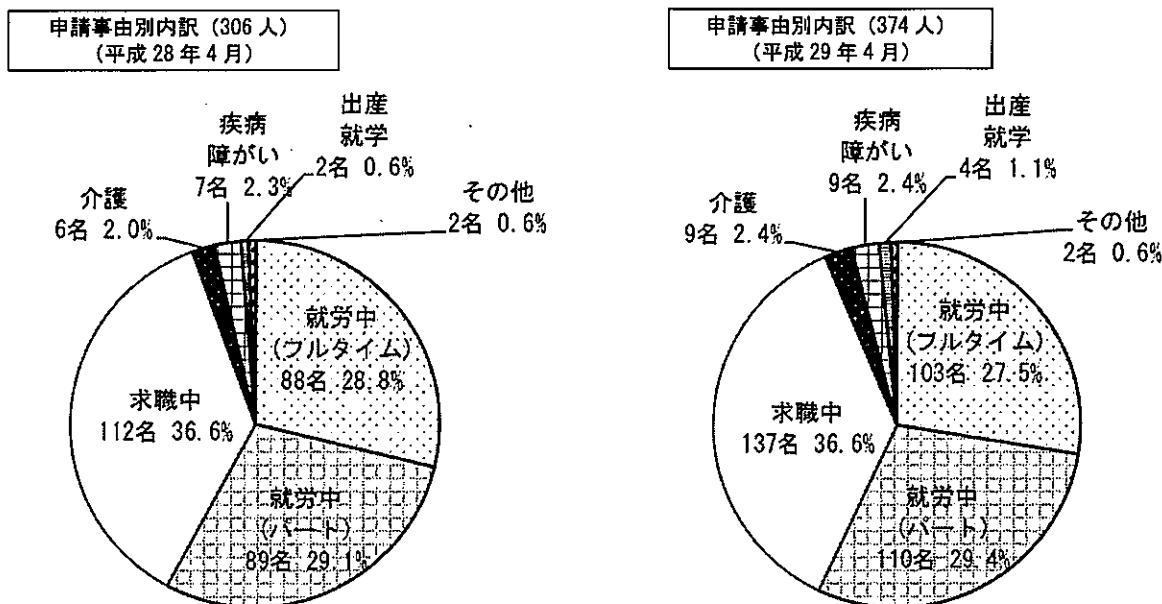
ブロック	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	(各年4月1日現在)		0-2歳の割合
										29年	( )は0-2歳児数	
1 千住地域	19	30	38	64	48	23	42	81	58	42	(42)	100.0%
2 江北・新田地域	9	34	38	46	46	25	26	27	22	33	(32)	97.0%
3 興野・本木地域	4	17	19	28	27	13	20	27	19	40	(38)	95.0%
4 梅田地域	11	38	40	46	49	28	34	23	27	48	(47)	97.9%
5 中央本町地域	40	47	57	55	56	42	41	39	28	14	(14)	100.0%
6 綾瀬地域	29	67	52	49	36	36	35	32	39	61	(60)	98.4%
7 佐野地域	16	35	21	40	13	10	20	11	17	25	(24)	96.0%
8 保塚・六町地域	13	29	34	29	25	17	19	25	23	14	(14)	100.0%
9 花畑・保木間地域	16	22	29	16	16	26	22	15	13	10	(9)	90.0%
10 竹の塚地域	19	22	31	23	22	17	21	12	15	19	(16)	84.2%
11 伊興・西新井地域	10	6	23	17	16	17	10	11	13	23	(23)	100.0%
12 鹿浜地域	5	27	14	23	25	19	13	6	16	24	(23)	95.8%
13 舎人・東伊興地域	8	31	36	37	16	16	26	12	14	21	(21)	100.0%
区内小計	199	405	432	473	395	289	329	321	304	374	(363)	97.1%
管外委託分	6	13	4	12	2	5	1	1	2	0	(0)	0%
合計	205	418	436	485	397	294	330	322	306	374	(363)	97.1%

#### 4. 申請事由別待機児童の内訳

フルタイム就労世帯、パート就労世帯及び求職中世帯のいずれにおいても待機児童数が増加している。

平成 29 年度は待機児童数の増加に合わせて就労世帯、求職中世帯共に前年に比べ増加しています。フルタイム就労世帯の割合が若干減少したものの、パート就労世帯、求職中世帯と共に全体を占める割合が引き続き多い状況です。

待機児童の申請事由別内訳グラフ



平成 24 年から平成 29 年の申請事由別内訳

申請事由	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
就労中(フルタイム)	68	17.1%	57	19.4%	47	14.2%	93	28.9%	88	28.8%	103	27.5%
就労中(パート)	100	25.2%	88	29.9%	96	29.1%	97	30.1%	89	29.1%	110	29.4%
求職中	207	52.1%	128	43.5%	156	47.3%	110	34.2%	112	36.6%	137	36.6%
介護	7	1.8%	4	1.4%	6	1.8%	7	2.2%	6	2.0%	9	2.4%
疾病障がい	11	2.8%	10	3.4%	19	5.8%	8	2.5%	7	2.3%	9	2.4%
出産・就学	4	1.0%	7	2.4%	5	1.5%	5	1.6%	2	0.6%	4	1.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.6%	2	0.6%	2	0.6%
<b>合計</b>	<b>397</b>	<b>100.0%</b>	<b>294</b>	<b>100.0%</b>	<b>330</b>	<b>100.0%</b>	<b>322</b>	<b>100.0%</b>	<b>306</b>	<b>100.0%</b>	<b>374</b>	<b>100.0%</b>



フルタイム就労世帯の待機児童については、下記表「地域別・年齢別待機児童数」のとおりです。千住地域や綾瀬地域などのマンション開発の影響が大きい地域で多い状況があります。また、年齢別では、103人中102人が0歳から2歳児であり、特に1歳児が約7割を占めています。

## 地域別・年齢別待機児童数（全世界帯とフルタイム就労世帯の比較）

(平成29年4月1日現在)

◆地域別・年齢別 待機児童数 全体(374名)

ブロック	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	構成比
1 千住地域	15	21	6				42	11.2%
2 江北・扇地区 新田地域 宮城・小台地域	9	9	7		1		26	7.0%
							0	0.0%
	2	3	2				7	1.9%
3 興野・本木地域	8	17	13	2			40	10.7%
4 梅田地域	17	23	7	1			48	12.8%
5 中央本町地域	1	13					14	3.7%
6 綾瀬地域	6	45	9	1			61	16.3%
7 佐野地域	1	16	7	1			25	6.7%
8 保塚・六町地域	4	7	3				14	3.7%
9 花畑・保木間地域	3	4	2	1			10	2.7%
10 竹の塚地域	2	9	5	2	1		19	5.1%
11 伊興・西新井地域	6	14	3				23	6.1%
12 鹿浜地域	2	12	9			1	24	6.4%
13 東伊興・舎人地域	2	16	3				21	5.6%
管外							0	0.0%
合計	78	209	76	8	2	1	374	100.0%

構成比 20.9% 55.9% 20.3% 2.1% 0.5% 0.3% 100.0%

◆地域別・年齢別 待機児童数 フルタイム就労世帯(103名)

ブロック	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	構成比
1 千住地域	12	7					19	18.4%
2 江北・扇地区 新田地域 宮城・小台地域	4	5					9	8.7%
							0	0.0%
							0	0.0%
3 興野・本木地域	2	7	1	1			11	10.7%
4 梅田地域	5	9					14	13.6%
5 中央本町地域		6					6	5.8%
6 綾瀬地域		26					26	25.2%
7 佐野地域		1					1	1.0%
8 保塚・六町地域							0	0.0%
9 花畑・保木間地域							0	0.0%
10 竹の塚地域	1	3					4	3.9%
11 伊興・西新井地域	1	4					5	4.9%
12 鹿浜地域		3					3	2.9%
13 東伊興・舎人地域	1	4					5	4.9%
管外							0	0.0%
合計	26	75	1	1	0	0	103	100.0%

構成比 25.2% 72.8% 1.0% 1.0% 0.0% 0.0% 100.0%

※地域別待機児童数は、待機児童となっている児童が第一希望で入園希望した保育園所在地ごとにカウントしています。

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上の就労を常態（外勤・自宅内）

ブロック別待機児童内訳（申請事由別）

平成29年4月1日現在

地域	申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1ブロック (千住地域)	就労中(フルタイム)	12	7					19
	就労中(パート)	1	6	3				10
	求職中	2	7	3				12
	介護							
	疾病、障がい		1					1
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	15	21	6				42
	定員受入可能数 (128)							
2ブロック (江北・新田地域)	就労中(フルタイム)	4	5					9
	就労中(パート)	1	2	3		1		7
	求職中	6	4	6				16
	介護		1					1
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	11	12	9		1		33
	定員受入可能数 (87)							
3ブロック (興野・本木地域)	就労中(フルタイム)	2	7	1	1			11
	就労中(パート)	3	3	5				11
	求職中	3	5	7	1			16
	介護		1					1
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在		1					1
	その他							
	合計	8	17	13	2			40
	定員受入可能数 (7)							
4ブロック (梅田地域)	就労中(フルタイム)	5	9					14
	就労中(パート)	9	4	1				14
	求職中	2	9	6	1			18
	介護							
	疾病、障がい	1						1
	出産、就学		1					1
	不存在							
	その他							
	合計	17	23	7	1			48
	定員受入可能数 (66)							
5ブロック (中央本町地域)	就労中(フルタイム)		6					6
	就労中(パート)	1						1
	求職中		5					5
	介護							
	疾病、障がい		1					1
	出産、就学		1					1
	不存在							
	その他							
	合計	1	13					14
	定員受入可能数 (72)							
6ブロック (綾瀬地域)	就労中(フルタイム)		26					26
	就労中(パート)	2	11	1				14
	求職中	4	6	6	1			17
	介護		1					1
	疾病、障がい		1	1				2
	出産、就学			1				1
	不存在							
	その他							
	合計	6	45	9	1			61
	定員受入可能数 (77)							
7ブロック (佐野地域)	就労中(フルタイム)		1					1
	就労中(パート)		12	4				16
	求職中	1	3	1	1			6
	介護		1					1
	疾病、障がい							
	出産、就学			1				1
	不存在							
	その他							
	合計	1	16	7	1			25
	定員受入可能数 (39)							

地域	申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
8ブロック (保塚・六町地域)	就労中(フルタイム)			2				2
	就労中(パート)							
	求職中	2	6	1				9
	介護	1	1					2
	疾病、障がい	1						1
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	4	7	3				14
	定員受入可能数 (94)							
9ブロック (花畑・保木間地域)	就労中(フルタイム)							
	就労中(パート)	1	2	2	1			6
	求職中	2	2					4
	介護							
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	3	4	2	1			10
	定員受入可能数 (40)							
10ブロック (竹の塚地域)	就労中(フルタイム)	1	3					4
	就労中(パート)		2	1	2			5
	求職中		4	4	1			9
	介護	1						1
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	2	9	5	2	1		19
	定員受入可能数 (51)							
11ブロック (伊興・西新井地域)	就労中(フルタイム)	1	4					5
	就労中(パート)	2	5	1				8
	求職中	2	4	1				7
	介護		1					1
	疾病、障がい	1		1				2
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	6	14	3				23
	定員受入可能数 (16)							
12ブロック (鹿浜地域)	就労中(フルタイム)		3					3
	就労中(パート)		6	4				10
	求職中	2	1	4		1		8
	介護		1					1
	疾病、障がい		1					1
	出産、就学							
	不存在			1				1
	その他							
	合計	2	12	9		1		24
	定員受入可能数 (34)							
13ブロック (東伊興・舎入地域)	就労中(フルタイム)	1	4					5
	就労中(パート)		4	2				6
	求職中	1	8	1				10
	介護							
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計	2	16	3				21
	定員受入可能数 (25)							
管外	就労中(フルタイム)							
	就労中(パート)							
	求職中							
	介護							
	疾病、障がい							
	出産、就学							
	不存在							
	その他							
	合計							0
	定員受入可能数 (管外)							

【参考】

◆申請事由別の合計

申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
就労中(フルタイム)	26	75	1	1			103
就労中(パート)	20	57	29	3	1		110
求職中	27	64	40	4	1	1	137
介護	2	6	1				9
疾病、障がい	3	4	2				9
出産、就学		2	2				4
不存在		1	1				2
その他							0
合計	78	209	76	8	2	1	374

20.9% 55.9% 20.3% 2.1% 0.6% 0.2%

構成比

◆定員受入可能数の内訳（足立区全体）

保育施設	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
認可保育所	4	4	8	113	123	192	444
認定こども園	0	0	2	12	9	8	31
小規模保育	39	10	36	-	-	-	85
家庭的保育	25	38	6	-	-	-	69
足立区認定家庭的保育	3	5	0	-	-	-	8
公設認可外	1	0	0	16	12	8	37
認証保育所	22	5	20	7	4	4	62
合計	94	62	72	148	148	212	736

※「定員受入可能数」は、各保育施設の「空き定員数」を示す。

※認証保育所以外は、平成29年5月入園分の募集人数

## 5. 保育需要の動向

## (1) 保育需要数の推移

0歳から2歳児、3歳から5歳児ともに保育需要数は、継続して増加している。  
 全年齢（0歳から5歳児）においても、平成21年度以降、上昇を続けている。

保育需要数と保育定員数を比較すると、0歳から5歳児では、平成26年度以降は保育定員数が上回っていますが、0歳から2歳児では、平成29年度に保育需要数が保育定員数を上回りました。

## 保育需要数の内訳及び推移【0歳から5歳児】

(人) (各年4月1日現在)

区分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
認可保育所	ア	8,530	8,638	8,799	8,874	8,811	9,037	9,113	9,446	9,775	10,230
認定こども園(公立)	イ	—	—	—	—	271	264	265	254	261	266
認定こども園(私立)	ウ	—	—	48	136	280	411	460	326	288	280
小規模保育等	エ	63	77	47	55	167	233	260	289	301	356
家庭的保育(区認定事業含む)	オ	145	210	265	322	333	361	411	343	407	448
公設民営認可外	カ	—	—	—	—	46	84	105	124	128	112
東京都認証保育所	キ	602	716	803	945	1,059	1,123	1,193	1,176	1,167	1,025
子育て応援隊	ク	—	—	—	—	26	27	25	59	33	23
計(ア～ク)	X	9,340	9,641	9,962	10,332	10,993	11,540	11,832	12,017	12,360	12,740
待機児童数	Y	205	418	436	485	397	294	330	322	306	374
保育需要数(X+Y)		9,545	10,059	10,398	10,817	11,390	11,834	12,162	12,339	12,666	13,114

## 【参考】

保育定員数	9,916	9,974	10,388	10,738	11,416	11,832	12,180	12,609	13,094	13,587
-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## 保育需要数の内訳及び推移【0歳から2歳児】

(人) (各年4月1日現在)

区分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
認可保育所	ア	3,107	3,196	3,341	3,364	3,318	3,396	3,438	3,603	3,792	4,026
認定こども園(公立)	イ	—	—	—	—	84	79	84	81	84	85
認定こども園(私立)	ウ	—	—	34	34	61	94	92	91	80	90
小規模保育等	エ	60	74	47	55	167	233	260	289	300	352
家庭的保育(区認定事業含む)	オ	145	210	265	322	333	361	411	343	407	448
公設民営認可外	カ	—	—	—	—	20	49	47	49	49	47
東京都認証保育所	キ	474	571	664	790	876	934	969	939	929	852
子育て応援隊	ク	—	—	—	—	26	27	25	59	33	23
計(ア～ク)	X	3,786	4,051	4,351	4,565	4,885	5,173	5,326	5,454	5,674	5,923
待機児童数	Y	179	383	408	440	336	241	287	286	288	363
保育需要数(X+Y)		3,965	4,434	4,759	5,005	5,221	5,414	5,613	5,740	5,962	6,286

## 【参考】

保育定員数	4,137	4,155	4,414	4,690	5,179	5,437	5,568	5,815	6,022	6,254
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

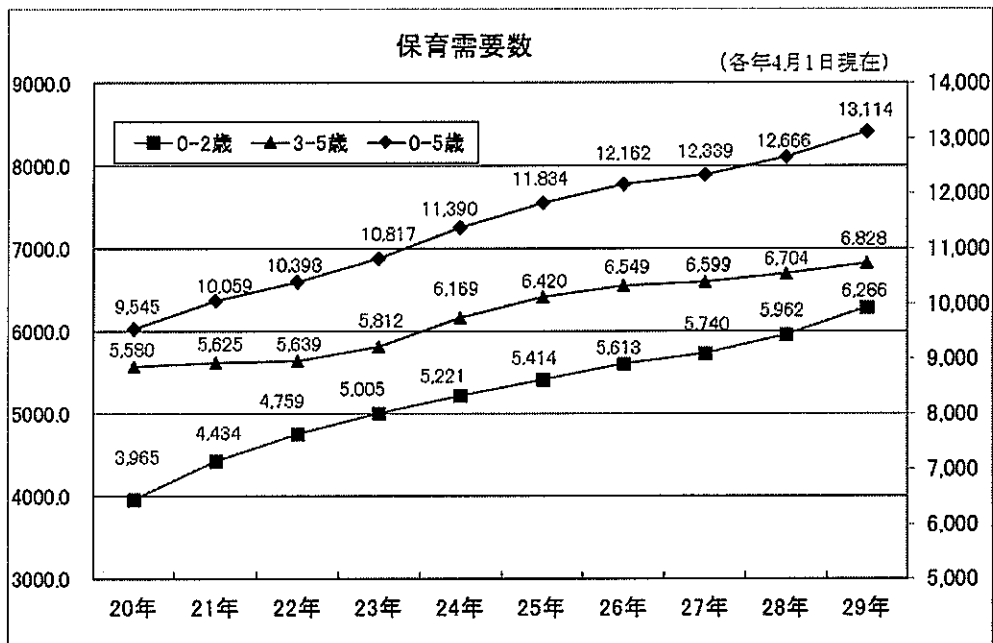
① 0歳から2歳児の推移

平成21年度以降、急増してきた0歳から2歳児の保育需要数は、これまで一貫して増加しています。年度ごとの0歳から2歳児の増加数は、平成24年度から200人前後で推移していましたが、平成29年度には324人増となり、7年ぶりに300人を超える大きな増加数となりました(24年度:216人増、25年度:193人増、26年度:199人増、平成27年度:127人増、平成28年度222人増、平成29年度324人増)。

② 3歳から5歳児の推移

3歳から5歳児の需要数は、年齢移行により一定の上昇を続けています。平成26年度から、増加数は100人前後のゆるやかな増加となっています(24年度:357人増、25年度:251人増、26年度:129人増、平成27年度:50人増、平成28年度105人増、平成29年度124人増)。

保育需要数の推移グラフ



※ 足立区における「保育需要数」は、認可保育所、認定こども園(保育認定)、小規模保育、家庭的保育、認証保育所、公設民営認可外保育施設、幼稚園の預かり保育、企業主導型保育、子育て応援隊(月ぎめ保育)に預けている児童数(管外利用者を含む)に待機児童数を加えて算出しています。

(2) 保育需要率の推移

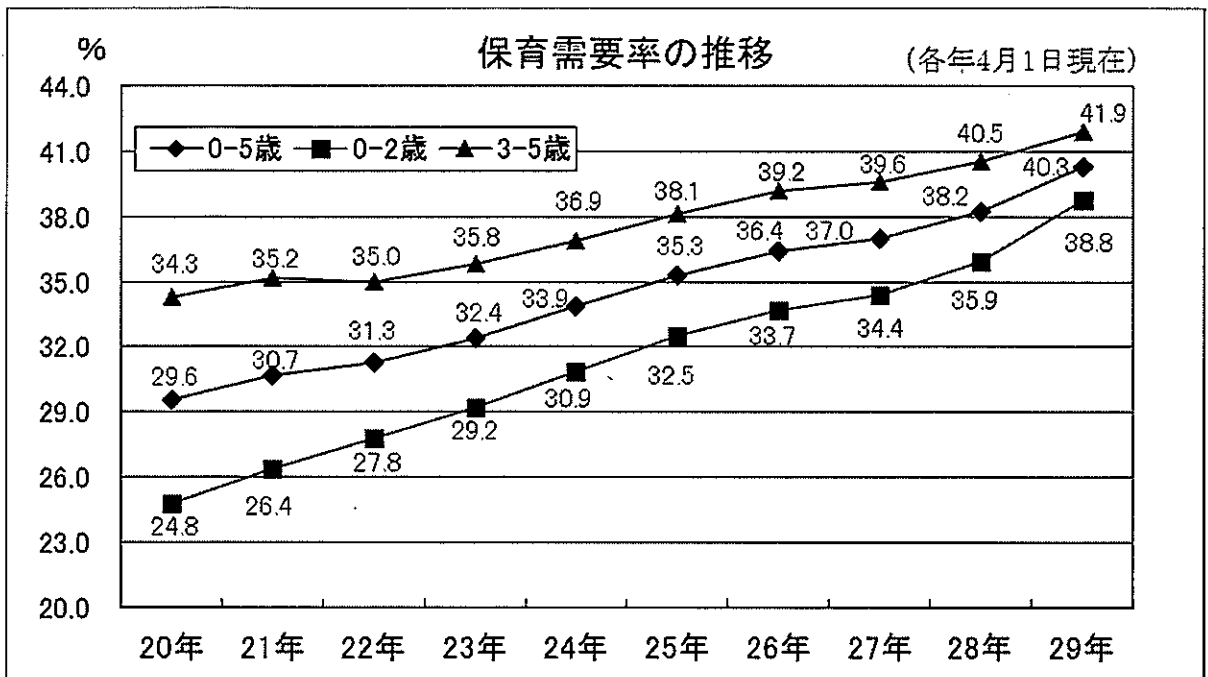
保育需要率は、平成29年4月1日現在、0歳から5歳児全体で40.3%となり、昨年見込んでいた推計値39.4%より0.9ポイント上回った。特に0歳から2歳児は2.9ポイント増と、推計値の約2倍の急激な伸びを示した。

※ 「保育需要率」は、「対象年齢人口に対する保育需要数の割合」です。

0歳から2歳児の保育需要率は、平成20年度以降、一貫して上昇を続けています。平成29年度は、人口が399人減と大幅に減少したのに対し、保育需要数が大きく増加したため、保育需要率は2.9ポイント増と、前年の約2倍の急激な上昇を示しました。また、3歳から5歳児では、平成26年度から、人口は減少に転じていますが、保育需要数は増加を続けています。保育需要率は、平成23年度以降、上昇を続けており、平成29年度は1.4ポイント上昇しました。

未就学人口は平成24年度をピークに減少に転じていますが、保育需要数は、大規模開発や沿線開発が進んでいる地域で今後も一定期間、上昇していくことが予測されます。また、保育施設を新規に整備した地域では、保育施設の利用が一層促進される傾向があります。このため、今後も保育需要率は急速に上昇していくと考えています。

保育需要率の推移グラフ



0歳から5歳児の保育需要率

(各年4月1日現在)

区分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
保育需要数(人)	M	9,545	10,059	10,398	10,817	11,390	11,834	12,162	12,339	12,666	13,114
就学前人口(人)	N	32,264	32,756	33,242	33,415	33,647	33,542	33,406	33,329	33,128	32,506
保育需要率(%)	M/N	29.6%	30.7%	31.3%	32.4%	33.9%	35.3%	36.4%	37.0%	38.2%	40.3%

0歳から2歳児の保育需要率

(各年4月1日現在)

区分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
保育需要数(人)	M	3,965	4,434	4,759	5,005	5,221	5,414	5,613	5,740	5,962	6,286
0-2歳人口(人)	N	16,000	16,765	17,140	17,157	16,918	16,676	16,680	16,680	16,590	16,191
保育需要率(%)	M/N	24.8%	26.4%	27.8%	29.2%	30.9%	32.5%	33.7%	34.4%	35.9%	38.8%

### 3歳から5歳児の保育需要率

(各年4月1日現在)

区分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
保育需要数(人)	M	5,580	5,625	5,639	5,812	6,169	6,420	6,549	6,599	6,704	6,828
3-5歳人口(人)	N	16,264	15,991	16,102	16,258	16,729	16,866	16,726	16,649	16,538	16,315
保育需要率(%)	M/N	34.3%	35.2%	35.0%	35.7%	36.9%	38.1%	39.2%	39.6%	40.5%	41.9%

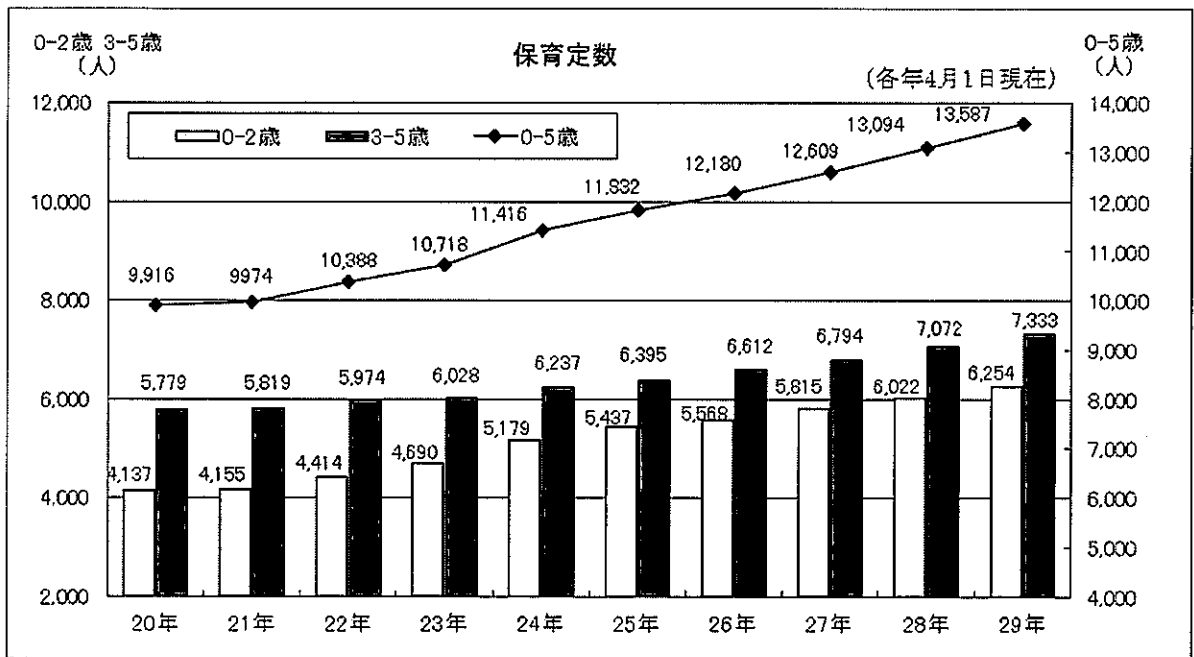
6. 施設整備の状況

(1) これまでの保育定員の状況

過去9年で保育定員を3,671人増員(0歳から2歳児で2,117人、3歳から5歳児で1,554人)

平成28年度は、認可保育所7園(認証保育所からの移行3園を含む)・小規模保育3施設の新設や、大規模改修などによる既存施設の増員等により、保育定員を493人(0歳から2歳児で243人、3歳から5歳児で250人)増員しました。

保育定員数の推移グラフ



保育定員の推移

区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	29年-20年
保育定員数(人)	9,916	9,974	10,388	10,718	11,416	11,832	12,180	12,609	13,094	13,587	3,671
うち3-5歳保育定員	5,779	5,819	5,974	6,028	6,237	6,395	6,612	6,794	7,072	7,333	1,554
うち0-2歳保育定員	4,137	4,155	4,414	4,690	5,179	5,437	5,568	5,815	6,022	6,254	2,117
前年からの増員数(人)	-	58	414	330	698	416	348	429	485	493	

## 7. 保育需要の予測

今後の待機児童対策を進めるにあたり、これまでの就学前人口、保育需要数、保育需要率の推移及び、保育施設整備の影響を踏まえて、平成 32 年度までの就学前人口、保育需要数及び、保育需要率の動向を分析します。

### (1) 就学前人口の推移

就学前人口は、平成 29 年 4 月 1 日現在、32,506 人で、対前年比 622 人の減となりました。就学前人口が減少に転じた平成 25 年度以降、最大の減少幅となりました。年齢構成別の前年比較では、0 歳から 2 歳児は 399 人の減、3 歳から 5 歳児で 223 人の減となっています。

0 歳から 2 歳児の人口は、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて急増しましたが、その後はほぼ横ばいで推移し、平成 28 年度からは減少に転じています。3 歳から 5 歳児の人口は平成 26 年度以降減少を続けています。平成 27・28 年度は、0 歳から 2 歳児の人口が 3 歳から 5 歳児の人口を上回っていましたが、29 年度は再び、3 歳から 5 歳児の人口が 0 歳から 2 歳児の人口を上回りました。

各年齢別の前年比較では、0 歳児は 354 人の減、1 歳児は 129 人の減、2 歳児は 84 人の増となります。

0 歳児の出生数が大きく減少したことに加えて、2 歳児以上の転出超過による社会減が同時に進行したことから、就学前人口が急激に減少する結果となりました。

### (2) 平成 32 年度までの就学前人口の見込み

区全体の平成 29 年 4 月現在の就学前人口について「足立区人口推計」(平成 27 年 9 月)と比較すると、0 歳から 2 歳児について高位推計値(16,217 人)を 26 人下回りましたが、概ね高位推計値の範囲内に収まっています。3 歳から 5 歳児については、前年度の人口予測に用いた中位推計値(16,669 人)を 354 人下回っており、低位推計値(16,643 人)と比較しても 328 人下回っています。

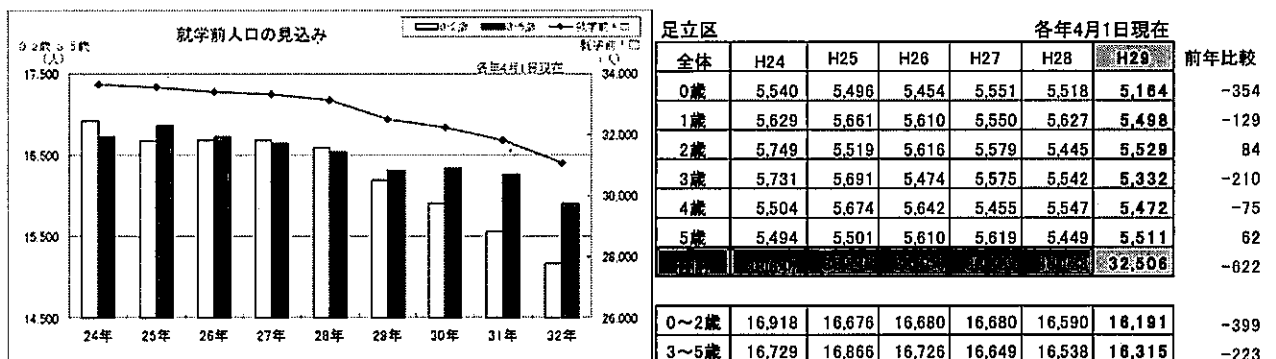
こうした直近の状況を踏まえ、今後の就学前人口を以下のとおり予測することとします。

【0 歳から 2 歳児】「足立区人口推計」の高位推計値で推移するものとする。

【3 歳から 5 歳児】平成 30 年度は人口推計と実態の乖離が極めて大きいため、便宜的に 29 年度の 2 歳から 4 歳児の人口がそのまま移行するものと仮定し、31 年度以降は中位推計値で推移するものとする。

以上より、今後 3 年間の就学前人口は 0 歳から 5 歳児全体で、平成 30 年度には 32,237 人程度、平成 31 年度には 31,822 人程度、平成 32 年度には 31,072 人程度になると予測しています。

また、0 歳から 2 歳児では、平成 30 年度には 15,904 人程度、平成 31 年度には 15,563 人程度、平成 32 年度には 15,168 人程度になると予測しています。



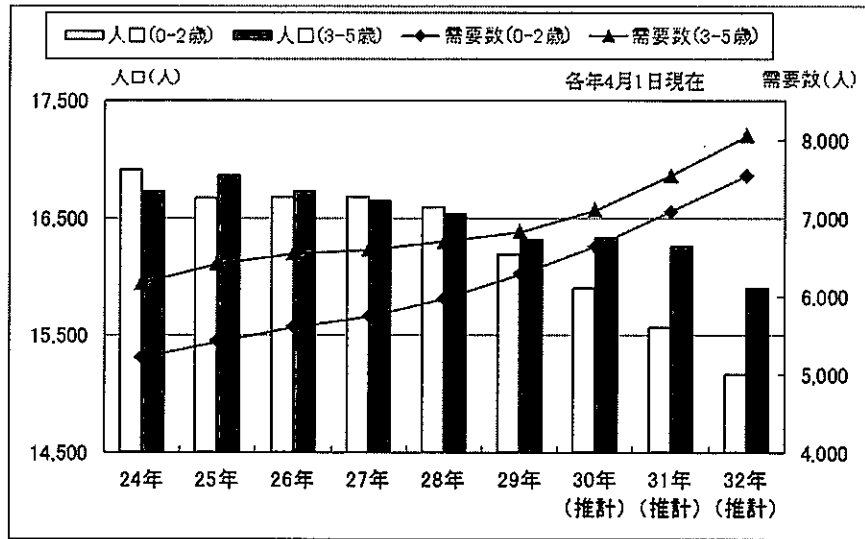


(3) 平成 32 年度までの保育需要数の見込み

これまでの保育需要数の推移(P.24～P.25 参照)をもとに、マンション開発や保育施設の整備による保育需要の増加や、(2)で検討した各年度の人口減少の影響を加味し、今後3年間の保育需要数を予測します。

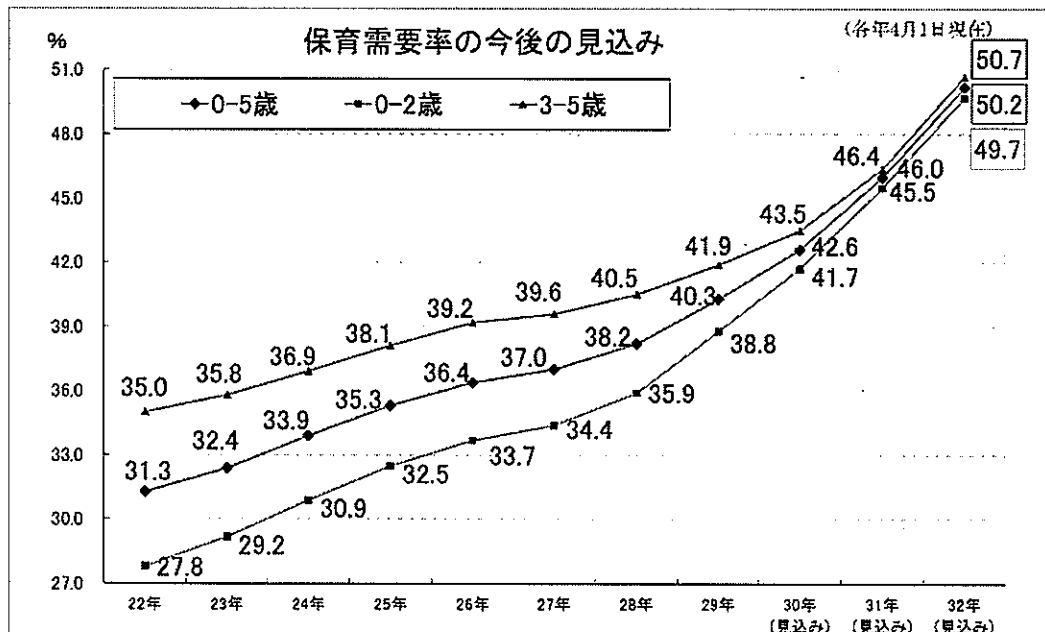
これにより、0歳から5歳児全体で、平成30年度には13,741人程度、平成31年度には14,626人程度、平成32年度には15,602人程度になると予測されます。また、0歳から2歳児では、平成30年度には6,638人程度、平成31年度には7,083人程度、平成32年度には7,545人程度になると予測されます。

人口と保育需要の推移グラフ



(4) 平成 32 年度までの保育需要率の見込み

(2)(3)の結果から、就学前人口に対する保育需要数の割合を示す「保育需要率」の見込みを算定します。その結果、平成32年度までに、0歳から5歳児全体で、今年度(40.3%)から9.9ポイント増の50.2%程度まで上昇していくものと予測しています。また、0歳から2歳児では、今年度(38.8%)から10.9ポイント増の49.7%程度まで上昇していくものと予測しています。



## 8. 施設整備方針

前述のとおり、就学前人口が減少していくにもかかわらず、保育需要は今後も増加していくことが見込まれます。このような傾向を踏まえ、次の方針に基づき施設整備を進めます。

- ◆ フルタイム就労世帯及び、パートタイム就労世帯の待機児童を優先的に解消する。
- ◆ 大規模開発や沿線開発が進んでいる地域では、保育需要が集中することから、居住地域内では需要を吸収しきれず、隣接地域に需要が分散する傾向がある。こうした需要の分散化を改善するため、保育需要が集中する地域に保育施設を整備する。
- ◆ 保護者の多様な保育ニーズに応えるため、各地域における待機児童世帯の就労状況等の傾向や既存保育施設の配置状況等を踏まえ、需要の実態に合わせた保育施設等をバランスよく設置する。
- ◆ 平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で 3,665 人分の定員整備を行い、平成 32 年 4 月の待機児ゼロを達成するとともに、その後も潜在的な保育ニーズを充足するまでの間、継続して定員整備を行う。

### (1) 施設整備等の基本的な考え方

各地域における待機児童の状況や保育需要の分析などから、新たに施設等を整備する必要があるときは、施設整備方針で示した方針を踏まえ、概ね以下の考え方に基づき、施設整備等を行います。

地域における保育需要の状況	保育施設（種類）
大規模開発、沿線開発等により全年齢にわたり相当多数の保育需要が集中している地域 又は、慢性的に全年齢の保育定員数が不足し、他地域への保育需要の流出が顕著な地域	認可保育所
待機児童の状況などから、相当数の低年齢児の保育需要が見込まれる地域又は、駅周辺など利便性の高い立地へ整備することで、既存施設を補完して効果的に保育需要に対応することができる地域	東京都認証保育所
待機児童の状況などから、低年齢児のまとまった保育需要が見込まれる地域	小規模保育
区内全域で低年齢児の待機児童が発生していることから、区内全域を対象とする。	家庭的保育

保育施設の整備定員数

年齢区分	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度当初	
	4/1現在定員数合計(人)	定員整備予定数(人)	定員整備予定数(人)	定員整備予定数(人)	4/1現在定員数合計(人)	H29年度～H31年度定員整備予定数合計(人)
0～5歳	13,587	1,061 (877)	1,197 (180)	1,407	17,252	3,665 (1,057)
0～2歳	6,254	463 (423)	588 (81)	642	7,947	1,693 (504)
3～5歳	7,333	598 (454)	609 (99)	765	9,305	1,972 (553)

※( )は、昨年度のアクション・プラン整備予定定員数を表示。

(2) 施設種別ごとの整備計画

① 認可保育所

大規模開発や沿線開発が進む地域及び、慢性的に全年齢の保育定員数が不足し、他地域への保育需要の流出が見られる地域に民設・民営による認可保育所を誘致します。

平成29年4月1日現在			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H29.4.1現在との比較
0～5歳	107施設	10,612	1,085	新規10園(私立) ・柳原一丁目 ・江北四丁目 ・扇一丁目 ・梅島三丁目 ・中央本町五丁目	1,067	新規15園(私立) ・旧千住消防跡地 ・加平・谷中地域 ・綾瀬駅南側 ・綾瀬駅北側 ・西新井地域 ・千住地域	1,258	新規17園(私立) ・江北・扇地域 ・中央本町地域 ・未定(15園)	149施設	14,022	3,410
0～2歳		3,975	453	・公立:45園(公設民営14園) ・私立:62園	458	・宮城・小台地域 ・江北・扇地域 ・高野駅東地域 ・梅島地域	493			5,379	1,404
3～5歳		6,637	632	・西新井四丁目 ・舎人五丁目 ・既存施設の増改築 ・定員変更	609	・北綾瀬駅周辺 ・大谷田三～五丁目 ・北綾瀬駅北側 ・既存施設の増改築	765			8,643	2,006

② 認定こども園

認定こども園は、就学前の児童に幼児教育・保育を一体的に行う施設です。平成29年度以降の整備計画はありませんが、私立幼稚園の認定こども園への移行を働きかけていきます。

	平成29年4月1日現在			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
	年齢区分	施設数	定員数(人)	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
(私立)認定こども園	0～5歳	5園	333	61	・幼稚園型:4園 ・地方裁量型:1園	0		0		4園	272	61
	0～2歳		91	-31	※廃止は認証保育所部分のみ	0		0			60	-31
	3～5歳		242	-30		0		0			212	-30

③ 区立認定こども園

平成 24 年 4 月に幼児教育の拠点として、1 歳児から就学前の児童を対象とした区立認定こども園を開設しました。平成 29 年度以降の施設整備計画はありません。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
0～5歳	3園	270	・幼保連携型:2園 ・保育所型:1園 ※定員数は長時間	0	—	0	—	0	—	3園	270	0
0～2歳		84		0	—	0	—	0	—		84	0
3～5歳		186		0	—	0	—	0	—		186	0

④ 小規模保育事業

主に保育短時間認定の児童を預かる施設です。平成 27 年 4 月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区小規模保育室から移行しました。各地域の保育需要の状況を踏まえ、必要と認められる地域に開設を進めていきます。また、小規模なスペースで開設することが可能であることから、環境整備基準に基づく協議の中で、大規模集合住宅における設置を積極的に働きかけていきます。平成 28 年度から、従来の賃貸物件による整備に加えて、国制度を活用した創設による整備を可能とし、優良な保育事業者の参入を促進しています。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
0～5歳	24施設	430	・24施設	49	新規3施設 ・江北・新田地域 ・竹の塚地域 ・保塚・六町地域	0	—	19	新規1施設 ・千住地域	27施設	498	68
0～2歳		430		49		0	—	19		498	68	
3～5歳		0		0		0	—	0		0	0	

⑤ 家庭的保育事業（保育ママ） ※区認定家庭的保育 14 事業者を含む

家庭的環境で少人数の児童を預かる事業です。平成 27 年 4 月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区家庭福祉員から移行しました。

現在、給食提供の体制を整備するため事業者の新規募集を停止していますが、廃業による定員減を補完するとともに定員拡大することを目指して補助者の配置による既存事業者の定員増を働きかけていきます。

なお、給食提供についてはモデル事業による検証の結果、平成 30 年 4 月から一部の事業者で開始し、その後も対応可能な事業者から順次、開始していく予定です。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
0～5歳	163事業所	543	・163事業所 (内区認定14)	20	・補助者配置による定員増	10	・補助者配置による定員増	10	・補助者配置による定員増	164事業所	583	40
0～2歳		543		20		10		10		583	40	
3～5歳		0		0		0		0		0	0	0

## ⑥ 足立区独自の公設民営認可外保育施設

大規模開発等により相当多数の保育需要が集中しており、民設・民営による保育施設の整備が困難な地域においては、低未利用の土地や児童遊園など、区の資源を最大限に有効活用して、公設保育園を開設しました。平成29年度以降の施設整備計画はありません。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
0～5歳		149	3園	0	—	0	—	0	—		149	0
0～2歳		48		0	—	0	—	0	—		48	0
3～5歳		101		0	—	0	—	0	—		101	0

## ⑦ 東京都認証保育所

東京都が認証した都市型の保育施設である認証保育所を、相当数の低年齢児の保育需要が見込まれる地域に開設していきます。区では、3歳児の定員数が不足する見込みの地域において認証保育所の認可化支援を行っていますが、今後も必要な地域において認証保育所の整備を進めていきます。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初			
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較	
0～5歳	40園	1,160	・A型(駅前基本型):26所 ・B型(小規模型):14所	-32	新規2園 ・千住地域 ・中央本町地域 廃止5園(認可化含む) ・千住、梅田、中央本町 綾瀬、保塚	120	新規4園 ・千住地域 ・梅田地域 ・綾瀬地域 ・竹ノ塚駅西側	120	新規4園 ・未定	45園	1,358	208	
0～2歳		983		-28		120		120				1,195	212
3～5歳		167		-4		0		0				163	-4

## ⑧ あだち子育て応援隊

主に求職中や短時間勤務の保護者を対象として月ぎめで低年齢児を預かる事業です。本事業では、時間単位で利用できる児童の預かりも引き続き実施しています。今後、施設整備の進捗に伴い事業の見直しを検討していきます。

平成29年4月1日現在				平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度当初		
年齢区分	施設数	定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	整備定員数(人)	内容	施設数	定員数合計(人)	H28.4.1現在との比較
0～5歳		100	NPO法人	0	—	0	—	0	—		100	0
0～2歳		100		0	—	0	—	0	—		100	0
3～5歳		0		0	—	0	—	0	—		0	0

※あだち子育て応援隊事業は、(旧)「子育てホームサポート事業」と(旧)「ファミリー・サポート・センター事業」を統合して平成22年に始めた事業です。

## ⑨ 定期利用保育 ※平成30年4月から開始予定

新設の認可保育所における初年度の空きスペース等を活用し、待機児童の多い低年齢児を臨時的に受け入れる事業です。平成30年4月以降に開設する認可保育所等で実施していきます(P.15参照)。

## ⑩ 私立幼稚園の預かり保育

現在、区内のすべての私立幼稚園で預かり保育を実施しています。預かり保育の時間延長や月極めの保育料を設定するなど、両親が就労している家庭でも幼稚園に通わせることができるように、私立幼稚園との連携・協力を進めています。



## 資料2 ブロック別の分析

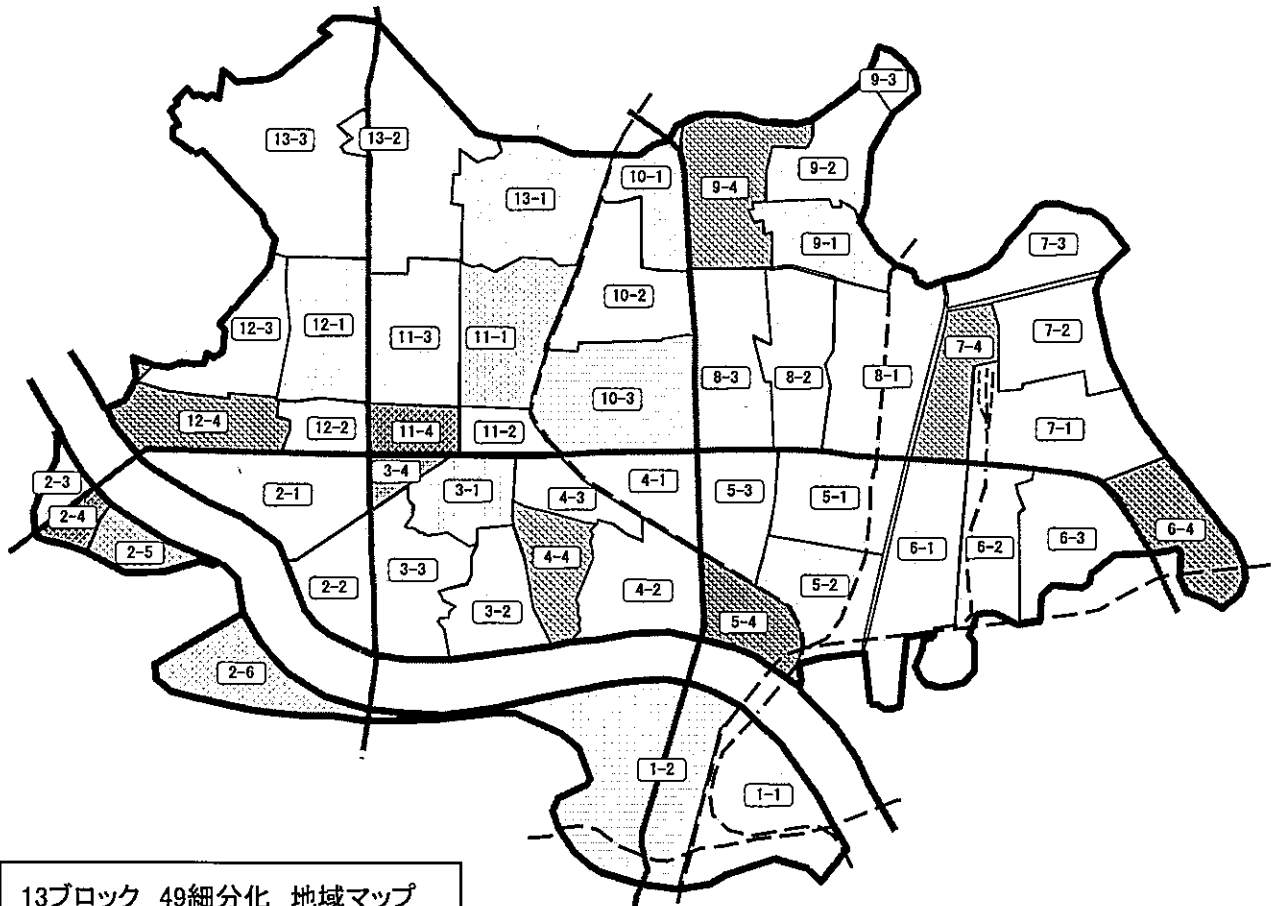
足立区では、地域ごとの保育需要を的確に把握するため、区内 13ブロック地域をさらに 49 地域に細分化し、待機児童の状況や人口の推移など、より詳細な分析を行っています。こうした地域分析の状況を踏まえ、地域の実態に合わせた施設整備等の対策を実施していくことが重要であると考えています。

### 【用語の定義】

「保育需要数」・・・各保育施設の在園児数に待機児童数を加えたもの

「保育需要率」・・・保育需要数÷就学前人口×100（単位：％）

※保育需要率を 49 地域別で見た場合、就学前人口より保育施設の在園児数の方が多地域があるため、100%を超えることがあります。

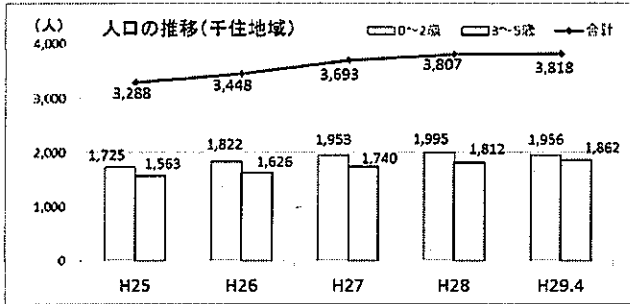


# 1ブロック 千住地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

1 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在					合計	平成29年4月1日現在					待機児童数 前年 比較		
			待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）					合計	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳			3歳
千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	14	3	14	1			18	15	4	8	1			13	-5
	2 千住西側（常磐線より西側）	22	8	26	4	2		40	23	11	13	5			29	-11
小計		36	11	40	5	2	0	58	38	15	21	6	0	0	42	-16

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合
就労中（フルタイム）	34人	58.6%	19人	45.2%
就労中（パート）	10人	17.2%	10人	23.8%
求職中	11人	19.0%	12人	28.6%
その他	3人	5.2%	1人	2.4%
合計	58人	100.0%	42人	100.0%

【保育需要】

1ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住地域	0~5歳児	3,807	1,645	43.21%
	0~2歳児	1,995	812	40.70%
	3~5歳児	1,812	833	45.97%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
3,818	1,759	46.07%
1,956	878	44.89%
1,862	881	47.31%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
11	114	2.86
-39	66	4.19
50	48	1.34

【各地区】

1-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住東側 常磐線より東側	0~5歳児	1,288	793	61.57%
	0~2歳児	637	373	58.56%
	3~5歳児	651	420	64.52%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,236	811	65.61%
607	391	64.42%
629	420	66.77%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-52	18	4.04
-30	18	5.86
-22	0	2.25

1-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住西側 常磐線より西側	0~5歳児	2,519	852	33.82%
	0~2歳児	1,358	439	32.33%
	3~5歳児	1,161	413	35.57%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,582	948	36.72%
1,349	487	36.10%
1,233	461	37.39%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
63	96	2.90
-9	48	3.77
72	48	1.82

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。



◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	待機児童数（年齢別）					合計			
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳
1 ブロック	千住地域	1 千住東側（常磐線より東側）	14	2	9									11		-6	
		2 千住西側（常磐線より西側）	22	6	16		1							23		-9	
	小計	36	8	25	0	1	0	0	34	38	12	7	0	0	0	19	-15

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### (1) 待機児童

平成28年度中に認可保育所2園、認証保育所1園を整備した結果、平成29年4月1日現在の待機児童は42人（すべて0～2歳児）となりました。前年度に比べて16人減少しています。常磐線の東側で5人の減、西側で11人の減となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が19人（すべて0～1歳児）で前年度比15人の減少となりました。

### (2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、3,818人で前年度に比べて11人の増となりました。0～2歳の人口が3～5歳の人口を上回っています。東側が1,236人で前年度に比べて52人の減、西側は2,582人で63人の増でした。平成32年4月までには千住一丁目・三丁目計255戸のファミリー向けマンションの計画があり、今後も就学前人口の増加が予想されます。

### (3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、1,759人で対前年度比114人の増と、前年に引き続き大きな上昇が見られます。常磐線の東側で前年比18人の増、西側地域で96人の増となりました。保育需要率は46.07%で対前年度比2.86ポイント増となりました。西側では平成26年度末に千住大橋駅前に建設された大規模マンション2棟で保育需要が更に増加したことにより保育需要数は大きく伸びました。今後、千住一丁目・三丁目におけるマンション建設により、更なる需要増加が予想されます。

### (4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	3	129	201	330
認可保育所(公設民営)	2	74	126	200
認可保育所(私立)	9	339	526	865
認定こども園(公立)	1	33	65	98
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	2	33	0	33

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	19	64	0	64
区認定家庭的保育	2	6	0	6
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	6	184	37	221
認証保育所(B型)	1	15	0	15
合計	45	877	955	1,832

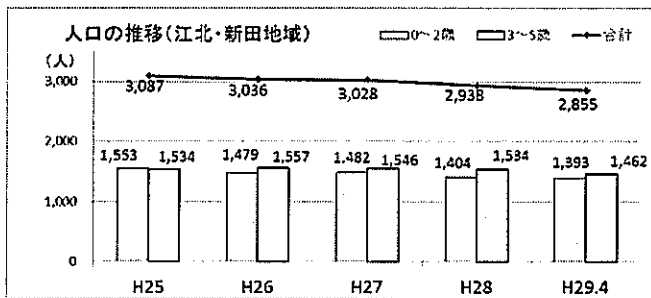
## 2ブロック — 江北・新田地域

※地域の地理的特性を踏まえ、江北地域・新田地域・宮城地域に細分化して分析をしています。

◆地域別待機児童数（年齢別）

2 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在							合計	平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較		
			待機児童数（年齢別）								合計	待機児童数（年齢別）							合計	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	施設数			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			合計
江北地域	1 江北2,3,4、楯1、堀之内1,2、鹿浜1（江北バス通り北側）	4	2	3	2				7	4	4	5	4		1	14	7			
	2 江北1,2、扇2（江北バス通り南側）	2	5	4		1			10	2	5	4	3			12	2			
新田地域	3 新田1	1						0	1						0	0				
	4 新田2	4	1					1	4						0	-1				
	5 新田3	8	1					1	8						0	-1				
宮城地域	6 宮城1,2、小台1,2	5	1	2				3	5	2	3	2			7	4				
小計			24	10	9	2	1	0	0	22	24	11	12	9	0	1	0	33	11	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	6人	27.3%	9人	27.3%
就労中（パート）	9人	40.9%	7人	21.2%
求職中	6人	27.3%	16人	48.5%
その他	1人	4.5%	1人	3.0%
合計	22人	100.0%	33人	100.0%

【保育需要】

2ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北・新田地域	0～5歳児	2,938	1,155	39.31%
	0～2歳児	1,404	516	36.75%
	3～5歳児	1,534	639	41.66%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,855	1,151	40.32%
1,393	533	38.26%
1,462	618	42.27%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-83	-4	1.01
-11	17	1.51
-72	-21	0.61

【各地区】

2-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北バス通り北側 （江北2～5、堀之内） 江北駅周辺	0～5歳児	492	242	49.19%
	0～2歳児	240	110	45.83%
	3～5歳児	252	132	52.38%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
511	255	49.90%
248	121	48.79%
263	134	50.95%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
19	13	0.71
8	11	2.96
11	2	-1.43

2-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北バス通り南側 （江北1～2、扇2） 高野駅、扇大橋駅周辺	0～5歳児	556	132	23.74%
	0～2歳児	291	65	22.34%
	3～5歳児	265	67	25.28%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
583	138	23.67%
313	72	23.00%
270	66	24.44%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
27	6	-0.07
22	7	0.66
5	-1	-0.84

2-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田一丁目	0～5歳児	251	68	27.09%
	0～2歳児	114	29	25.44%
	3～5歳児	137	39	28.47%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
221	63	28.51%
95	25	26.32%
126	38	30.16%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
-30	-5	1.42
-19	-4	0.88
-11	-1	1.69

2-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田二丁目	0～5歳児	99	143	144.44%
	0～2歳児	44	80	181.82%
	3～5歳児	55	63	114.55%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
111	152	136.94%
59	80	135.59%
52	72	138.46%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
12	9	-7.50
15	0	-46.23
-3	9	23.91

2-(5)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田三丁目	0～5歳児	927	328	35.38%
	0～2歳児	410	134	32.68%
	3～5歳児	517	194	37.52%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
834	294	35.25%
371	128	34.50%
463	166	35.85%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
-93	-34	-0.13
-39	-6	1.82
-54	-28	-1.67

【各地区】

2-(6)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
宮城・小台地域	0～5歳児	613	242	39.48%
	0～2歳児	305	98	32.13%
	3～5歳児	308	144	46.75%

就学前人口	保育需要数	保育需要率
595	249	41.85%
307	107	34.85%
288	142	49.31%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-18	7	2.37
2	9	2.72
-20	-2	2.56

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。  
 ※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】

2 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在						合計	待機児童数	前年比較
			待機児童数（年齢別）								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
江北地域	1	江北2.3.4、楢1、堀之内1.2、鹿浜1（江北バス通り北側）	4	1						1	3
	2	江北1.2、扇2（江北バス通り南側）	2	3	1					4	1
新田地域	3	新田1	1							0	0
	4	新田2	4							0	0
	5	新田3	8							0	0
宮城地域	6	宮城1.2、小台1.2	5	1						1	-1
小計			24	4	2	0	0	0	0	6	3

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、33人（32人が0～2歳児）で前年度に比べ11人増加しました。江北地域で9人の増、新田地域で2人の減、宮城地域では4人増加しました。申請事由別では、フルタイム就労世帯は9人で前年度に比べ3人増加しました。また、求職中世帯が16人で前年度に比べ10人増加しています。

(2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、2,855人で前年度に比べて83人減少しました。前年度に比べて0～2歳児は11人の減、3～5歳児は72人の減となっています。地域別に見ると、江北地域では平成26年度に扇二丁目、平成28年度に江北四丁目大型マンションが完成した影響により人口が増加しています。新田地域では、年齢移行により大幅に人口が減少していますが、新田一丁目では平成29年度中に319戸の大型マンションが完成する予定であり就学前人口の急増が見込まれます。宮城・小台地域では平成27年度に小台一丁目169戸の大型マンションが完成しましたが、その他の町丁では人口が減少傾向にあり、マンションの人口の伸びを相殺している状況です。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、1,151人で前年度に比べて4人減となりました。保育需要率は、40.32%で前年度に比べて1.01ポイントの増となっています。地域別に見ると、江北地域の江北バス通り沿いで保育需要が増加傾向にあります。新田地域は、今後、マンション建設により、0～2歳児の保育需要が増加すると見込まれます。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	3	95	173	268
認可保育所(公設民営)	2	68	99	167
認可保育所(私立)	5	183	288	471
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	15	27	42
小規模保育	2	31	0	31

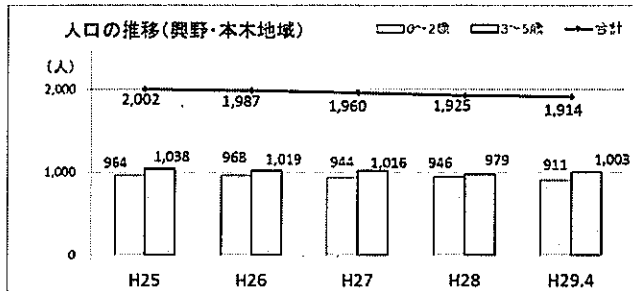
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	8	26	0	26
区認定家庭的保育	1	2	0	2
公設民営認可外	2	20	101	121
認証保育所(A型)	2	58	0	61
認証保育所(B型)	0	0	0	0
合計	26	498	691	1,189

### 3ブロック 興野・本木地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

3 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在					合計	平成29年4月1日現在					待機児童数 前年 比較	
			待機児童数（年齢別）						待機児童数（年齢別）						
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳
1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	7		6	2	2								10	1
2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町(本木新道東側)	8		2										2	5
3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町(本木新道西側)	5		3	1									4	7
4	西新井本町2 (江北バス通り北側)	1	1	1	1									3	8
小計			21	1	12	4	2	0	0					19	21
小計			21	6	17	13	2	0	0					40	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年	平成29年
就労中（フルタイム）	4人 21.1%	11人 27.5%
就労中（パート）	9人 47.4%	11人 27.5%
求職中	6人 31.5%	16人 40.0%
その他	0人 0.0%	2人 5.0%
合計	19人 100.0%	40人 100.0%

【保育需要】

3ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野・本木地域	0~5歳児	1,925	834	43.32%
	0~2歳児	946	379	40.06%
	3~5歳児	979	455	46.48%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,914	857	44.78%
911	394	43.25%
1,003	463	46.16%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-11	23	1.46
-35	15	3.19
24	8	-0.32

【各地区】

3-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井栄町3、 西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	0~5歳児	521	315	60.46%
	0~2歳児	243	118	48.56%
	3~5歳児	278	197	70.86%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
512	312	60.94%
234	117	50.00%
278	195	70.14%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-9	-3	0.48
-9	-1	1.44
0	-2	-0.72

3-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野1、本木1.2、 本木東町、本木南町 (本木新道東側)	0~5歳児	433	244	56.35%
	0~2歳児	222	126	56.76%
	3~5歳児	211	118	55.92%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
419	257	61.34%
209	134	64.11%
210	123	58.57%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-14	13	4.99
-13	8	7.35
-1	5	2.65

3-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
扇1.3、興野2、 本木北町、本木西町 (高野駅、扇大橋駅)	0~5歳児	780	149	19.10%
	0~2歳児	371	80	21.56%
	3~5歳児	409	69	16.87%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
788	154	19.54%
373	83	22.25%
415	71	17.11%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
8	5	0.44
2	3	0.69
6	2	0.24

3-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井本町2 (江北バス通り北側) 江北駅周辺	0~5歳児	191	126	65.97%
	0~2歳児	110	55	50.00%
	3~5歳児	81	71	87.65%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
195	134	68.72%
95	60	63.16%
100	74	74.00%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
4	8	2.75
-15	5	13.16
19	3	-13.65

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較		
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	待機児童数（年齢別）					合計					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳	5歳			
3 ブロック	興野・本木 地域	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	7	1					1	7	2	1			3	2		
		2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町（本木新道東側）	8						0	8	1				1	1		
		3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町（本木新道西側）	5		1	1			2	5	1	2	1		4	2		
		4	西新井本町2 (江北バス通り北側)	1	1					1	1	1	2			3	2		
	小計			21	1	2	1	0	0	0	4	21	2	7	1	1	0	0	11

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### (1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、40人（38人が0～2歳児）となり、前年度に比べて21人の増でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は11人（10人が0～2歳児）で7人の増となりました。パート就労世帯は9人から11人へと2人の増、求職中世帯は6人から16人へと10人増加しています。

### (2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、1,914人で前年度に比べて11人の減でした。0～2歳児では35人の減、一方3～5歳児は24人の増となっています。平成28年度に扇一丁目で161戸の大型マンションが完成したことから、当該地域では人口が増加しています。

### (3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、857人で前年度に比べて23人増加しました。保育需要率は44.78%で前年度に比べて1.46ポイントの増となっています。大型マンションからは0～2歳児の需要が多く発生する傾向があり、地域全体では継続して増加傾向で推移すると思われます。

### (4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	2	91	133	224
認可保育所(公設民営)	1	33	64	97
認可保育所(私立)	4	148	246	394
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	6	24	30
小規模保育	0	0	0	0

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	12	41	0	41
区認定家庭的保育	1	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	30	10	40
認証保育所(B型)	1	20	0	20
合計	23	372	477	849

# 4ブロック — 梅田地域

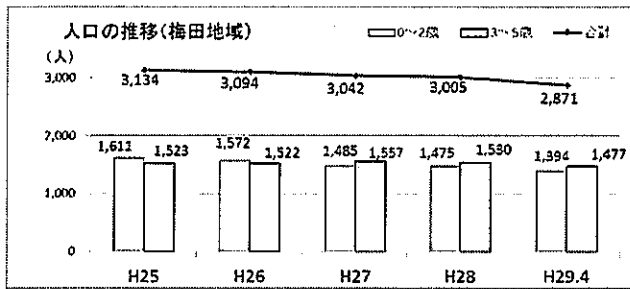
◆地域別待機児童数（年齢別）

4 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在						合計	平成29年4月1日現在						待機児童数 前年 比較
			待機児童数（年齢別）							待機児童数（年齢別）						
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
梅田地域	1 梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	5	3	1				4	5	5	5	2			12	8
	2 梅田1.2.3.4.5.6.7	9	2	4	1	2		9	7	4	5	1	1		11	2
	3 梅田8、西新井栄町1.2	4	4	3				7	5	5	10	4			19	12
	4 関原1.2.3	7	2	4		1		7	6	3	3				6	-1
小計		25	11	12	1	3	0	27	23	17	23	7	1	0	48	21

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	8人	29.6%	14人	29.2%
就労中（パート）	8人	29.6%	14人	29.2%
求職中	6人	22.2%	18人	37.5%
その他	5人	18.6%	2人	4.1%
合計	27人	100.0%	48人	100.0%



【保育需要】

4ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田地域	0~5歳児	3,005	1,117	37.17%
	0~2歳児	1,475	539	36.54%
	3~5歳児	1,530	578	37.78%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,871	1,173	40.86%
1,394	580	41.61%
1,477	593	40.15%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-134	56	3.69
-81	41	5.07
-53	15	2.37

【各地区】

4-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	0~5歳児	576	209	36.28%
	0~2歳児	309	101	32.69%
	3~5歳児	267	108	40.45%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
543	229	42.17%
274	104	37.96%
269	125	46.47%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-33	20	5.89
-35	3	5.27
2	17	6.02

4-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田1~7	0~5歳児	928	402	43.32%
	0~2歳児	439	182	41.46%
	3~5歳児	489	220	44.99%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
891	399	44.78%
422	185	43.84%
469	214	45.63%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-37	-3	1.46
-17	3	2.38
-20	-6	0.64

4-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田8、西新井栄町1.2	0~5歳児	1,028	275	26.75%
	0~2歳児	488	153	31.35%
	3~5歳児	540	122	22.59%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
940	391	41.60%
445	212	47.64%
495	179	36.16%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-88	116	14.85
-43	59	16.29
-45	57	13.57

4-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
関原1.2.3	0~5歳児	473	231	48.84%
	0~2歳児	239	103	43.10%
	3~5歳児	234	128	54.70%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
497	154	30.99%
253	79	31.23%
244	75	30.74%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
24	-77	-17.85
14	-24	-11.87
10	-53	-23.96

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較	
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計			
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳		5歳
4 ブロック	梅田地域	1 梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	5	1	1					5							0	-2
		2 梅田1.2.3.4.5.6.7	9	2						7	1	2					3	1
		3 梅田8、西新井栄町1.2	4	2	1					5	2	5					7	4
		4 関原1.2.3	7		1					6	2	2					4	3
	小計		25	5	3	0	0	0	0	23	5	9	0	0	0	0	14	6

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### (1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、48人（47人が0～2歳児）で前年度に比べて21人の増、特に1歳の待機児は11人増加しました。申請事由別では、フルタイム就労世帯及びパート就労世帯が各14人となり、前年度比各6人増加しました。一方、求職中世帯は18人となり、前年度比12人増となりました。

### (2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、2,871人と前年度に比べて134人減少しました。0～2歳児の人口が81人減、3～5歳児の人口は53人減と、ともに減少しています。平成20年前後に完成した大規模マンションにおいて年齢移行が進んでいることから、今後も就学前人口は減少すると見込まれます。

### (3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、1,173人で前年度に比べて56人の増、保育需要率は40.86%で、前年度に比べて3.69ポイントの増となっています。0～2歳児の保育需要数は41人の増加、3～5歳児では15人増加しています。

### (4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	1	38	69	107
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0
認可保育所(私立)	9	314	547	861
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	1	17	0	17

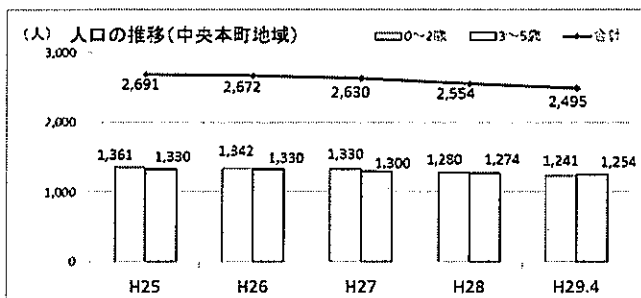
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	11	38	0	38
区認定家庭的保育	1	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	4	99	14	113
認証保育所(B型)	2	43	0	43
合計	29	552	630	1,182

5ブロック — 中央本町地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

5 ブロック	地域	地域	平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較		
			待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
5 ブロック	中央本町 地域	1 青井1.2.3.4.5.6	7	4	5	1	1		11	8		4					4	-7	
		2 弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	7	2	3		2		7	7	1	2					3	-4	
		3 中央本町1.2.3.4.5	5	1	3	1			5	5		3					3	-2	
		4 足立1.2.3.4	6	3	2				5	6		4					4	-1	
	小計		25	10	13	2	3	0	0	28	26	1	13	0	0	0	0	14	-14

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	8人	28.6%	6人	42.9%
就労中（パート）	9人	32.1%	1人	7.1%
求職中	10人	35.7%	5人	35.7%
その他	1人	3.6%	2人	14.3%
合計	28人	100.0%	14人	100.0%

【保育需要】

5ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
中央本町地域	0~5歳児	2,554	1,045	40.92%
	0~2歳児	1,280	511	39.92%
	3~5歳児	1,274	534	41.92%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,495	1,059	42.44%
1,241	521	41.98%
1,254	538	42.90%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-59	14	1.52
-39	10	2.06
-20	4	0.98

【各地区】

5-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
青井1~6	0~5歳児	730	158	21.64%
	0~2歳児	358	97	27.09%
	3~5歳児	372	61	16.40%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
726	202	27.82%
361	115	31.86%
365	87	23.84%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-4	44	6.18
3	18	4.77
-7	26	7.44

5-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
弘道1.2、 西綾瀬1~4	0~5歳児	645	312	48.37%
	0~2歳児	344	152	44.19%
	3~5歳児	301	160	53.16%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
636	295	46.38%
343	140	40.82%
293	155	52.90%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-9	-17	-1.99
-1	-12	-3.37
-8	-5	-0.26

5-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
中央本町1~5	0~5歳児	666	258	38.74%
	0~2歳児	325	120	36.92%
	3~5歳児	341	138	40.47%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
649	252	38.83%
297	121	40.74%
352	131	37.22%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-17	-6	0.09
-28	1	3.82
11	-7	-3.25

5-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
足立1~4	0~5歳児	513	317	61.79%
	0~2歳児	253	142	56.13%
	3~5歳児	260	175	67.31%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
484	310	64.05%
240	145	60.42%
244	165	67.62%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-29	-7	2.26
-13	3	4.29
-16	-10	0.31

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。



◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較			
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳		5歳		
5 ブロック	中央本町 地域	1	青井1.2.3.4.5.6	7	3	2					5	8						0	-5	
		2	弘道1.2、西稜瀬1.2.3.4	7		1						1	7	1					1	0
		3	中央本町1.2.3.4.5	5		2						2	5	2					2	0
		4	足立1.2.3.4	6								0	6	3					3	3
	小計			25	3	5	0	0	0	0	8	26	0	6	0	0	0	0	6	-2

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成28年度に地域内に認可保育所の1園、小規模保育1施設を新規整備した結果、平成29年4月1日現在の待機児童は、14人（すべて0～1歳児）で前年度に比べて14人減となりました。申請事由別では、フルタイム就労世帯が6人で2人減となりました。また、パート就労世帯は1人で8人減、求職中世帯は5人で5人減となりました。

(2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は2,495人で、前年度に比べて59人減少しています。今後は、つくばエクスプレス沿線の開発で就学前人口は若干の増加が予想されるものの、急激な人口増加はない見込みです。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、認可保育所を新規整備した地域で利用児童の増加による大幅な上昇があったものの、他の地域では減少しており、ブロック全体では前年度に比べて14人の増の1,059人となりました。保育需要率は42.44%で1.52ポイントの増となりました。今後はつくばエクスプレス沿線開発の影響に注視が必要と考えています。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	2	88	164	252
認可保育所(公設民営)	3	135	202	337
認可保育所(私立)	4	135	202	337
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	3	53	0	53

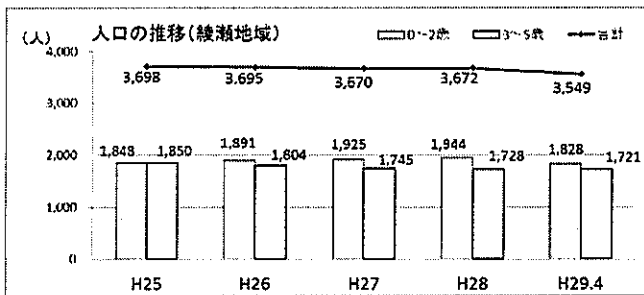
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	13	41	0	41
区認定家庭的保育	0	0	0	0
公設民営認可外	1	28	0	28
認証保育所(A型)	1	30	0	30
認証保育所(B型)	2	23	0	23
合計	29	533	568	1,101

6ブロック 綾瀬地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

6 ブロック	綾瀬地域	地域	平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較
			待機児童数（年齢別）							待機児童数（年齢別）							
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	
1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平	10	1	1				2	12	1	6					7	5
2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	12	8	11	6			25	11	2	30	6				38	13
3	東和1.2.3.4.5、 中川4（環七西側）	9	2	2	3			7	9		3	2			5	-2	
4	中川1.2.3.4.5 （環七東側）	4	2	2	1			5	4	3	6	1	1		11	6	
小計		35	13	16	10	0	0	39	36	6	45	9	1	0	0	61	22

※待機児童数は、希望した保育所の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	11人	28.2%	26人	42.6%
就労中（パート）	9人	23.1%	14人	23.0%
求職中	15人	38.5%	17人	27.8%
その他	4人	10.2%	4人	6.6%
合計	39人	100.0%	61人	100.0%

【保育需要】

6ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
綾瀬地域	全体	3,672	1,671	45.51%
	0～2歳児	1,944	836	43.00%
	3～5歳児	1,728	835	48.32%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
3,549	1,751	49.34%
1,828	872	47.70%
1,721	879	51.07%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-123	80	3.83
-116	36	4.70
-7	44	2.75

【各地区】

6-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
綾瀬1～7、加平1	0～5歳児	1,185	183	15.44%
	0～2歳児	634	142	22.40%
	3～5歳児	551	41	7.44%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,152	207	17.97%
611	166	27.17%
541	41	7.56%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-33	24	2.53
-23	24	4.77
-10	0	0.14

6-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
東綾瀬1.2.3、 谷中1.2	0～5歳児	981	980	99.90%
	0～2歳児	552	446	80.80%
	3～5歳児	429	534	124.48%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
954	1,012	106.08%
523	455	87.00%
431	557	129.23%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-27	32	6.18
-29	9	6.20
2	23	4.75

6-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
東和1～5、 中川4（一部） 環七西側	0～5歳児	938	342	36.46%
	0～2歳児	466	181	38.84%
	3～5歳児	472	161	34.11%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
885	354	40.00%
420	180	42.86%
465	174	37.42%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-53	12	3.54
-46	-1	4.02
-7	13	3.31

6-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
中川1～5 （環七東側）	0～5歳児	568	166	29.23%
	0～2歳児	292	67	22.95%
	3～5歳児	276	99	35.87%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
558	178	31.90%
274	76	27.74%
284	102	35.92%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-10	12	2.87
-18	9	4.79
8	3	0.05

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較								
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	待機児童数（年齢別）					合計											
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳	5歳									
6 ブロック	綾瀬地域	1 綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	10	1										1	12	3							3	2	
		2 東綾瀬1.2.3、谷中1.2	12	2	4										6	11	19							19	13
		3 灰和1.2.3.4.5、 中川4（環七西側）	9	1											1	9	1							1	0
		4 中川1.2.3.4.5 （環七東側）	4	1	2										3	4	3							3	0
	小 計		35	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	11	36	0	26	0	0	0	0	0	0	26	15

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、61人（60人が0～2歳児）で前年度に比べて22人の増でした。待機児童のうち38人は保育施設が集中する東綾瀬地域に偏在しています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が前年度比15人増の26人と大きく伸びました。また、パート就労世帯が14人で5人増、求職中世帯が17人で2人増となっています。

(2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、3,549人で前年度に比べて123人の減でした。北綾瀬駅周辺・中川四丁目・綾瀬駅前において、計900戸以上のマンション計画があることから、今後は就学前人口の大幅な増加が予想されます。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、1,751人で前年度に比べて80人の増、保育需要率は49.34%で3.83ポイントの増でした。足立区外の認可保育所、認証保育所への入所も多く、引き続き保育需要が非常に高い地域となっています。隣接する佐野地域から例年250人前後の保育需要が流入しており、この地域の保育需要を押し上げる一因となっています（P.68参照）。今後のマンション建設により、更なる保育需要の増加が見込まれます。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	2	109	144	253
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0
認可保育所(私立)	13	479	758	1,237
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	4	73	0	73

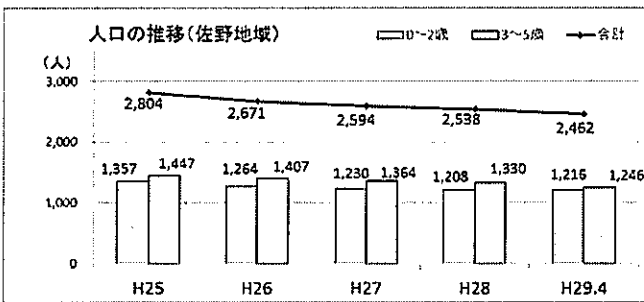
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	15	55	0	55
区認定家庭的保育	2	6	0	6
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	68	36	104
認証保育所(B型)	3	65	0	65
合 計	42	855	938	1,793

7ブロック — 佐野地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

7 ブロック	地域	地域	平成28年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較	
			待機児童数（年齢別）								
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		合計
7 ブロック	佐野地域	1 大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7	1	7	3				11	4
		2 佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4		1	1				2	6
		3 神明1.2.3、六木3.4	3	2	1	1				4	-2
		4 加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-	0	0
		小計	14	3	9	5	0	0	0	17	8
			平成29年4月1日現在								
			待機児童数（年齢別）								
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
			7	1	10	3	1			15	
			4		5	3				8	
			3	1	1					2	
			-	-	-	-	-	-	-	0	
			14	1	16	7	1	0	0	25	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	2人	11.8%	1人	4.0%
就労中（パート）	3人	17.6%	16人	64.0%
求職中	12人	70.6%	6人	24.0%
その他	0人	0.0%	2人	8.0%
合計	17人	100.0%	25人	100.0%

【保育需要】

7ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
佐野地域	0~5歳児	2,538	697	27.46%
	0~2歳児	1,208	309	25.58%
	3~5歳児	1,330	388	29.17%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,462	718	29.16%
1,216	325	26.73%
1,246	393	31.54%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-76	21	1.70
8	16	1.15
-84	5	2.37

【各地区】

7-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
大谷田1~5、谷中3.4.5	0~5歳児	971	370	38.11%
	0~2歳児	470	168	35.74%
	3~5歳児	501	202	40.32%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
940	377	40.11%
467	171	36.62%
473	206	43.55%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-31	7	2.00
-3	3	0.88
-28	4	3.23

7-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	0~5歳児	608	219	36.02%
	0~2歳児	268	93	34.70%
	3~5歳児	340	126	37.06%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
581	237	40.79%
281	107	38.08%
300	130	43.33%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-27	18	4.77
13	14	3.38
-40	4	6.27

7-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
神明1.2.3、六木3.4、(花畑川北側)	0~5歳児	516	107	20.74%
	0~2歳児	241	48	19.92%
	3~5歳児	275	59	21.45%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
463	103	22.25%
207	46	22.22%
256	57	22.27%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-53	-4	1.51
-34	-2	2.30
-19	-2	0.82

7-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
加平2.3、北加平町、神明南1.2	0~5歳児	443	1	0.23%
	0~2歳児	229	0	0.00%
	3~5歳児	214	1	0.47%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
478	1	0.21%
261	1	0.38%
217	0	0.00%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
35	0	-0.02
32	1	0.38
3	-1	-0.47

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在								平成29年4月1日現在								待機児童数 前年 比較				
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳	5歳						
7 ブロック	佐野地域	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7		1							1	7							0	-1	
		2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4											4	1						1	1
		3	神明1.2.3、六木3.4	3		1									3							0	-1
		4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	小計			14	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	14	0	1	0	0	0	0	1	-1

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### (1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、25人（24人が0～2歳児）で前年度に比べて8人の増でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が1人減の1人、パート就労世帯が13人増の16人、求職中世帯が6人減の6人となっており、大部分がパート・求職中世帯という状況です。

### (2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、2,462人で前年度に比べて76人の減でしたが、0～2歳児では8人の増となっています。平成28年度に加平二丁目で113戸のマンションが完成しており、北綾瀬駅周辺では就学前人口が増加していることから、今後注視が必要な地域と考えています。

### (3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、718人で保育需要率は29.16%でした。保育需要数は21人増加し、保育需要率は1.70ポイント増加しています。今後、マンションの建築に伴い、保育需要は一時的に増加する見込みです。

なお、隣接している綾瀬地域の施設の利用申込が多く、こうした児童数は綾瀬地域の保育需要として計上されています(P.68参照)。

### (4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	4	148	296	444
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0
認可保育所(私立)	1	37	63	100
認定こども園(公立)	1	27	49	76
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	1	15	0	15

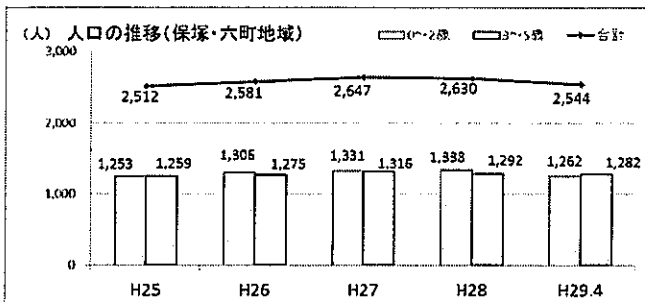
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	7	23	0	23
区認定家庭的保育	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	23	17	40
認証保育所(B型)	1	27	0	27
合計	16	300	425	725

## 8.ブロック — 保塚・六町地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

8 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在					合計	平成29年4月1日現在					待機児童数 前年 比較			
			待機児童数（年齢別）						待機児童数（年齢別）								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳	5歳	
保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3	9	4	4				8	10	2	6	2			10	2
	2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	10	4	7	4			15	9	2		1			3	-12
	3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間1.2	8						0	7		1				1	1
小計			27	8	11	4	0	0	23	26	4	7	3	0	0	14	-9

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合
就労中（フルタイム）	5人	21.7%	0人	0.0%
就労中（パート）	5人	21.7%	2人	14.3%
求職中	12人	52.3%	9人	64.3%
その他	1人	4.3%	3人	21.4%
合計	23人	100.0%	14人	100.0%

【保育需要】

8ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
保塚・六町地域	0~5歳児	2,630	795	30.23%
	0~2歳児	1,338	391	29.22%
	3~5歳児	1,292	404	31.27%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,544	836	32.86%
1,262	415	32.88%
1,282	421	32.84%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-86	41	2.83
-76	24	3.66
-10	17	1.57

【各地区】

8-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
六町1~4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3（車検場通り東側）	0~5歳児	957	306	31.97%
	0~2歳児	521	184	35.32%
	3~5歳児	436	122	27.98%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
926	371	40.06%
494	222	44.94%
432	149	34.49%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-31	65	8.09
-27	38	9.62
-4	27	6.51

8-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	0~5歳児	787	390	49.56%
	0~2歳児	375	164	43.73%
	3~5歳児	412	226	54.85%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
780	366	46.92%
374	150	40.11%
406	216	53.20%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-7	-24	-2.64
-1	-14	-3.62
-6	-10	-1.85

8-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間2.3.4（4号線沿い）	0~5歳児	886	99	11.17%
	0~2歳児	442	43	9.73%
	3~5歳児	444	56	12.61%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
838	99	11.81%
394	43	10.91%
444	56	12.61%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-48	0	0.64
-48	0	1.18
0	0	0.00

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較					
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計							
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳				
8 ブロック	保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3	9	2	1							3	10						0	-3	
		2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	10	1	1								2	9						0	-2
		3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、 保木間1.2	8										0	7						0	0
	小計			27	3	2	0	0	0	0	0	0	5	26	0	0	0	0	0	0	0	-5

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、14人(すべて0～2歳児)でした。前年に比べて、9人減少しています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が前年度比5人減の0人、パート就労世帯が3人減の2人、求職中世帯が3人減の9人と、求職中世帯の割合が大きくなっています。

(2) 就学前人口

就学前人口は平成27年4月をピークに、減少に転じています。平成29年4月1日現在では、六町一丁目の広い地域で再開発に伴う移転が実施されていることから、人口は2,544人で前年度に比べて86人の減となりました。今後、再開発地区の活用が進むことで、人口は再び増加に転じる見込みです。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、836人で前年度に比べて41人の増、保育需要率は32.86%で前年度に比べ2.63ポイントの増でした。

なお、隣接する花畑・保木間地域、竹の塚地域の施設の利用申込が多く、こうした児童数は両地域の保育需要として計上されています(P.69～70参照)。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	2	56	115	171
認可保育所(公設民営)	1	45	57	102
認可保育所(私立)	6	184	297	481
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	31	30	61
小規模保育	1	19	0	19

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	12	43	0	43
区認定家庭的保育	3	8	0	8
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	27	0	27
認証保育所(B型)	0	0	0	0
合計	27	413	499	912

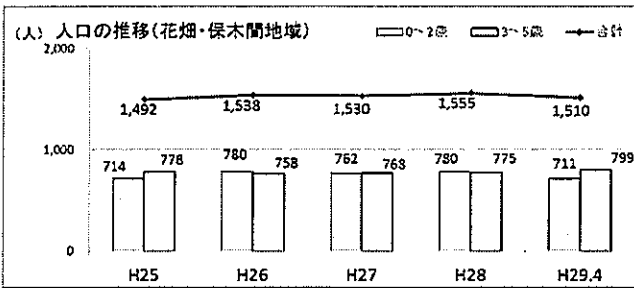
9ブロック — 花畑・保木間地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

				平成28年4月1日現在								平成29年4月1日現在								待機児童数 前年 比較	
9 ブロック	地域	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計				
																		地域	施設数		0歳
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2		2	1		1	4	2		1					4	-3		
		2	花畑2.3.6.7	4							0	5	2		2				4	4	
		3	花畑8（桑袋）	1							0	1								0	0
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	6	5	3		1			9	5	1	3		1				5	-4
小計				13	5	5	1	1	1	0	13	3	4	2	1	0	0	10	-3		

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

【申請事由別待機児童数】



申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	1人	7.7%	0人	0.0%
就労中（パート）	5人	38.5%	6人	60.0%
求職中	7人	53.8%	4人	40.0%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	13人	100.0%	10人	100.0%

【保育需要】

		平成28年4月1日現在		
9ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑・保木間地域	0~5歳児	1,555	604	38.84%
	0~2歳児	780	232	29.74%
	3~5歳児	775	372	48.00%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,510	608	40.26%
711	234	32.91%
799	374	46.81%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-45	4	1.42
-69	2	3.17
24	2	-1.19

【各地区】

		平成28年4月1日現在		
9-（1）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
南花畑4.5、花畑1	0~5歳児	371	159	42.86%
	0~2歳児	183	50	27.32%
	3~5歳児	188	109	57.98%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
367	154	41.98%
174	49	28.16%
193	105	54.40%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-4	-5	-0.90
-9	-1	0.84
5	-4	-3.57

		平成28年4月1日現在		
9-（2）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑2.3.6.7	0~5歳児	568	168	29.58%
	0~2歳児	300	78	26.00%
	3~5歳児	268	90	33.58%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
556	182	32.73%
262	89	33.97%
294	93	31.63%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-12	14	3.15
-38	11	7.97
26	3	-1.95

		平成28年4月1日現在		
9-（3）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑8（桑袋）	0~5歳児	51	61	119.81%
	0~2歳児	25	20	80.00%
	3~5歳児	26	41	157.69%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
55	56	101.82%
31	19	61.29%
24	37	154.17%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
4	-5	-17.79
6	-1	-18.71
-2	-4	-3.52

		平成28年4月1日現在		
9-（4）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
保木間3.4.5、花畑4.5 （4号線沿線）	0~5歳児	565	216	38.23%
	0~2歳児	272	84	30.88%
	3~5歳児	293	132	45.05%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
532	216	40.60%
244	77	31.56%
288	139	48.26%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-33	0	2.37
-28	-7	0.68
-5	7	3.21

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。  
 ※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。



◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数		
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較			
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳	
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2									0					0	0
		2	花畑2.3.6.7	4										0				0	0
		3	花畑8（袋袋）	1										0				0	0
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	6	1									1				0	-1
		小計		13	1	0	0	0	0	0	0	0	1				0	-1	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### （1） 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、認可保育所の定員増の影響などがあり10人（9人が0～2歳児）と、前年度に比べて3人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯はなし、パート就労世帯が6人、求職中世帯が4人となっています。

### （2） 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、1,510人で前年度に比べて45人減少しています。今後の就学前人口は、花畑エリアデザインによる影響も見据える必要がありますが、地域全体としては横ばい程度で推移するものと思われます。

### （3） 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、608人で前年度に比べて4人の増、保育需要率は40.26%で1.42ポイント増加しています。隣接する保塚・六町地域からの需要の流入が多い地域ですが（P.69参照）、今後、同地域の施設整備が更に進み、保育需要の流れ込みが減少する見込であることから、需要は減少に転じることが予想されます。

### （4） ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所（公立）	4	115	252	367
認可保育所（公設民営）	0	0	0	0
認可保育所（私立）	1	69	101	170
認定こども園（公立）	0	0	0	0
認定こども園（私立）	1	0	86	86
小規模保育	1	19	0	19

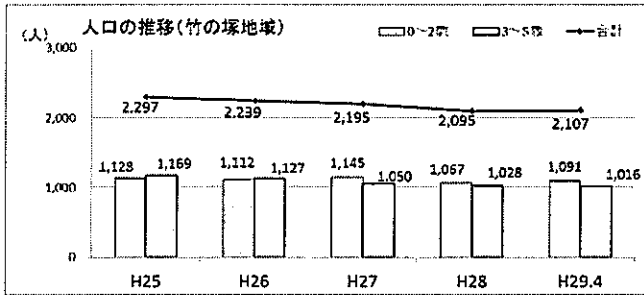
種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	5	18	0	18
区認定家庭的保育	1	4	0	4
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所（A型）	0	0	0	0
認証保育所（B型）	1	15	0	15
合計	14	240	439	679

10ブロック — 竹の塚地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

10 ブロック	竹の塚地域	地域	平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較	
			待機児童数（年齢別）							待機児童数（年齢別）								
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳
	1	西保木間1.2.3.4	3		2				2	3							0	-2
	2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	12	2	2	1	1		6	13	3	3	2	1		9	3	
	3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	8	1	3	3			7	8	2	6	2			10	3	
	小計		23	3	7	4	1	0	15	24	2	9	5	2	1	0	19	4

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	3人	20.0%	4人	21.1%
就労中（パート）	6人	40.0%	5人	26.3%
求職中	6人	40.0%	9人	47.3%
その他	0人	0.0%	1人	5.3%
合計	15人	100.0%	19人	100.0%

【保育需要】

10ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚地域	0～5歳児	2,095	1,013	48.35%
	0～2歳児	1,067	467	43.77%
	3～5歳児	1,028	546	53.11%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,107	1,051	49.88%
1,091	488	44.73%
1,016	563	55.41%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
12	38	1.53
24	21	0.96
-12	17	2.30

【各地区】

10-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西保木間1～4	0～5歳児	399	184	46.12%
	0～2歳児	186	72	38.71%
	3～5歳児	213	112	52.58%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
371	181	48.79%
176	67	38.07%
195	114	58.46%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-28	-3	2.67
-10	-5	-0.64
-18	2	5.88

10-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚1～7	0～5歳児	605	409	67.60%
	0～2歳児	320	209	65.31%
	3～5歳児	285	200	70.18%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
639	435	68.08%
354	220	62.15%
285	215	75.44%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
34	26	0.48
34	11	-3.16
0	15	5.26

10-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
六月1～3、島根1～4、栗原1～2	0～5歳児	1,091	420	38.50%
	0～2歳児	561	186	33.16%
	3～5歳児	530	234	44.15%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,097	435	39.65%
561	201	35.83%
536	234	43.66%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
6	15	1.15
0	15	2.67
6	0	-0.49

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

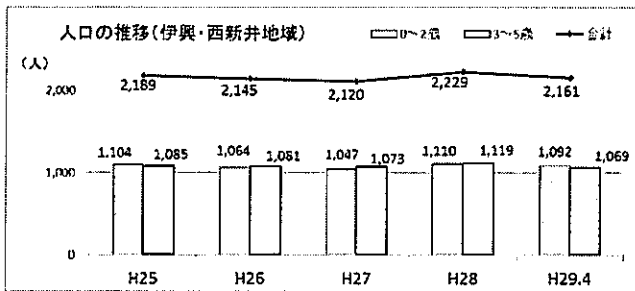


# 11ブロック — 伊興・西新井地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

地域		平成28年4月1日現在								平成29年4月1日現在								待機児童数 前年比較	
		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計		
		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
11 ブロック	伊興・西新井 地域	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚I	6	1	4		2			7	6	1	5	1			7	0
		2	西新井1、栗原3	5		1					1	5						0	-1
		3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家I	6	2	3					5	5	5	9	2			16	11
		4	西新井6.7	2							0	2						0	0
	小計			19	3	8	0	2	0	0	13	18	6	14	3	0	0	23	10

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計



【申請事由別待機児童数】

申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	4人	30.8%	5人	21.7%
就労中（パート）	4人	30.8%	8人	34.8%
求職中	4人	30.8%	7人	30.5%
その他	1人	7.6%	3人	13.0%
合計	13人	100.0%	23人	100.0%

【保育需要】

11ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興・西新井地域	0～5歳児	2,229	713	31.99%
	0～2歳児	1,110	360	32.43%
	3～5歳児	1,119	353	31.55%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,161	740	34.24%
1,092	387	35.44%
1,069	353	33.02%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-68	27	2.25
-18	27	3.01
-50	0	1.47

【各地区】

11-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4 (竹ノ塚駅西口地区)	0～5歳児	1,087	428	39.37%
	0～2歳児	564	203	35.99%
	3～5歳児	523	225	43.02%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,072	436	40.67%
553	206	37.25%
519	230	44.32%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-15	8	1.30
-11	3	1.26
-4	5	1.29

11-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井1・栗原3 (大師前駅地区)	0～5歳児	299	42	14.05%
	0～2歳児	144	41	28.47%
	3～5歳児	155	1	0.65%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
272	57	20.96%
135	56	41.48%
137	1	0.73%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-27	15	6.91
-9	15	13.01
-18	0	0.08

11-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1 (ライナー谷在家駅地区)	0～5歳児	664	200	30.12%
	0～2歳児	313	92	29.39%
	3～5歳児	351	108	30.77%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
626	209	33.39%
300	100	33.33%
326	109	33.44%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-38	9	3.27
-13	8	3.94
-25	1	2.67

11-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井6.7 (ライナー西新井大師西駅)	0～5歳児	179	43	24.02%
	0～2歳児	89	24	26.97%
	3～5歳児	90	19	21.11%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
191	38	19.90%
104	25	24.04%
87	13	14.94%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
12	-5	-4.12
15	1	-2.93
-3	-6	-6.17

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数		
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	待機児童数（年齢別）					合計	前年比較				
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳		
1.1 ブロック	伊興・西新井 地域	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	6	1	1								2	1	-1			
		2	西新井1、栗原3	5											0	0			
		3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	6		2									2	2			
		4	西新井6.7	2											0	0			
	小計			19	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4	5	1			
			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在									
			待機児童数（年齢別）					待機児童数（年齢別）											
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

### (1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は、23人（すべてが0～2歳児）で前年度に比べて10人の増となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯5人、パート就労世帯8人、求職中世帯が7人となっています。

### (2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は、2,161人で前年度に比べて68人の減となっています。平成29年6月に76戸のマンションが建設される予定があり、平成27年度に完成した240戸のマンションでの出生増加も見込まれることから、就学前人口の動向に注意が必要と考えています。

### (3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は、740人で27人の増となっています。また、保育需要率は34.24%で、2.25ポイント増となっています。平成30年度以降、大規模マンションからの保育需要が増加し、需要を押し上げることが見込まれます。

なお、隣接する興野・本木地域、竹の塚地域、鹿浜地域及び東伊興・舎人地域の施設の利用申込が多く、こうした児童数は申込先の地域の保育需要として計上されています（P.70参照）。

### (4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	0	0	0	0
認可保育所(公設民営)	1	44	62	106
認可保育所(私立)	4	146	253	399
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	3	56	0	56

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	10	32	0	32
区認定家庭的保育	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	70	27	97
認証保育所(B型)	1	29	0	29
合計	22	377	342	719

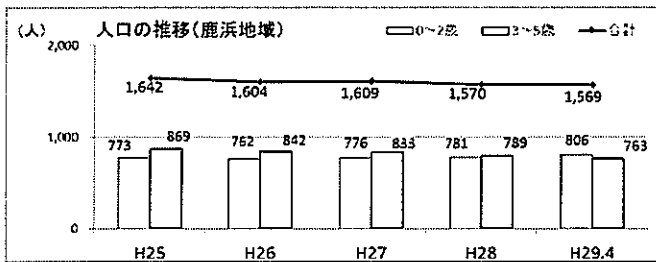
12ブロック — 鹿浜地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

12 ブロック	地域	地域	平成28年4月1日現在							合計	平成29年4月1日現在							待機 児童数 前年 比較
			待機児童数（年齢別）								待機児童数（年齢別）							
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
12 ブロック	鹿浜地域	1 血沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5		4					5		7	2				9	5
		2 江北6.7	4	1	1					4	1	2	5			1	9	7
		3 加賀1.2、鹿浜5.6	5	2	4	3				5	1	3	2				6	-3
		4 鹿浜2.3.4、椿2	4		1					4							0	-1
	小計	18	3	10	3	0	0	0	16	18	2	12	9	0	0	1	24	8

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

【申請事由別待機児童数】



申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	0人	0.0%	3人	12.5%
就労中（パート）	8人	50.0%	10人	41.7%
求職中	8人	50.0%	8人	33.3%
その他	0人	0.0%	3人	12.5%
合計	16人	100.0%	24人	100.0%

【保育需要】

12ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
鹿浜地域	0～5歳児	1,570	651	41.46%
	0～2歳児	781	269	34.44%
	3～5歳児	789	382	48.42%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,569	665	42.38%
806	286	35.48%
763	379	49.67%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-1	14	0.92
25	17	1.04
-26	-3	1.25

【各地区】

12-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
血沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8(鳩ヶ谷街道東側(上部)谷在家駅)	0～5歳児	564	111	19.68%
	0～2歳児	273	41	15.02%
	3～5歳児	291	70	24.05%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
562	113	20.11%
287	46	16.03%
275	67	24.36%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-2	2	0.43
14	5	1.01
-16	-3	0.31

12-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北6.7(鳩ヶ谷街道東側(下部)環七側)西新井大師西駅)	0～5歳児	152	218	143.42%
	0～2歳児	87	77	88.51%
	3～5歳児	65	141	216.92%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
156	223	142.95%
87	86	98.85%
69	137	198.55%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
4	5	-0.47
0	9	10.34
4	-4	-18.37

12-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
加賀1.2、鹿浜5.6(鳩ヶ谷街道より西側(上部))	0～5歳児	429	284	66.20%
	0～2歳児	210	114	54.29%
	3～5歳児	219	170	77.63%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
429	286	66.67%
214	113	52.80%
215	173	80.47%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
0	2	0.47
4	-1	-1.49
-4	3	2.84

12-(4)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
鹿浜2.3.4、椿2(鳩ヶ谷街道より西側(下部)環七側))	0～5歳児	425	38	8.94%
	0～2歳児	211	37	17.54%
	3～5歳児	214	1	0.47%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
422	43	10.19%
218	41	18.81%
204	2	0.98%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-3	5	1.25
7	4	1.27
-10	1	0.51

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較	
ブロック	地域	施設数	待機児童数（年齢別）					合計	施設数	待機児童数（年齢別）					合計			
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳
1 2 ブロック	鹿浜地域	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5						5		3					3	3
		2	江北6.7	4						4							0	0
		3	加賀1.2、鹿浜5.6	5						5							0	0
		4	鹿浜2.3.4、樺2	4						4							0	0
	小計			18	0	0	0	0	0	0	18	0	3	0	0	0	0	3

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は24人（23人が0～2歳児）で、前年度に比べて8人の増でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は3人、パート就労世帯10人、求職中世帯が8人となっています。

(2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は1,569人で、前年度比1人減となっています。0～2歳児では25人の増、3～5歳児では26人の減でした。マンション等の大きな開発計画はありませんが、戸建て住宅開発が進んでおり、今後の就学前人口の動向に注視が必要と考えています。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は665人で前年度に比べ14人増加しています。0～2歳児では17人の増、3～5歳児では3人の減でした。保育需要率は42.38%で0.92ポイント増加しています。2ブロック（江北地域）からの保育需要の流入が増加したことが一因と思われます。今後、隣接地域の保育施設整備が進むことで保育需要は減少すると見込まれます。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	3	115	209	324
認可保育所(公設民営)	1	24	71	95
認可保育所(私立)	1	39	48	87
認定こども園(公立)	1	24	72	96
認定こども園(私立)	0	0	0	0
小規模保育	1	19	0	19

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	8	27	0	27
区認定家庭的保育	3	7	0	7
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	0	0	0	0
認証保育所(B型)	1	18	0	18
合計	19	273	400	673

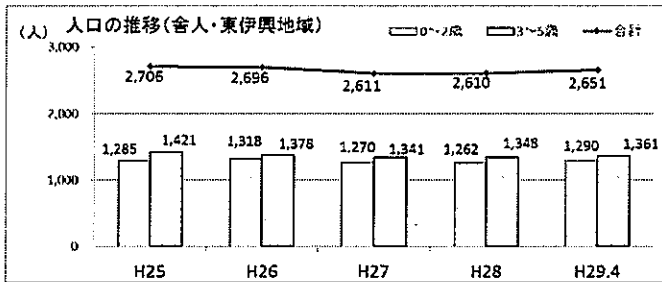
### 13ブロック ー 舎人・東伊興地域

◆地域別待機児童数（年齢別）

13 ブロック	地域	施設数	平成28年4月1日現在						合計	平成29年4月1日現在						待機児童数 前年 比較
			待機児童数（年齢別）							待機児童数（年齢別）						
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
舎人・東伊興 地域	1 伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	5	1	2	1	2	6	5	1	8	1			10	4	
	2 古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	14	1	2	2		5	14	1	6	1			8	3	
	3 舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	6		2	1		3	5		2	1			3	0	
小計		25	2	6	4	2	14	24	2	16	3	0	0	21	7	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

【申請事由別待機児童数】



申請事由	平成28年		平成29年	
就労中（フルタイム）	2人	14.3%	5人	23.8%
就労中（パート）	3人	21.4%	6人	28.6%
求職中	8人	57.1%	10人	47.6%
その他	1人	7.2%	0人	0.0%
合計	14人	100.0%	21人	100.0%

【保育需要】

13ブロック	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
舎人・東伊興地域	0~5歳児	2,610	725	27.78%
	0~2歳児	1,262	342	27.10%
	3~5歳児	1,348	383	28.41%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,651	746	28.14%
1,290	368	28.53%
1,361	378	27.77%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
41	21	0.36
28	26	1.43
13	-5	-0.64

【各地区】

13-(1)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興本町1.2、東伊興1~4、伊興4.5、西伊興4（竹ノ塚駅西口付近）	0~5歳児	861	297	34.49%
	0~2歳児	424	143	33.73%
	3~5歳児	437	154	35.24%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
894	300	33.56%
430	144	33.49%
464	156	33.62%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
33	3	-0.93
6	1	-0.24
27	2	-1.62

13-(2)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
古千谷本町1.2.3、舎人1.2.3（ライナー東側沿線）	0~5歳児	931	264	28.36%
	0~2歳児	445	140	31.46%
	3~5歳児	486	124	25.51%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
983	279	28.38%
495	163	32.93%
488	116	23.77%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
52	15	0.02
50	23	1.47
2	-8	-1.74

13-(3)	年齢区分	平成28年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
舎人4.5.6、入谷1~9（ライナー西側沿線）	0~5歳児	818	164	20.05%
	0~2歳児	393	59	15.01%
	3~5歳児	425	105	24.71%

平成29年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
774	167	21.58%
365	61	16.71%
409	106	25.92%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-44	3	1.53
-28	2	1.70
-16	1	1.21

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者及び子育て応援隊利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。



◆地域別待機児童数（年齢別）【フルタイム就労世帯】

			平成28年4月1日現在							平成29年4月1日現在							待機児童数 前年 比較					
			待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計				
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳			
13 ブロック	舎人・東伊興 地域	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興 1.2.3.4、西伊興4、西竹の家2	5		1							5	1	2					3	2	
		2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、 西伊興3	14	1																1	0
		3	舎人4.5.6、 入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	6												1					1	1
	小計			25	1	1	0	0	0	0	24	1	4	0	0	0	0	0	5	3		

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

(1) 待機児童

平成29年4月1日現在の待機児童は21人（すべて0～2歳児）で、前年度に比べ7人増加しました。申請事由別では、フルタイム就労世帯が前年度比3人増の5人、パート就労世帯が3人増の6人、求職中世帯が2人増の10人となっています。

(2) 就学前人口

平成29年4月1日現在の就学前人口は2,651人で、前年度に比べて41人の増でした。0～2歳児は28人増、3～5歳児は13人増となっています。戸建て住宅開発が急速に進んでおり、今後の就学前人口の動向に注視が必要と考えています。

(3) 保育需要

平成29年4月1日現在の保育需要数は746人で、前年度に比べて21人の増となっています。また、保育需要率は28.14%で、0.36ポイントの増でした。日暮里・舎人ライナー西側沿線では保育需要が減り、他の地域では保育需要が増加しています。就学前人口同様、今後の保育需要にも注視が必要であると考えています。

(4) ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
認可保育所(公立)	3	81	187	268
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0
認可保育所(私立)	2	106	138	244
認定こども園(公立)	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	39	75	114
小規模保育	2	38	0	38

種別	施設数	施設定員		
		0～2	3～5	合計
家庭的保育	16	54	0	54
区認定家庭的保育	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	30	0	30
認証保育所(B型)	0	0	0	0
合計	25	348	400	748

### 資料3 保育需要の動向に関する分析

#### 【分析定義】

#### ◆分析に用いる保育需要の定義

分析に用いる「保育需要」は、以下①と②を足したものとします。

あだち子育て応援隊の利用児童は、動向の分析においては対象外とします。

- ① 在園児・・・平成 29 年 4 月 1 日時点で、認可保育所、認定こども園(保育認定児童に限る)、小規模保育、家庭的保育、公設民営認可外保育施設、東京都認証保育所、足立区認定家庭的保育、企業主導型保育、幼稚園(一時預かり)事業を利用している区民。(区外の保育施設を利用している児童を含む。)
- ② 待機児童・・・平成 29 年 4 月 1 日時点の厚生労働省基準に基づく待機児童。

$$\text{在園児 } 12,740 \text{ 人} + \text{待機児童 } 374 \text{ 人} = \text{保育需要 } 13,114 \text{ 人}$$

#### 地域別の保育需要

上記の定義に基づき、保育需要を居住地域別で集計した結果は下表のとおりです。千住地域や綾瀬地域など、主要駅を中心としたエリアに保育需要が多く発生している状況にあります。

ブロック	細分化	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	ブロック合計
1	1	千住東側	58	120	99	106	109	118	610	1,775
	2	千住西側	119	226	265	186	197	172	1,165	
2	1	江北2(26番以上).3.4、椿1、堀之内1.2、鹿浜1	17	39	38	38	28	42	202	446
	2	江北1.2(25番まで)、扇2	24	36	59	43	41	41	244	
	3	新田1	8	17	17	27	24	18	111	487
	4	新田2	3	10	9	6	9	9	46	
	5	新田3	24	54	68	59	54	71	330	
	6	宮城・小台	21	54	59	45	44	46	269	
3	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5	21	27	42	37	49	41	217	826
	2	興野1、本木1.2、本木東町、本木南町	19	38	34	31	29	32	183	
	3	扇1.3、興野2、本木北町、本木西町	36	61	70	57	65	58	347	
	4	西新井本町2	7	17	16	16	13	10	79	
4	1	梅島1.2.3	20	42	36	28	37	34	197	1,179
	2	梅田1.2.3.4.5.6.7	38	69	72	64	63	65	371	
	3	梅田8、西新井栄町1.2	34	73	78	71	63	69	388	
	4	関原1.2.3	17	57	46	38	35	30	223	
5	1	青井1.2.3.4.5.6	25	53	58	51	51	55	293	1,019
	2	弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	22	62	50	46	47	42	269	
	3	中央本町1.2.3.4.5	17	42	48	49	48	47	251	
	4	足立1.2.3.4	15	41	46	30	41	33	206	
6	1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	54	96	101	85	79	76	491	1,560
	2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	41	93	96	77	58	56	421	
	3	東和1.2.3.4.5、中川4(30番まで)	31	84	74	77	80	71	417	
	4	中川1.2.3.4(30番以上).5	16	41	43	49	33	49	231	
7	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	34	89	76	73	76	60	408	936
	2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	16	36	48	39	39	43	221	
	3	神明1.2.3、六木3.4	12	25	27	30	29	27	150	
	4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	15	31	34	20	30	27	157	

8	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3	39	86	85	53	62	56	381	911
	2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	17	37	58	40	51	48	251	
	3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間1.2	20	47	57	50	49	56	279	
9	1	南花畑4.5、花畑1	10	29	34	30	29	39	171	604
	2	花畑2.3.6.7	12	27	32	37	42	33	183	
	3	花畑8(桑袋)	2	1	3	7	4	5	22	
	4	保木間3.4.5、花畑4.5	23	32	39	37	53	44	228	
10	1	西保木間1.2.3.4	9	24	28	36	28	24	149	806
	2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	16	45	44	36	25	34	200	
	3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	38	86	100	78	93	62	457	
11	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4	50	70	86	69	59	62	396	812
	2	西新井1、栗原3	12	19	15	18	22	14	100	
	3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	11	53	51	43	52	44	254	
	4	西新井6.7	6	11	13	9	7	16	62	
12	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	18	39	41	38	34	37	207	610
	2	江北6.7	8	17	16	10	12	10	73	
	3	加賀1.2、鹿浜5.6	13	26	38	30	33	36	176	
	4	鹿浜2.3.4、椿2	13	28	32	31	22	28	154	
13	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4	22	59	61	57	72	52	323	874
	2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	28	72	62	43	53	53	311	
	3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	16	39	55	43	44	43	240	
合 計			1,147	2,480	2,659	2,273	2,317	2,238	13,114	13,114

### ブロック別の保育需要の動向

児童が保育施設を利用するにあたり、各地域(ブロック)において以下のような「動き」が発生しています。また、大規模開発や沿線開発等が進んでいる地域では、保育需要の拡大により、多くの世帯が居住地域外の保育施設を利用する現象がみられます。このような保育需要の広域化が、待機児童の地域遍在につながる一つの要因と考えます。

### 1ブロック - 千住地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
1	千住地域	→	1	千住地域	157	314	339	284	295	277	1,666	96.1%	
			2-1.2	江北・扇地域			1					1	0.1%
			2-3.4.5	新田地域			1		1			3	0.2%
			2-6	宮城・小台地域			2	2				4	0.2%
			3	興野・本木地域			1				1	2	0.1%
			4	梅田地域	1	1	2	1			2	7	0.4%
			5	中央本町地域	1	3	3		2		3	12	0.7%
			6	綾瀬地域	2	2	2	2	3		2	13	0.8%
			8	保塚・六町地域		1		1			1	3	0.2%
			10	竹の塚地域		1						1	0.1%
			11	伊興・西新井地域			1					1	0.1%
			13	東伊興・舎人地域		1			1			2	0.1%
				管外	管外		1	2	6	2	4	3	18

① 162 325 358 292 306 290 1,733 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
1	千住地域	→	1	千住地域	15	21	6				42	100.0%

② 15 21 6 0 0 0 42 100.0%

1ブロック合計 1,775 ①+②

#### 【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(1,667人)から急激に増加している(108人増)。
- ・ 保育施設を利用している世帯の多くが居住地域の保育施設を利用している(96.1%)。
- ・ 待機児童となった全ての世帯が居住地域の保育施設を希望している(100.0%)。

## 2ブロック ー 江北・新田地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域									
2-1 2-2	江北 扇地域	→	1	千住地域						1	1	0.2%
			2-1.2	江北・扇地域	22	30	42	44	38	37	213	50.8%
			2-3.4.5	新田地域		2	3	1	2	2	10	2.4%
			2-6	宮城・小台地域	1	2	3			1	4	2.6%
			3	興野・本木地域	5	14	24	25	12	20	100	23.9%
			4	梅田地域		2	2				4	1.0%
			11	伊興・西新井地域	1	4	6		1	2	14	3.3%
			12	鹿浜地域	3	10	9	11	14	15	62	14.8%
	管外		管外		1	1			2	4	1.0%	

① 32 65 90 81 68 83 419 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2-1 2-2	江北 扇地区	→	2-1.2 江北・扇地区	6	6	5		1		18	66.7%
			3 興野・本木地域	3	4	2				9	33.3%

② 9 10 7 0 1 6 27 100.0%

2-1.2ブロック合計 446 ①+②

【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(401人)から大幅に増加している(45人増)。
- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は50.8%で、居住地域外の保育施設を利用する世帯も多い。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用する世帯の多くが隣接する「3ブロック」、「12ブロック」の保育施設を利用している。
- ・ 待機児童となった世帯の33.3%が3ブロックの保育施設を希望している。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域									
2-3 2-4 2-5	新田地域	→	2-3.4.5	新田地域	35	79	90	88	86	85	463	95.1%
			2-6	宮城・小台地域		1	1	1	1	7	11	2.3%
			10	竹の塚地域						1	1	0.2%
			12	鹿浜地域						1	1	0.2%
			管外	管外		1	3	3		4	11	2.3%

① 35 81 94 92 87 98 467 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2-3.4.5	新田地域	→	2-3.4.5 新田地域	0	0	0	0	0	0	0	

② 0 0 0 0 0 0 0

2-3.4.5ブロック合計 467 ①+②

【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(522人)から大幅に減少している(35人減)。
- ・ 保育施設を利用している世帯の多くが居住地域の保育施設を利用している(95.1%)。
- ・ 区外の保育施設を利用している世帯は11人と、前年度から減少したものの比較的多い。
- ・ 待機児童は解消された(前年度3人)。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
2-6	宮城 小台地域	→	1	千住地域	2	1	5				2	10	3.8%
			2-1.2	江北・扇地域		2	5	3			2	12	4.6%
			2-3.4.5	新田地域	1	7	2	1				11	4.2%
			2-6	宮城・小台地域	10	36	37	39	39	37		198	75.9%
			3	興野・本木地域	4	3	6	1	3	3		20	7.7%
			10	竹の塚地域		1	1					2	0.8%
			11	伊興・西新井地域					1	1		2	0.8%
			13	東伊興・舎人地域						1		1	0.4%
			管外	管外	2		1	1	1			5	1.9%

① 19 50 57 45 44 46 261 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2-6	宮城・小台地域	→	2-1.2	江北・扇地区		1					1	12.5%
			2-6	宮城・小台地域	2	3	2					7

② 2 4 2 0 0 0 9 100.0%

2-6ブロック合計 269 ①+②

【地域の特徴等】

- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、75.9%が居住地域の保育施設を利用している。
- ・ 隣接している「2-1.2ブロック」、「2-3.4.5ブロック」、「3ブロック」のほか、「1ブロック」を利用する世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯の87.5%が居住地域の保育施設を希望している。

3ブロック 興野・本木地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
3	興野 本木地域	→	1	千住地域	1	1	2	1	2	1	8	1.0%	
			2-1.2	江北・扇地域	11	12	13	10	12	13	71	9.0%	
			2-3.4.5	新田地域		1	1					2	0.3%
			2-6	宮城・小台地域			2	3	4			9	1.1%
			3	興野・本木地域	45	91	106	100	109	99		550	69.4%
			4	梅田地域	9	12	16	16	18	18		69	11.2%
			7	佐野地域		1						1	0.1%
			9	花畑・保木間地域					1		2	3	0.4%
			10	竹の塚地域	2	2	1				2	7	0.9%
			11	伊興・西新井地域	5	7	7	2	7	4		32	4.0%
			12	鹿浜地域	2	2	3	4	2	2		15	1.9%
			13	東伊興・舎人地域		1		1	1			3	0.4%
			管外	管外				1	1			2	0.3%

① 75 130 151 159 156 141 792 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
3	興野 本木地域	→	2-1.2	江北・扇地区	2	2					4	11.8%
			3	興野・本木地域	5	10	9	2			26	76.5%
			4	梅田地域	1		1				2	5.9%
			10	竹の塚地域			1				1	2.9%
			12	鹿浜地域		1					1	2.9%

② 8 13 11 2 0 0 34 100.0%

3ブロック合計 826 ①+②

【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(781人)から大幅に増加している(45人増)。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、69.4%が居住地域の保育施設を利用している。
- ・ 隣接している「2-1.2ブロック」、「4ブロック」、「11ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯の23.5%が居住地域外の保育施設を希望している。

#### 4ブロック — 梅田地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地									合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
4	梅田地域	→	1	千住地域	1	3		1			5	0.4%	
			2-1.2	江北・扇地域			1				1	2	0.2%
			2-6	宮城・小台地域		1						1	0.1%
			3	興野・本木地域	4	7	11	10	11	10	56	4.7%	
			4	梅田地域	69	170	179	159	157	149	883	77.9%	
			5	中央本町地域	13	19	21	19	20	22	104	10.1%	
			6	綾瀬地域	2		1				3	0.3%	
			8	保塚・六町地域			1	1	1	2	5	0.4%	
			9	花畑・保木間地域		1		1			2	0.2%	
			10	竹の塚地域	3	10	8	6	5	11	43	3.8%	
			11	伊興・西新井地域	1	5	4	3	2	3	18	1.6%	
			12	鹿浜地域		1				2	3	0.3%	
			13	東伊興・舎人地域		1					1	0.1%	

① 93 218 226 200 198 198 1,133 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
4	梅田地域	→	3	興野・本木地域			1				1	2.2%
			4	梅田地域	15	21	5	1			42	91.5%
			5	中央本町地域	1	1					2	4.3%
			10	竹の塚地域		1					1	2.2%

② 16 23 6 1 0 0 46 100.0%

4ブロック合計 1,170

①+②

#### 【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(1,161人)から18人増加している。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は77.9%であり、前年度(852人)から31人増加している。
- ・ 隣接している「3ブロック」、「5ブロック」のほか、環状七号線を挟んだ「10ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。

#### 5ブロック — 中央本町地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地									合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
5	中央本町地域	→	1	千住地域			1	3	2		6	0.6%
			2-1.2	江北・扇地域				1			1	0.1%
			3	興野・本木地域		1	1				2	0.2%
			4	梅田地域	2	8	18	9	16	11	64	6.4%
			5	中央本町地域	69	156	159	145	140	137	806	80.2%
			6	綾瀬地域	3	11	9	5	7	8	43	4.3%
			7	佐野地域					2		2	0.2%
			8	保塚・六町地域	4	6	8	11	12	14	55	5.5%
			9	花畑・保木間地域					1		1	0.1%
			10	竹の塚地域	1	2	3	2	4	6	18	1.8%
			11	伊興・西新井地域			1		1		2	0.2%
			12	鹿浜地域		1					1	0.1%
			管外	管外			1			2	1	4

① 79 186 200 176 187 177 1,005 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
5	中央本町地域	→	4	梅田地域		1	1				2	14.3%
			5	中央本町地域			11				11	78.6%
			8	保塚・六町地域			1				1	7.1%

② 0 12 2 0 0 0 14 100.0%

5ブロック合計 1,010

①+②

#### 【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(1,008人)から11人増加している。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は80.2%であり、前年度(776人)から30人増加している。
- ・ 待機児童となった世帯は居住地域の他、「4ブロック」、「8ブロック」の保育施設を希望している。

### 6ブロック — 綾瀬地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
6	綾瀬地域	→	2-3,4,5	新田地域		1		1			2	0.1%
			4	梅田地域			1	1			2	0.1%
			5	中央本町地域	4	6	13	11	6	13	53	3.5%
			6	綾瀬地域	120	247	270	254	232	213	1336	88.6%
			7	佐野地域	7	11	13	15	6	18	70	4.6%
			8	保塚・六町地域	1	2	1	2			6	0.4%
			10	竹の塚地域							1	0.1%
			管外	管外	4	10	8	3	6	7	38	2.5%

① 136 277 306 287 250 252 1,508 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
6	綾瀬地域	→	6	綾瀬地域	6	34	7	1			48	92.3%
			7	佐野地域		3	1				4	7.7%

② 6 37 8 1 0 0 52 100.0%

6ブロック合計 1,560 ①+②

**【地域の特徴等】**

- ・ 保育需要の合計が前年度(1,495人)から大幅に増加している(65人増)。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は88.6%である。
- ・ 隣接している「5ブロック」「7ブロック」を利用している世帯も多い(70人)。また、区外の保育施設を利用している世帯も多い(38人)。
- ・ 待機児童となった世帯の多くが居住地域内の保育施設を希望しているが、「7ブロック」を希望する世帯も存在する。

### 7ブロック — 佐野地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
7	佐野地域	→	1	千住地域					1		1	0.1%
			5	中央本町地域		2		1			3	0.3%
			6	綾瀬地域	25	40	55	42	49	35	246	27.3%
			7	佐野地域	42	99	112	109	116	115	593	65.8%
			8	保塚・六町地域	8	7	5	6	4	4	34	3.8%
			9	花畑・保木間地域		5	1	1	2	1	10	1.1%
			10	竹の塚地域		1			1		2	0.2%
			11	伊興・西新井地域				1			1	0.1%
			12	鹿浜地域		1				1	2	0.2%
			管外	管外	1	2	3	1	1	1	9	1.0%

① 76 157 176 161 174 157 904 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
7	佐野地域	→	6	綾瀬地域		11	2				13	37.1%
			7	佐野地域	1	13	6	1			21	60.0%
			8	保塚・六町地域			1				1	2.9%

② 1 24 9 1 0 0 35 100.0%

7ブロック合計 936 ①+②

**【地域の特徴等】**

- ・ 保育需要の合計が前年度(890人)から大幅に増加している(46人増)。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は65.8%である。
- ・ 隣接している「6ブロック」の保育施設を利用している世帯が27.3%(246人)と非常に多い。また、区外の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯は前年度(28人)から7人増加しており、60%が居住地域の保育施設を希望しているが、「6ブロック」を希望する世帯も13人と多くなっている。

## 8ブロック — 保塚・六町地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
8	保塚 六町地域	→	2-1.2	江北・扇地域	1		1			1	3	0.3%
			4	梅田地域		1	2		4	2	9	1.0%
			5	中央本町地域	8	7	4	2	7	2	30	3.3%
			6	綾瀬地域	1	1	2	2		1	7	0.8%
			7	佐野地域	2	4	3		1	3	13	1.5%
			8	保塚・六町地域	48	117	149	102	113	99	628	70.1%
			9	花畑・保木間地域	2	15	17	18	27	28	107	11.9%
			10	竹の塚地域	9	14	18	18	10	21	90	10.0%
			11	伊興・西新井地域	1		1	1		1	4	0.4%
			13	東伊興・舎人地域		1	1				2	0.2%
			管外	管外	1					2	3	0.3%

① 73 160 198 145 162 160 898 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
8	保塚 六町地域	→	8	保塚・六町地域	3	7	1				11	73.3%
			9	花畑・保木間地域		3					3	20.0%
			10	竹の塚地域			1				1	6.7%

② 3 10 2 0 0 0 15 100.0%

8ブロック合計 911

①+②

### 【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(937人)から26人減少している。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は70.1%である。
- ・ 隣接している「9ブロック」、「10ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯の73.3%が居住地域の保育施設を希望しているが、「9ブロック」、「10ブロック」を希望している世帯もいる。

## 9ブロック — 花畑・保木間地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
9	花畑 保木間 地域	→	3	興野・本木地域						1	1	0.2%
			5	中央本町地域		2			1	1	4	0.7%
			6	綾瀬地域	1	1			1	1	4	0.7%
			7	佐野地域	1			2	1	1	5	0.8%
			8	保塚・六町地域	6	10	13	13	7	9	58	9.7%
			9	花畑・保木間地域	29	62	79	88	98	89	446	74.8%
			10	竹の塚地域	5	13	11	6	19	18	72	12.1%
			11	伊興・西新井地域	1			1	1	1	4	0.7%
			13	東伊興・舎人地域			1				1	0.2%
			管外	管外			1				1	0.2%

① 43 88 105 110 128 121 595 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳	
9	花畑保木間 地域	→	8	保塚・六町地域	1						1	11.1%
			9	花畑・保木間地域	3	1	2	1			7	77.8%
			10	竹の塚地域			1				1	11.1%

② 4 1 3 1 0 0 9 100.0%

9ブロック合計 604

①+②

### 【地域の特徴等】

- ・ 保育需要の合計が前年度(574人)から30人増加している。
- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は74.8%である。
- ・ 隣接している「8ブロック」、「10ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯の77.8%が居住地域の保育施設を希望している。



10ブロック — 竹の塚地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合			
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳					
10	竹の塚地域	→	1	千住地域				1			1	0.1%		
			2-1.2	江北・扇地域						1	1	2	0.1%	
			3	興野・本木地域					1			1	0.3%	
			4	梅田地域	8	11	6	8	7	4		44	5.6%	
			5	中央本町地域	2	3	8				3		16	2.0%
			8	保塚・六町地域	2	4	4	5	5	4		24	3.0%	
			9	花畑・保木間地域	1	6	5	5	4	2		23	2.9%	
			10	竹の塚地域	39	108	134	121	115	102		619	78.4%	
			11	伊興・西新井地域	4	9	9	6	6	2		36	4.6%	
			12	鹿浜地域	2				1			3	0.4%	
			13	東伊興・舎人地域	2	4	3	4	2	4		19	2.4%	
			管外	管外			1		1			2	0.3%	

① 60 145 170 160 145 120 790 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
10	竹の塚地域	→	3	興野・本木地域			1				1	6.3%
			4	梅田地域	1	1					2	12.5%
			5	中央本町地域		1					1	6.3%
			10	竹の塚地域	1	8	1		1		11	68.8%
			11	伊興・西新井地域	1						1	6.3%

② 3 10 2 0 1 0 16 100.0%

10ブロック合計 806 ①+②

**【地域の特徴等】**  
 ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は78.4%である。  
 ・ 隣接している「8ブロック」、「9ブロック」、「11ブロック」のほか、環状七号線を挟んだ「4ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。  
 ・ 待機児童となった世帯の多くが居住地域の保育施設を希望しているが、「3ブロック」、「4ブロック」、「5ブロック」、「11ブロック」の保育施設を希望している世帯も存在する。

11ブロック — 伊興・西新井地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
11	伊興・西新井地域	→	2-1.2	江北・扇地域	1	3	2		5	4	15	1.9%	
			2-3.4.5	新田地域	2						2	0.3%	
			2-6	宮城・小台地域						1		1	0.1%
			3	興野・本木地域	4	10	11	13	10	17		65	8.3%
			4	梅田地域	4	4	1	1	2	5		17	2.2%
			8	保塚・六町地域	1		1					2	0.3%
			9	花畑・保木間地域	1				2	1		4	0.5%
			10	竹の塚地域	7	12	19	14	12	10		74	9.4%
			11	伊興・西新井地域	41	74	96	85	77	71		444	56.6%
			12	鹿浜地域	4	11	11	16	18	11		71	9.0%
			13	東伊興・舎人地域	9	21	20	10	12	14		86	11.0%
			管外	管外			1		2	1		4	0.5%

① 74 136 161 139 140 135 795 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳						合計	割合	
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
11	伊興・西新井地域	→	3	興野・本木地域		2					2	7.4%
			10	竹の塚地域	1						1	3.7%
			11	伊興・西新井地域	4	10	3				17	63.0%
			12	鹿浜地域		3	1			1	5	18.5%
			13	東伊興・舎人地域		2					2	7.4%

② 5 17 4 0 0 1 27 100.0%

11ブロック合計 812 ①+②

**【地域の特徴等】**  
 ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は56.6%である。  
 ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「1ブロック」「5ブロック」「6ブロック」「7ブロック」以外のすべての地域に分散しており、「3ブロック」、「10ブロック」、「12ブロック」、「13ブロック」を利用している世帯が多い。特に「10ブロック」は前年度(57人)から17人増加している。  
 ・ 待機児童となった世帯は、「12ブロック」で前年度(0人)から5人増加している。

## 12ブロック－鹿浜地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地											
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合		
12	鹿浜地域	→	2-1.2	江北・扇地域	4	9	3	7	8	7	38	6.5%	
			2-3.4.5	新田地域	1		2		1		4	0.7%	
			2-6	宮城・小台地域				1				1	0.2%
			3	興野・本木地域	2	2	2	4	4	2	16	2.7%	
			4	梅田地域			2	1				3	0.5%
			5	中央本町地域		1						1	0.2%
			8	保塚・六町地域			1				1	2	0.3%
			10	竹の塚地域		4	1					5	0.9%
			11	伊興・西新井地域	9	11	12	10	5	7	54	9.2%	
			12	鹿浜地域	28	69	91	82	80	92	442	75.6%	
			13	東伊興・舎人地域	3	4	3	4	2			16	2.7%
			管外	管外					1		2	3	0.5%

① 47 100 137 109 101 111 585 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
12	鹿浜地域	→	2-1.2	江北・扇地区	1		2				3	12.0%
			11	伊興・西新井地域	1	1					2	8.0%
			12	鹿浜地域	2	8	7				17	68.0%
			13	東伊興・舎人地域	1	1	1				3	12.0%

② 5 10 10 0 0 0 25 100.0%

12ブロック合計

610

①+②

### 【地域の特徴等】

- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は75.6%である。
- ・ 隣接している「2-1.2ブロック」、「11ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯は、居住地域のほか、「2-1.2ブロック」「11ブロック」「13ブロック」の保育施設を希望している。

## 13ブロック－舎人・東伊興地域

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地											
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合		
13	東伊興 舎人地域	→	1	千住地域						1	1	0.1%	
			2-1.2	江北・扇地域		1	2	1	2			6	0.7%
			2-3.4.5	新田地域		1						1	0.1%
			2-6	宮城・小台地域			1					1	0.1%
			3	興野・本木地域			2		2			4	0.5%
			4	梅田地域			2	1				3	0.4%
			5	中央本町地域		1	1					2	0.2%
			8	保塚・六町地域					2			2	0.2%
			9	花畑・保木間地域		2			1	1		4	0.5%
			10	竹の塚地域	3	18	18	18	24	12		93	10.9%
			11	伊興・西新井地域	10	21	22	10	20	18		101	11.9%
			12	鹿浜地域	2	3	10	4	11	8		38	4.5%
			13	東伊興・舎人地域	50	104	117	105	109	108		593	69.8%
			管外	管外			1					1	0.1%

① 65 153 174 141 169 148 850 100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園所在地		年齢別内訳					合計	割合		
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
13	東伊興 舎人地域	→	3	興野・本木地域		1					1	4.2%
			10	竹の塚地域			1	2			3	12.5%
			11	伊興・西新井地域		3					3	12.5%
			12	鹿浜地域			1				1	4.2%
			13	東伊興・舎人地域	1	13	2				16	66.7%

② 1 17 4 2 0 0 24 100.0%

13ブロック合計

874

①+②

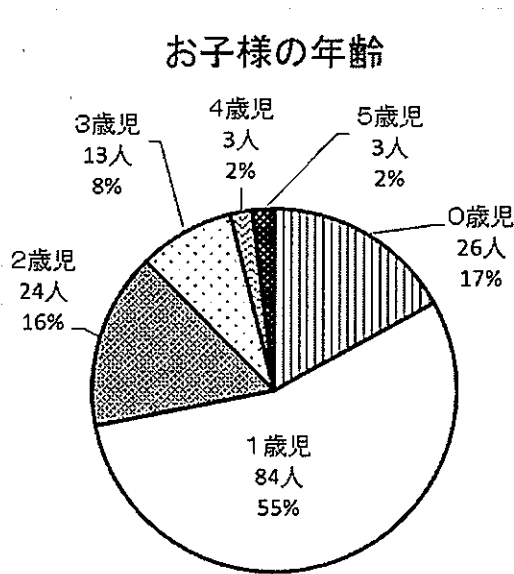
### 【地域の特徴等】

- ・ 保育施設を利用している世帯のうち、居住地域の保育施設を利用している世帯は69.8%である。
- ・ 隣接している「10ブロック」、「11ブロック」、「12ブロック」の保育施設を利用している世帯も多い。
- ・ 待機児童となった世帯は居住地域のほか、「3ブロック」、「10ブロック」、「11ブロック」、「12ブロック」の保育施設を希望している。

## 資料4 待機児童実態調査結果

待機児童の保護者に対して、認可保育施設に入れなかった後の動向を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

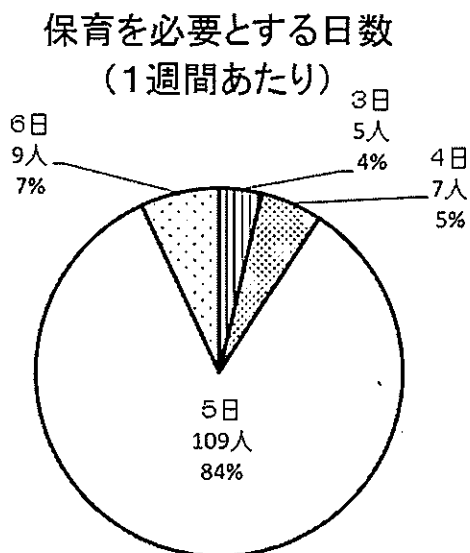
調査実施期間	平成 29 年 6 月 9 日 ～ 6 月 21 日
調査方法	待機児童の保護者への郵送によるアンケート 回答方法は返信封筒で郵送又は入力フォームに直接回答
調査対象	待機児童 374 人のうち、複数の待機児童がいる世帯は1世帯として扱い、348 世帯に郵送した。
回収率	37.36% (130 世帯)



(回答対象 130世帯)

0歳児	26
1歳児	84
2歳児	24
3歳児	13
4歳児	3
5歳児	3

調査対象のうち、1歳児の保護者からの回答が最多であった。



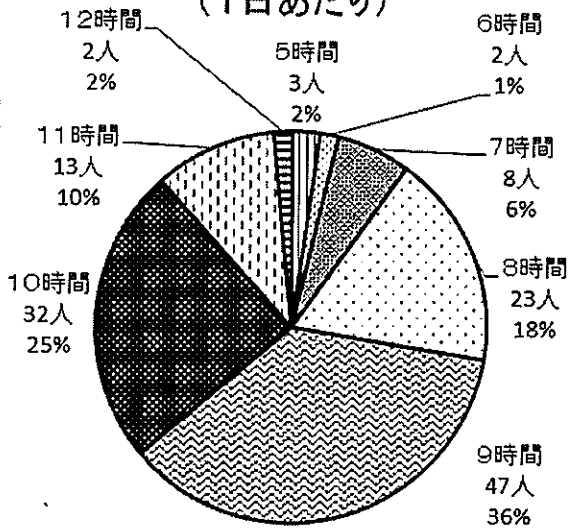
(回答対象 130世帯)

3日	5
4日	7
5日	109
6日	9

1週間あたりの保育を必要とする日数は「5日」が最多である。

(回答対象 130世帯)

### 保育を必要とする時間数 (1日あたり)



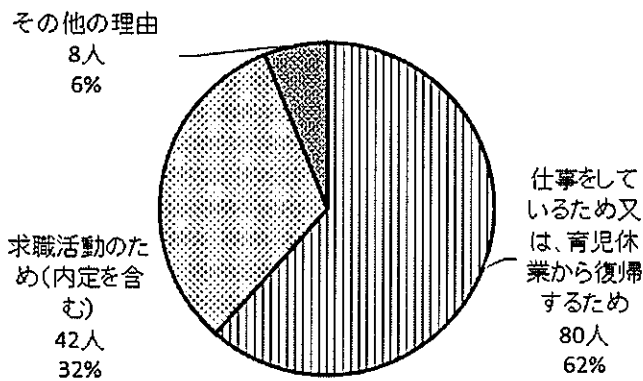
5時間	3
6時間	2
7時間	8
8時間	23
9時間	47
10時間	32
11時間	13
12時間	2

1日あたりの保育を必要とする時間数は「9時間」が最多であり、「9時間」から「11時間」で全体の7割を占めている。

保育を必要とする最も多い理由は、「仕事をしているため又は、育児休業から復帰するため」

(回答対象 130世帯)

### 保育を必要とする理由

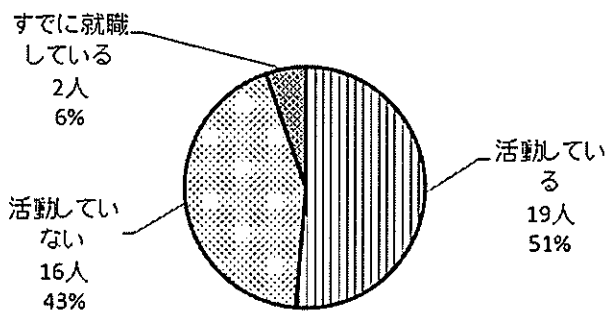


仕事をしているため又は、育児休業から復帰するため	80
求職活動のため(内定を含む)	42
育児休業を延長するため	0
その他の理由	8

施設申込時に求職活動をしていると申請した方のうち、平成29年4月1日現在約半数の保護者が引き続き求職活動をしている。

### 平成29年4月1日現在 求職活動をしているか

(回答対象 42世帯)



活動している	19
活動していない	16
すでに就職している	2

※未回答 5世帯

約4割は求職活動をやめている。

## (1) 平成29年5月1日時点での保育状況について

平成29年5月1日現在の主な保育状況は「育児休業を延長している」と「仕事をやめた」が全体の約5分の1ずつで最多である。

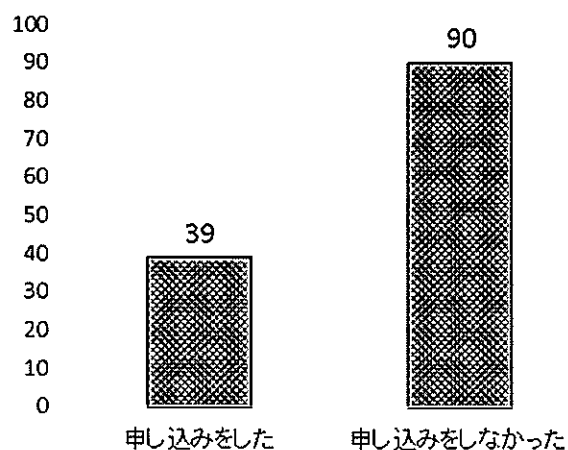
(回答対象 130世帯)		
育児休業を延長している	26	20.1%
仕事をやめた	26	20.1%
求職活動をやめた	18	14.0%
認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育(保育ママ)以外を利用	15	11.6%
保護者の父母や親戚に預けている	14	10.9%
認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育(保育ママ)に入所	10	7.8%
就業形態を変更	9	7.0%
知人に預けている	4	3.1%
兄弟姉妹児の産休または育休中	3	2.3%
その他	4	3.1%

※未回答 1世帯

「認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育(保育ママ)以外を利用している」が15人(11.6%)、「認可保育所・認定こども園・小規模保育・家庭的保育(保育ママ)に入所」が10人(7.8%)であり、合わせて25人(19.4%)が保育サービスを利用している。

## (2) 保育サービスの検討について

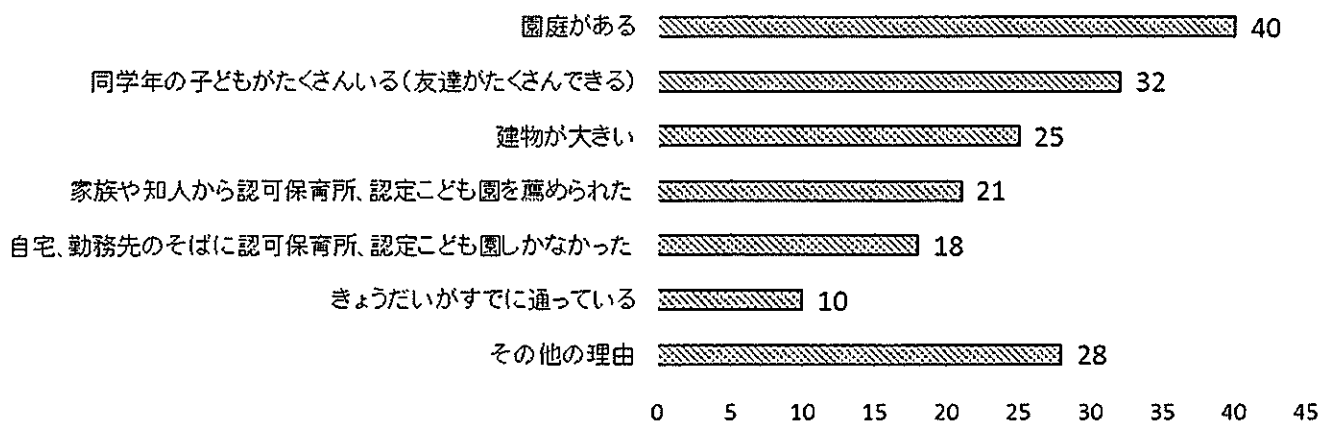
認可保育所、認定こども園以外に申し込みをしなかった保護者は約7割



(回答対象 130世帯)	
申し込みをした	39
申し込みをしなかった	90

※未回答 1世帯

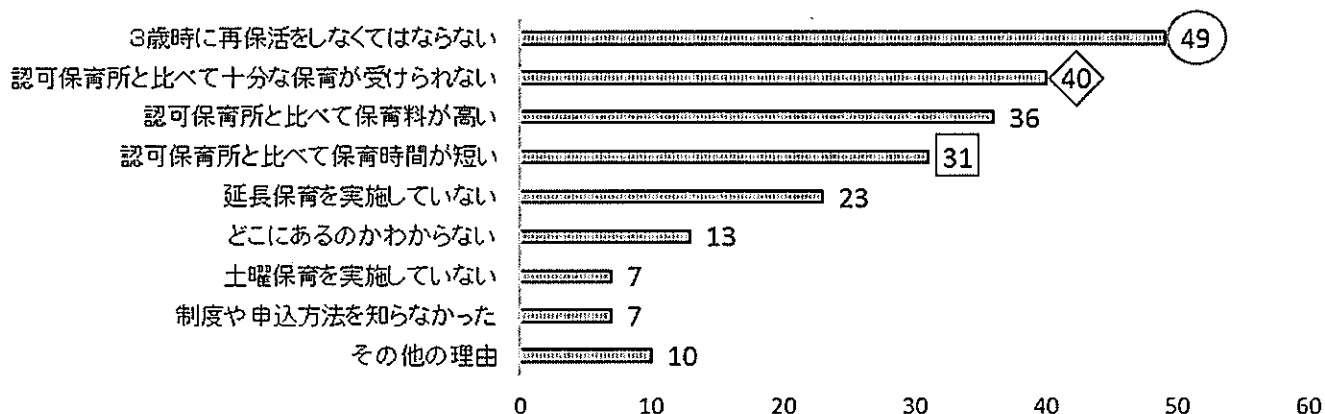
### 認可保育所、認定こども園しか申し込みをしなかった理由 (複数回答)



- ・ 認可保育所、認定こども園しか申し込みをしなかった理由としては認可保育所や認定こども園は「園庭がある」が最も多い(40人)。
- ・ 「同学年の子どもがたくさんいる(友達がたくさんできる)」が2番目に多い(32人)。
- ・ 自宅や勤務先のそばに認可保育所、認定こども園しかなかったと回答した人(18人)のうち、近くに小規模保育や家庭的保育(保育ママ)の施設があった場合、申込みをすると回答した人は約2割(3人)となっている。

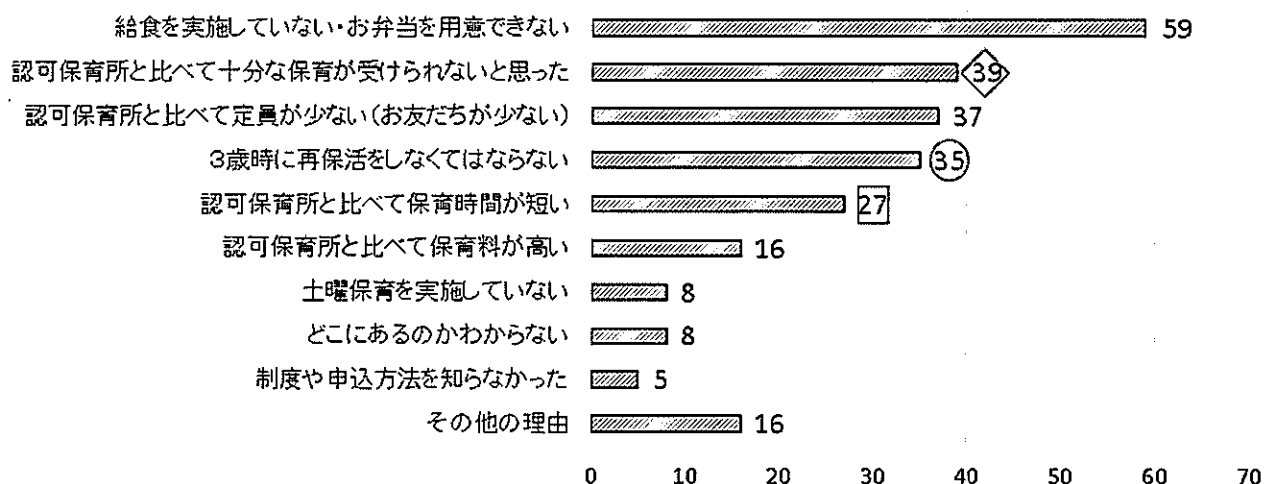
小規模保育に申し込みをしなかった理由として「3歳時に再保活をしなくてはならない」が最多  
家庭的保育(保育ママ)に申し込みをしなかった理由として「給食を実施していない・お弁当を用意できない」が最多  
認証保育所に申し込みをしなかった理由として「認可保育所と比べて保育料高い」が最多

### 小規模保育を申し込まなかった理由(複数回答)



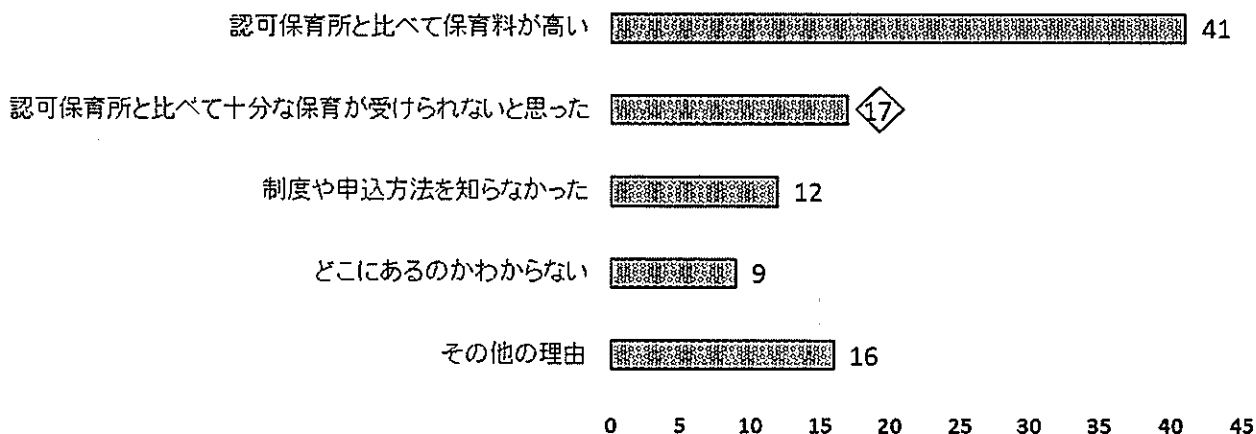
(回答対象 90 世帯)

## 家庭的保育(保育ママ)を申し込まなかった理由(複数回答)



(回答対象 90 世帯)

## 認証保育所を申し込まなかった理由(複数回答)



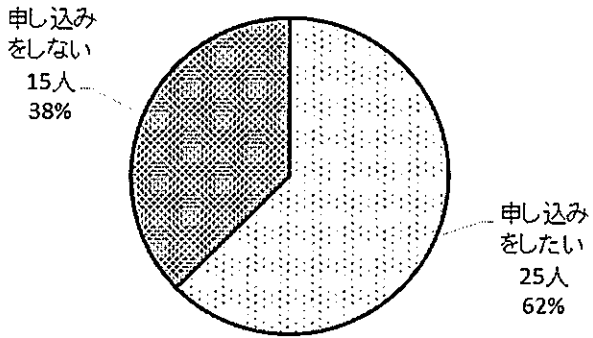
- ・ 小規模保育、家庭的保育(保育ママ)及び認証保育所は「認可保育所と比べて十分な保育が受けられない」という回答が多い。認可保育所、認定こども園以外の施設を申し込まなかった理由にある「園庭がある」や「同学年の子どもがたくさんいる(友達がたくさんできる)」等の理由が影響していると推測される。
- ・ 小規模保育及び家庭的保育(保育ママ)を申し込まない理由として、「保育時間の短さ」や「3歳時の再保活をしなくてはならない」という回答が多い。

小規模保育や家庭的保育(保育ママ)について3歳児以降に預け先が確保された場合、  
 小規模保育へ62%が「申し込みたい」と回答  
 家庭的保育(保育ママ)も47%が「申し込みたい」と回答

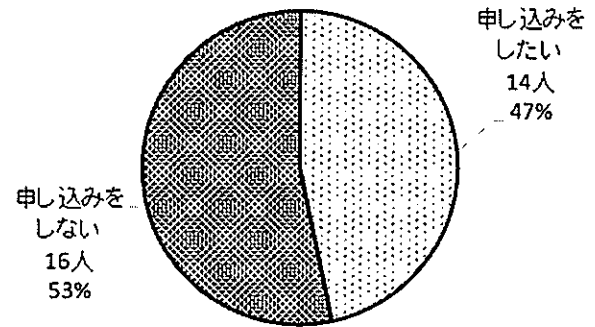
(回答対象 49 世帯)

(回答対象 35 世帯)

小規模保育



家庭的保育(保育ママ)



	小規模保育	家庭的保育 (保育ママ)
申し込みをしたい	25	14
申し込みをしない	15	16
	※未回答 9世帯	※未回答 5世帯

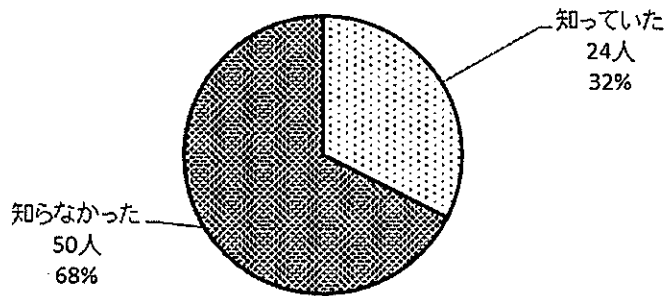


**小規模保育の特色についての認知度は32%**  
**知らなかった保護者のうち約半数が特色を知っていたら申し込みをしたと回答**

**小規模保育の特色**

- ・ 子どもたちに目が届きやすく、きめ細やかな保育が行いやすい。
- ・ 国及び区の基準に基づいた小規模保育所の認可を受けている。
- ・ 保育料は、認可保育所に比べて安い。
- ・ 保育標準時間での募集枠なら、基本保育時間は11時間(7時30分から18時30分)。
- ・ 土曜保育も実施している(利用基準は園によって異なる)。

**小規模保育の特色を知っているか**

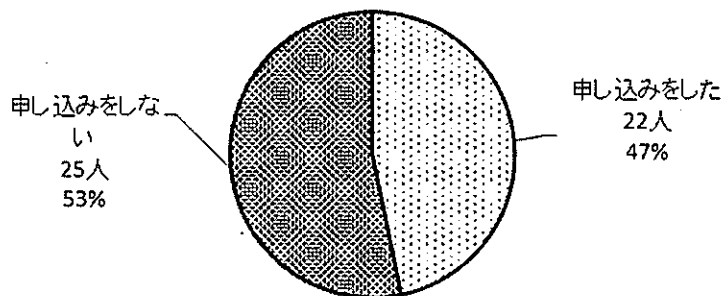


(回答対象 77世帯)

知っていた	24
知らなかった	50

※未回答 3世帯

**特色を知っていたら申し込みをしたか**



(回答対象 50世帯)

申し込みをした	22
申し込みをしない	25

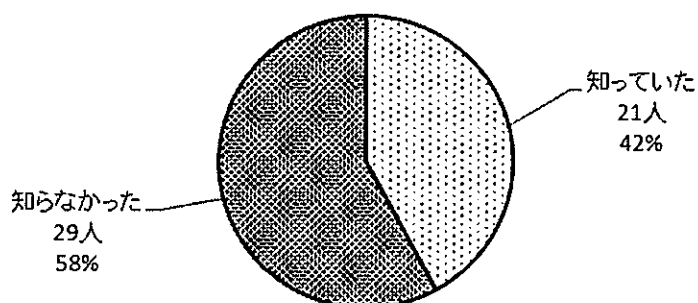
※未回答 3世帯

家庭的保育(保育ママ)の特色についての認知度は42%  
 知らなかった保護者のうち16%が特色を知っていたら申し込みをしたと回答

### 家庭的保育(保育ママ)の特色

- ・ 子どもたちに目が届きやすく、きめ細やかな保育が行いやすい。
- ・ 毎日、同じ保育者が保育するため愛着形成を築きやすい。
- ・ 国及び区の基準に基づいた家庭的保育の認可を受けている。
- ・ 保育料は認可保育所に比べて安い。
- ・ 土曜保育は一部実施している施設もある。

### 家庭的保育の特色を知っているか

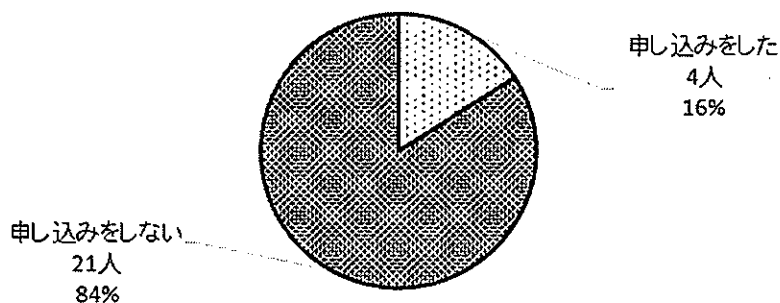


(回答対象 53世帯)

知っていた	21
知らなかった	29

※未回答 3世帯

### 特色を知っていたら申し込みをしたか



(回答対象 29世帯)

申し込みをした	4
申し込みをしない	21

※未回答 4世帯

**認証保育所の特色についての認知度は54%  
知らなかった保護者のうち52%が特色を知っていたら申し込みをしたと回答**

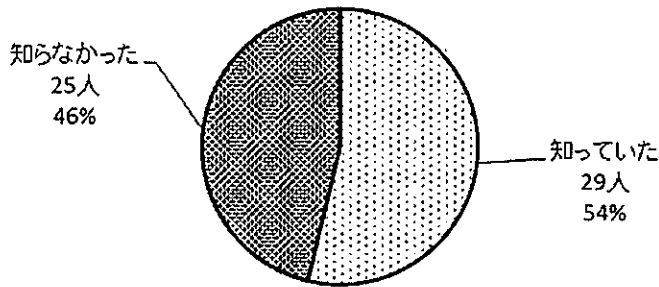
認証保育所の特色

- ・ 全施設で0歳児から預けることができる。
- ・ 13時間の開所が基本である。
- ・ 都が設置を認証し、保育の実施主体である区市町村とともに指導する。
- ・ 都独自の基準が設定されており、適切な保育水準を確保している。

認証保育所の特色を知っているか

(回答対象 54世帯)

知っていた	29
知らなかった	25

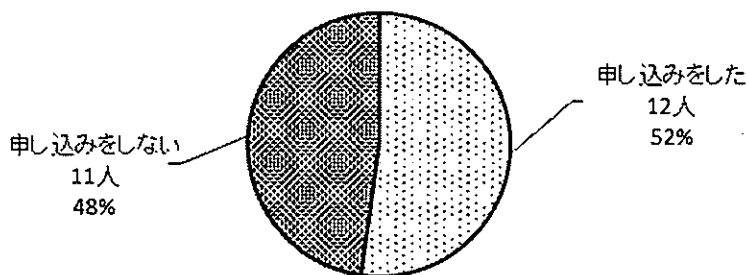


特色を知っていたら申し込みをしたか

(回答対象 25世帯)

申し込みをした	12
申し込みをしない	11

※未回答 3世帯

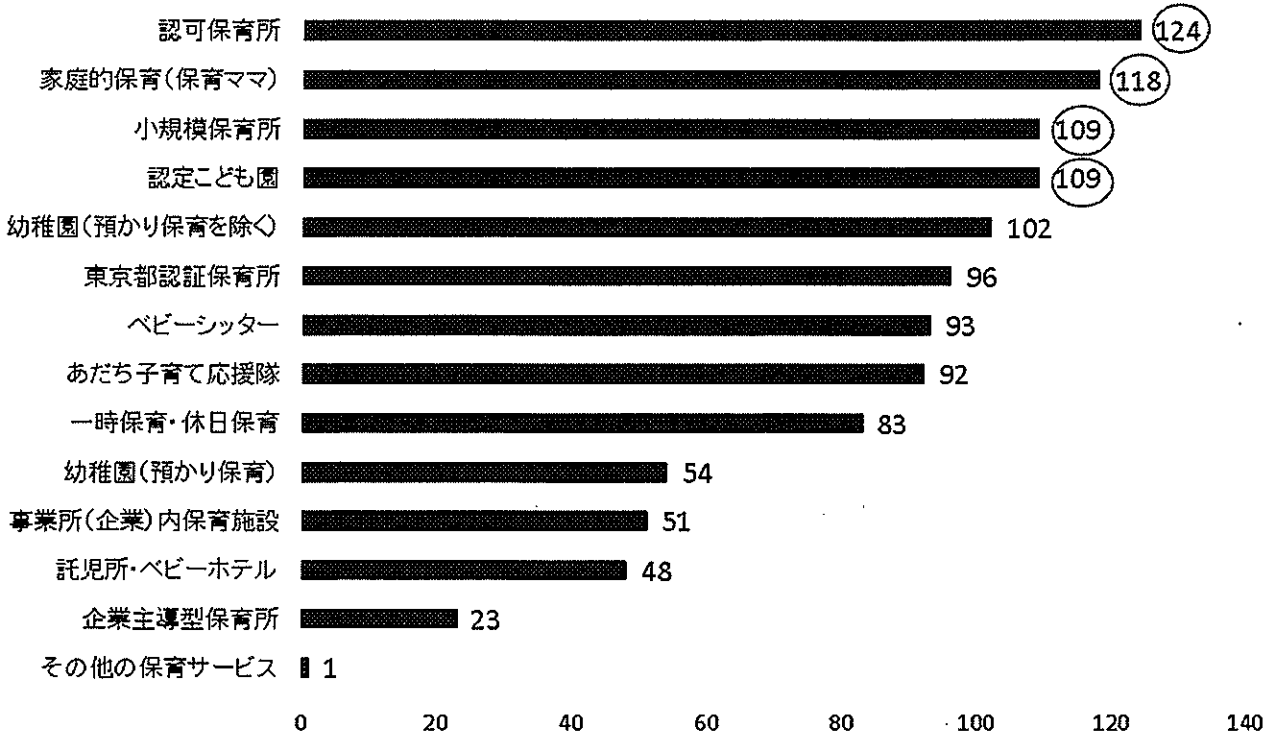


- ・ 各施設の特色を知った上で、「申し込みをしない」と回答した割合が他の施設と比較し、家庭的保育(保育ママ)は高い。
- ・ 「給食を実施していない・お弁当を用意できない」、「保育時間の短さ」、「3歳時の再保活をしなければならぬ」等の理由が影響しているものと推測される。

### (3) 保育サービスの認知度及び情報収集方法について

(回答対象 130 世帯)

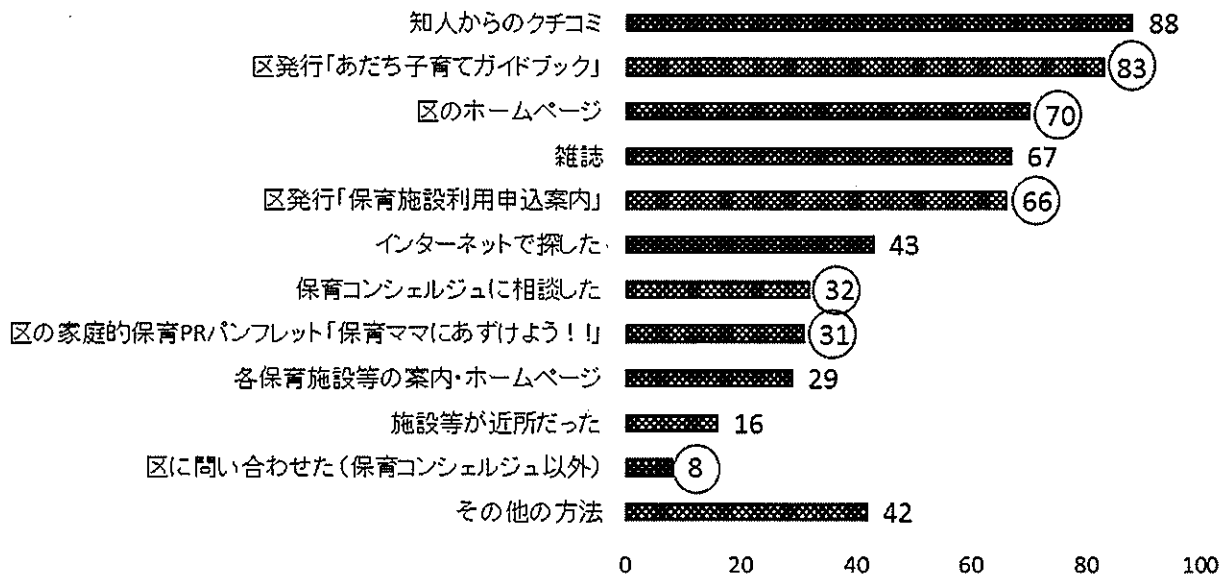
#### 知っている保育サービス(複数回答)



認可保育所、家庭的保育、小規模保育、認定こども園の認知度は80%を超えている。

(回答対象 130 世帯)

#### 保育施設の情報源(複数回答)



区からの情報源の合計が全体の5割を占めている。

## (4) 定期利用保育について

定期利用保育とは(※足立区では未実施)

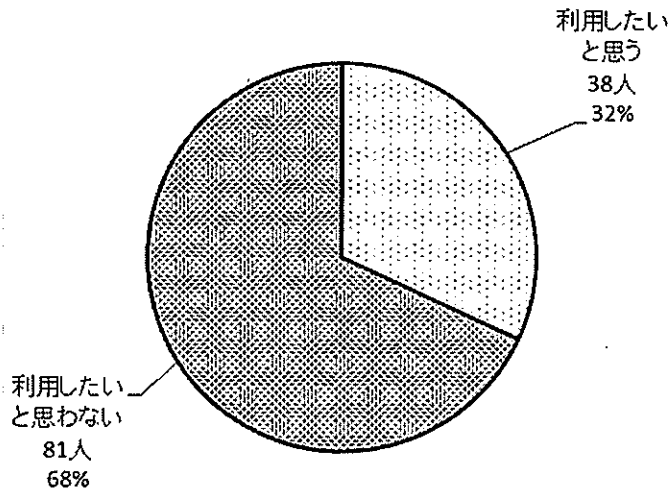
- ・ 新設の私立認可保育所で空いている保育室などを活用し、臨時的に児童を受け入れる。
- ・ 年度限定の事業であり、翌年度の利用は約束できない。
- ・ 私立認可保育所と利用者の直接契約となる。
- ・ 認可保育所に準じた基準で運営されるが、保育内容が異なる場合がある。

(利用時間) 最長11時間

(利用料) 月5万円程度(11時間・月20日利用の場合)

約7割が「定期利用保育を利用したいと思わない」と回答

## 定期利用保育を利用したいか



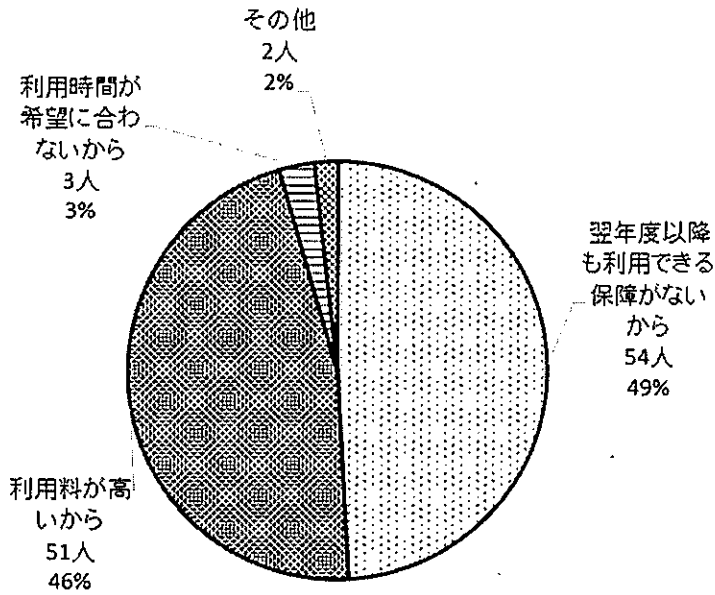
(回答対象 130世帯)

利用したいと思う	38
利用したいと思わない	81

※未回答 3世帯

定期利用保育を利用しない理由は「翌年度以降も利用できる保障がないから」が最多  
次いで「利用料が高いから」。

### 定期利用保育を利用しない理由 (複数回答)

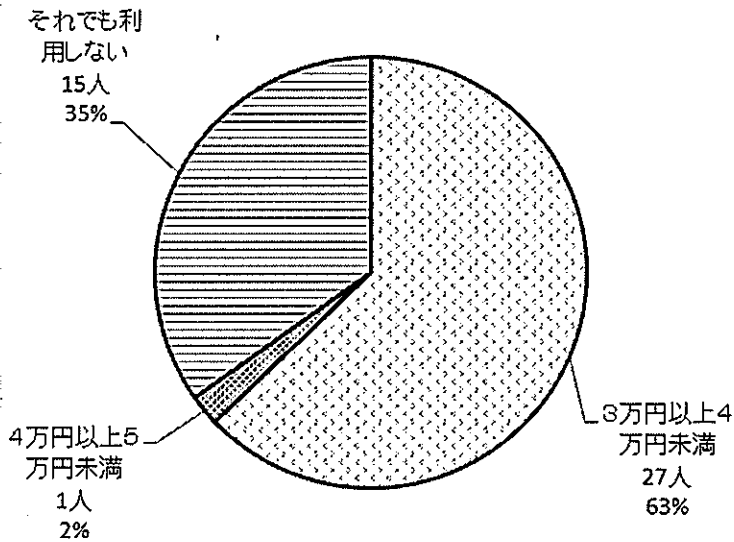


(回答対象 81世帯)

翌年度以降も利用できる保障がないから	54
利用料が高いから	51
利用時間が希望に合わないから	3
その他	2

定期利用保育の利用料が「3万円以上4万円未満」ならば、「利用料が高い」という理由で利用しない保護者の約半数が利用すると回答

### 理想の定期利用保育の利用料



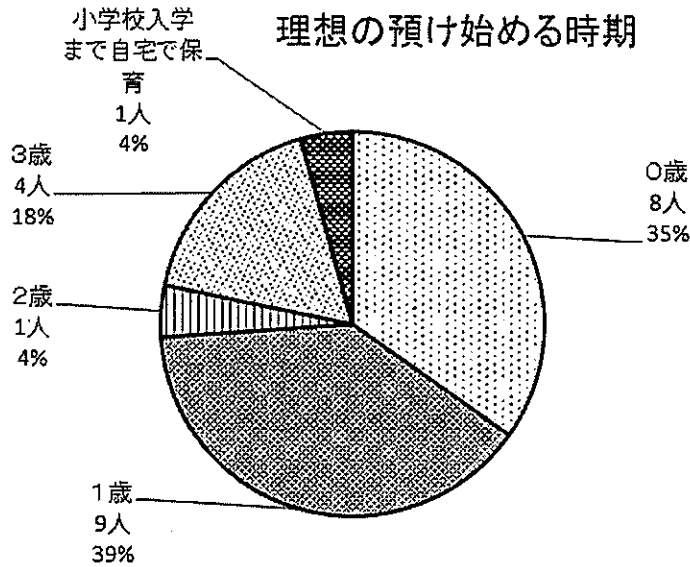
(回答対象 51世帯)

3万円以上4万円未満	27
4万円以上5万円未満	1
それでも利用しない	15

※未回答 8世帯

(5)理想の預け始める時期について (0歳児が待機児となった保護者 23世帯のみ回答)

理想の預け始める時期は「1歳」で次いで「0歳」

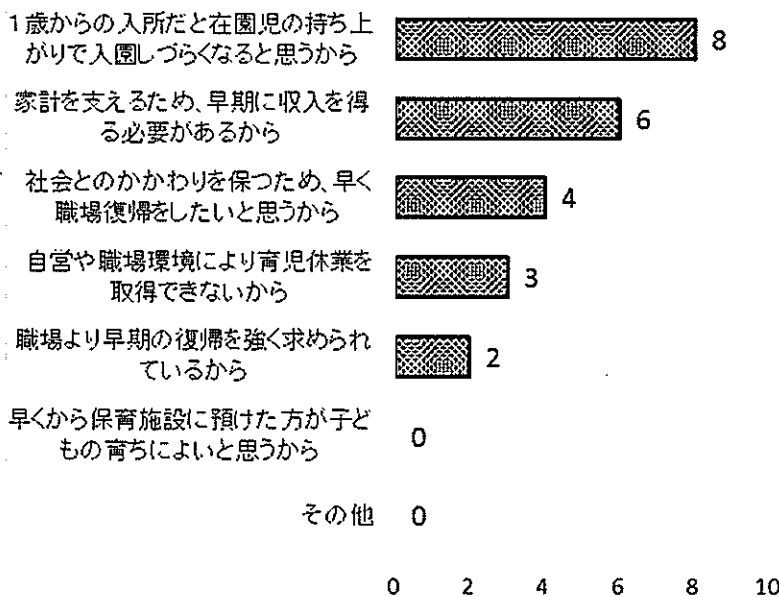


(回答対象 23世帯)

0歳	8
1歳	9
2歳	1
3歳	4
4歳	0
5歳	0
小学校入学まで自宅で保育	1

理想の預け始める時期と異なり、0歳で申し込みをした理由として「1歳からの入所だと在園児の持ち上がりで入園しづらくなると思うから」が最多

0歳で申込をした理由(複数回答)

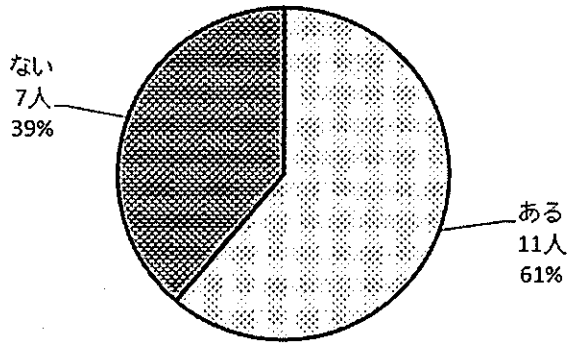


(回答対象 14世帯)

1歳からの入所だと在園児の持ち上がりで入園しづらくなると思うから	8
家計を支えるため、早期に収入を得る必要があるから	6
社会とのかかわりを保つため、早く職場復帰をしたいと思うから	4
自営や職場環境により育児休業を取得できないから	3
職場より早期の復帰を強く求められているから	2
早くから保育施設に預けた方が子どもの育ちによいと思うから	0
その他	0

**勤務先の育児休業制度は61%が「あり」と回答**

勤務先の育児休業制度の有無



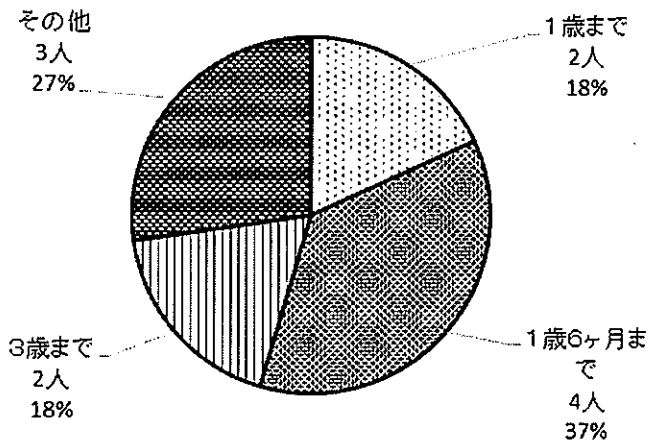
(回答対象 23世帯)

あり	11
ない	7

※未回答 5世帯

**勤務先の育児休業期間は「1年6ヶ月」が最多**

勤務先の育児休業期間



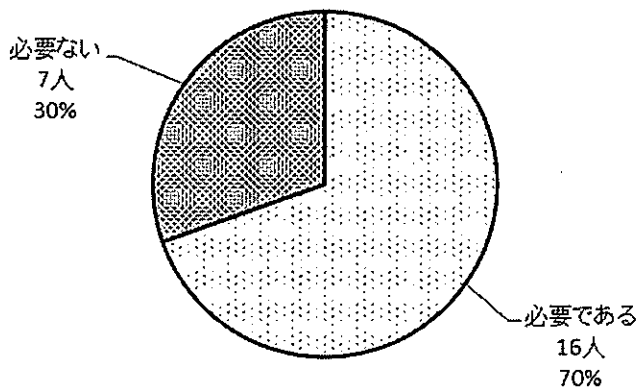
(回答対象 11世帯)

0歳11ヶ月まで	0
1歳まで	2
1歳6ヶ月まで	4
2歳まで	0
3歳まで	2
4歳まで	0
5歳まで	0
6歳まで	0
その他	3

※その他 保育園が見つかるまで等

**1歳児での保育所入所予約制度は7割が必要と回答**

1歳児での入所予約制度の必要性



(回答対象 23世帯)

必要である	16
必要ない	7



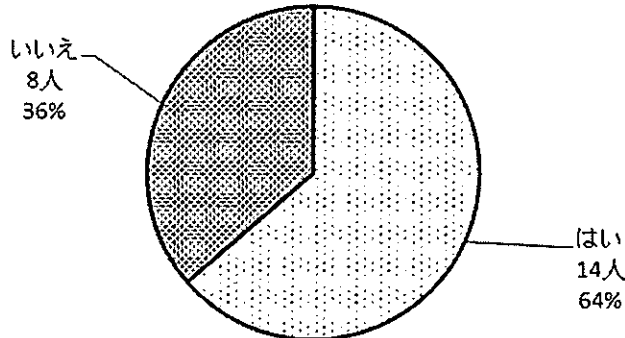
1歳で確実に保育所に入所できるのであれば、6割が0歳児の申し込みはしなかったと回答

1歳児で確実に入所できれば、  
0歳児の申込をしなかったか

(回答対象 23世帯)

はい	14
いいえ	8

※未回答 1世帯



## (6) 主な自由意見

### ①1歳児から預けやすいようにするべきという意見

- ・ 1歳児の空きが少なすぎる。
- ・ 0歳クラスは保育士も多く必要でコストも1番かかっている効率が悪いと思う。育休が皆2年取れるようにして、0歳クラスが無くてもいい様になるのが親子の時間確保の意味でも理想だと思う。

### ②妊娠・出産など早期からの需要調査をするべきという意見

- ・ 区で母子手帳を配布する時から、母親の仕事の有無など確認をとれば、保育を必要とする人の数はおおよそはわかる。それで集計をとれば目安がわかるので、毎年定員をオーバーして待機児童が増えるとかはないのではないかな。
- ・ 出生届け等で子どもの人数は分かっているのだから、その時にその子どもがいつから保育園を使用したいのか、親に聞いておけば、毎年、何人が入園希望しているのか、どこの地域に人数が何人いるのか？大きなずれもなく待機させることなく対応できるのではないかな？

### ③保育士の優先入所に関する意見

- ・ 現役の保育士だが、まさかの待機児になった。保育士不足、待機児がいる中で復職できないことは本当に考えられない事で周りからも驚かされている。
- ・ 指数のみで入園をというのであれば、保育士である項目を作るべきではないだろうか。

### ④その他の意見

- ・ 無認可でも少しでも補助金があれば少しは楽になる。
- ・ 所得の多い世帯が選考で優先順位を下げられる(不利になる)ことについて憤りを感じる。
- ・ 会社員より自営業が不利なのはおかしい。
- ・ パートの人はどうやって子供を預けて働けばいいのか？働くなど言っているのと同じだと思う。
- ・ 労働時間や就業形態に関係なく、希望者が全員入所できるようになってほしいと思う。
- ・ 荒川区のように小学校内に保育する場所を作ったりできないのか。

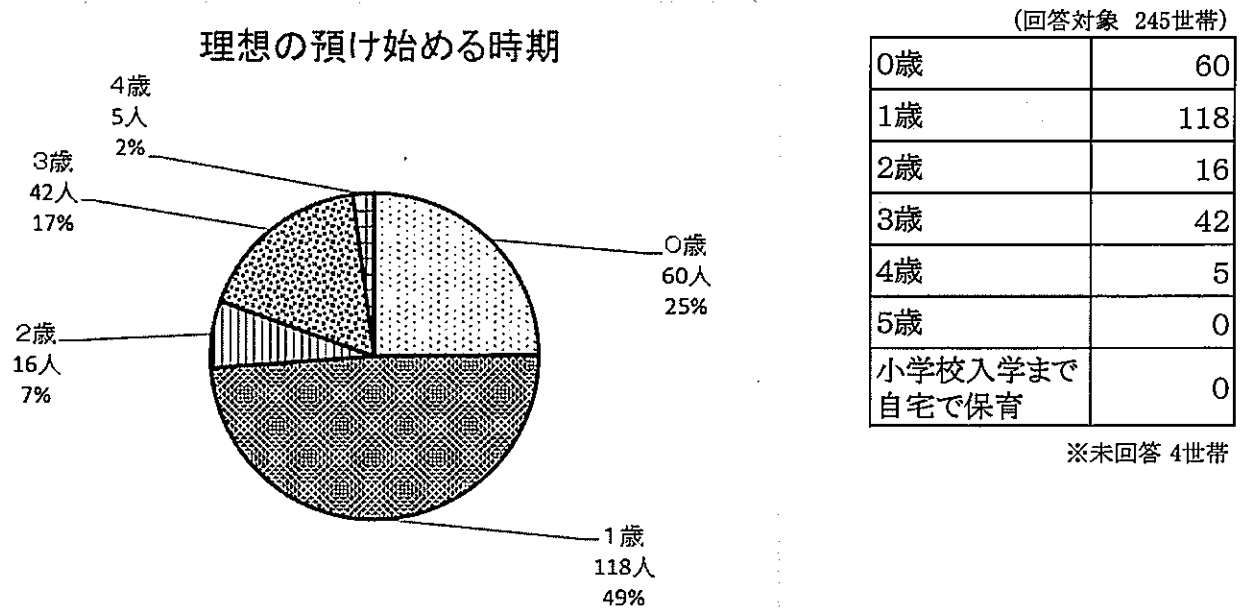
## 資料5 0歳在園児アンケート調査結果

0歳児で保育施設へ入所した保護者に対し、0歳児で入所する以外の選択肢を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

調査実施期間 平成29年6月9日～6月16日  
 調査方法 0歳児を受託する保育所の内27園で調査用紙を配布・回収  
 調査対象 在園する0歳児261人の保護者(261世帯)  
 回収率 93.87%(245世帯)

### ・理想の預け始める時期について

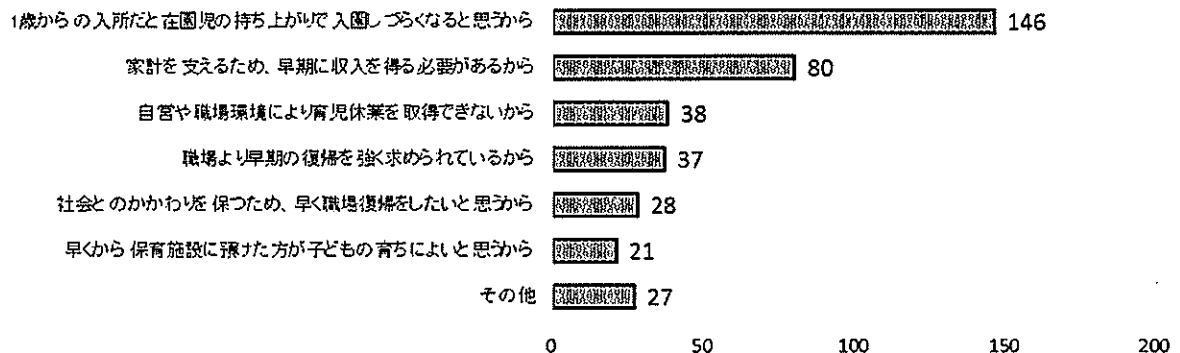
理想の預け始める時期は「0歳」と答えた者は24.9%であった。「1歳」が全体の約半数を占めている。



理想の預け始める時期と異なり、0歳で申し込みをした理由として「1歳からの入所だと在園児の持ち上がりで入園しづらくなると思うから」が最多

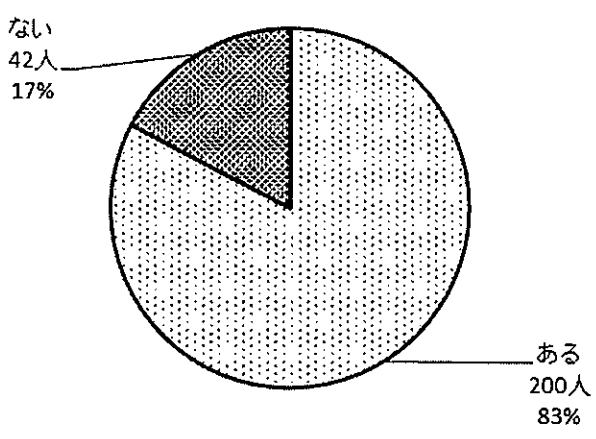
(回答対象 182世帯)

### 0歳で申込をした理由(複数回答)



**勤務先の育児休業制度は83%が「あり」と回答**

勤務先の育児休業制度の有無



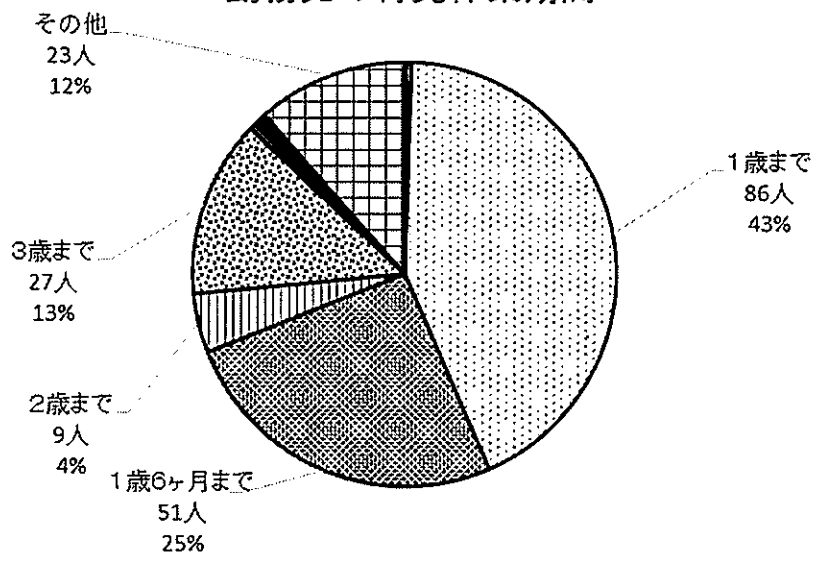
(回答対象 245世帯)

ある	200
ない	42

※未回答 3世帯

**勤務先の育児休業期間は「1歳まで」が最多**

勤務先の育児休業期間



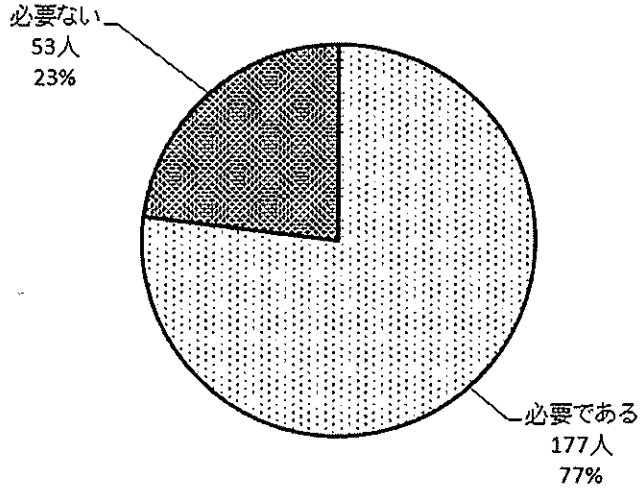
(回答対象 200世帯)

0歳11ヶ月まで	1
1歳まで	86
1歳6ヶ月まで	51
2歳まで	9
3歳まで	27
4歳まで	1
5歳まで	1
6歳まで	1
その他	23

※その他 入所できなければ半年延長など

1歳児での保育所入所予約制度は約8割が必要と回答

1歳児での入所予約制度の必要性



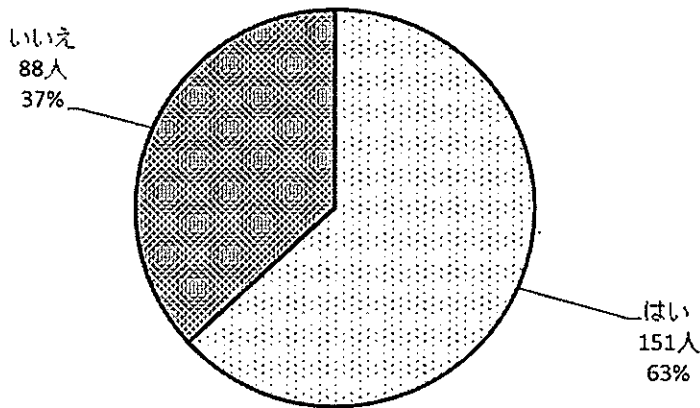
(回答対象 245世帯)

必要である	177
必要ない	53

※未回答 15世帯

1歳で確実に保育所に入所できるのであれば、約6割が0歳児の申し込みはしなかったと回答

1歳児で確実に入所できれば、  
0歳児の申し込みをしなかったか



(回答対象 245世帯)

はい	151
いいえ	88

※未回答 6世帯





平成 29 年 8 月発行

発行元：足立区教育委員会



待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課

〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1

TEL 03-3880-5759 FAX 03-3880-5641

メール taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp

Copyrights © 2017 Adachi City. All Rights Reserved.